

147-36 No. 11026

司法大臣從二位勳一等伯爵山田顯義君題辭

法律取調委員

元老院議員
社會倫理編纂委員
從三位勳二等細川潤次郎君序

關東規大全 下卷

福岡始審裁判所
奏任判事

河村幸雄君編纂



C2
5
014

3209
K495

明治法規大全目次

第四編 刑法

- イ(一) 違警罪
- ハ(二) 犯罪ノ用ニ供シタル物件處分方
- ト(三) 賭博犯ニ關スル偽証者處分方
- カ(四) 監獄則附囚人護送手續
- (五) 假出塲規則
- ケ(六) 刑法附則

第五編 治罪法

- イ(一) 違警罪即決例
- ハ(二) 陪席判事人員
- (三) 罰金追徴ニ係ル者上告豫納金
- ホ(四) 法律上ノ輕減ニヨル輕罪裁判管轄
- (五) 保釋責付ノ被告人取締方
- ヘ(六) 變死ノ屍体解部檢査方
- (七) 辨護人ヲ重罪ニ用ササル場合
- キ(八) 刑事裁判費用
- キ(八) 禁錮罰金最上最下一覽表
- (九) 禁錮罰金加減表
- ミ(一〇) 密賣淫取締懲罰
- シ(一一) 新舊比照方
- ト(八) 逃亡犯罪人引渡條例
- ナ(九) 治安裁判所ニ於ケル輕罪ノ開廷
- (一〇) 治安裁判所ニ開シ輕罪ノ檢察官
- (一一) 調書印形押捺方
- (一二) 勅委任官華族及帶勳者犯罪取扱心得方
- (一三) 重罪裁判管轄區域
- リ(一四) 陸軍々人軍屬違警罪處分例

- (一五) 陸海軍人治罪法交渉事件處分方
- ナ(一六) 沖繩縣重罪處分
- カ(一七) 家宅搜索
- (一八) 海上路程
- ヨ(一九) 豫審判事巡查使用方
- (二〇) 豫審訊問ニ書記立會ナキ場合
- タ(二一) 逮捕狀ヲ作ル手續
- レ(二二) 令狀
- (二三) 令狀様式
- ソ(二四) 屬托處分
- ▲(二五) 無能力者及法律上代人民事擔當人シ
- ク(二六) 官吏訟廷着席
- (二七) 會同審問規則
- ケ(二八) 刑事裁判管轄
- (二九) 憲兵設置ノ地方將卒職務
- (三〇) 現行犯訊問時間

- (三一) 警部代理ノ巡查
- (三二) 輕罪控訴規則
- コ(三三) 句引シタル被告人留置方
- (三四) 公廷取締巡查
- (三五) 高等法院
- (三六) 句引狀期限
- (三七) 句留狀期限
- サ(三八) 裁判言渡書謄本費用上納方
- キ(三九) 舉動犯處分
- (四〇) 既決囚逃走ノ際逮捕手續
- (四一) 司法警察規則附屬
- (四二) 書類送達
- (四三) 商船内犯罪取扱規則
- (四四) 所屬代言人規則
- (四五) 集治監囚人犯罪裁判管轄
- (四六) 始審廳ニ於テ重罪ノ裁判長

セ(四七) 責付手續

第六編 罰則

總則

- (一) 罰例處斷法
- イ(二) 遺失物取扱規則
- (三) 醫師免許規則
- (四) 醫師開業試驗規則
- (五) 郵便條例
- ハ(六) 賣藥規則
- (七) 賣藥印紙稅則
- (八) 爆發物取締罰則
- (九) 萬國聯合郵便條約
- (一〇) 版權條例
- ニ(一一) 日本抗法付土石掘取規則
- (一二) 日本形五百石以上船舶製造禁止

(四八) 生年ヲ知ラズ生月ヲ知ラサル者年齡計算方

ホ(一三) 北海道臘虎臘肭獸獵禁令

- (一四) 墓地及埋葬取締規則
- (一五) 北海道水產稅則
- (一六) 北海道水產稅則施行細則
- (一七) 保安條例
- ヘ(一八) 米商會所條例
- (一九) 米商會所株式取引所仲買人納稅規則
- ト(二〇) 度量衡改定規則
- (二一) 富籤處分法
- (二二) 賭博犯處分規則
- (二三) 取引所條例
- (二四) 取引所條例施行規則
- (二五) 毒藥禁令
- チ(二六) 徵兵例付徵發事務條例

- (二七) 徵兵令付徵兵事務條例
- (二八) 地租條例
- (二九) 地券下付書換手續
- (三〇) 茶業組合條例
- ナ(三一) 隱田切開地添地處分方
- (三二) 大藏省證券條例
- (三三) 沖繩縣酒類出港稅則
- カ(三四) 株式取引所條例
- (三五) 海上衝突豫防規則
- (三六) 海底電信線保護万国聯合條約
- (三七) 海底電信保護万国聯合條約罰則
- (三八) 海軍公債証書條例
- ヨ(三九) 橫濱正金銀行條例
- (四〇) 幼兒ヲ外國人ニ賣渡ノ禁令
- タ(四一) 兌換銀行券條例
- (四二) 帶刀禁止令
- ナ(四三) 內國難破船及漂流物取扱規則
- (四四) 中仙道鐵道公債証書條例
- リ(四五) 外國形日本船輸出入稅未納内外貨物廻漕規則
- (四六) 外國船乘込規則
- (四七) 火藥取締規則
- (四八) 火藥類賣買ヲ免許シ火藥庫設置ヲ許可セシキ届出方
- (四九) 菓子稅則
- (五〇) 軍用電信妨害者處分
- ヤ(五一) 藥用阿片賣買并製造規則
- (五二) 藥品取扱規則
- マ(五三) 禁厭祈禱禁令
- ケ(五四) 檢疫停船規則
- フ(五五) 解漁船并海川小廻船船稅規則
- (五六) 不開港場規則難破船救助心得

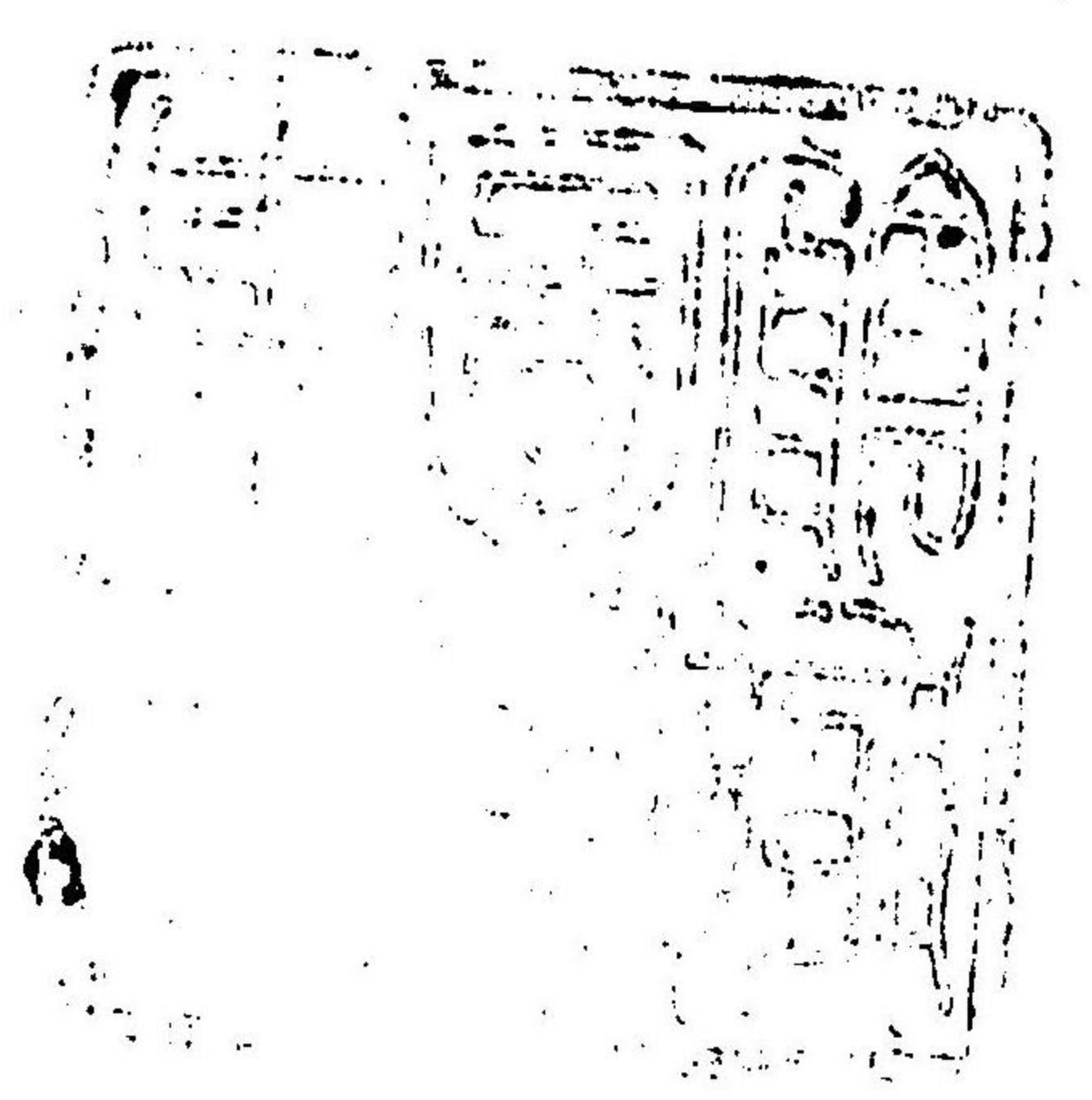
- コ(五七) 國立銀行條例
- (五八) 虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶檢査規則
- (五九) 古物商取締條例
- エ(六〇) 烟草稅則
- (六一) 驛傳營業取締規則
- テ(六二) 鐵道略則
- (六三) 鐵道犯罪罰則
- (六四) 鳥獸獵規則
- (六五) 朝鮮國行步規程
- (六六) 朝鮮國ニ依テ日本人貿易規則
- (六七) 傳染病豫防規則付傳染病豫防心得
- (六八) 電信條例
- (六九) 電信取扱規則
- サ(七〇) 蠶種檢査規則
- キ(七一) 牛馬賣買免許規則
- (七二) 危害品積込規則
- (七三) 金祿公債証書發行條例
- (七四) 起業公債証書發行條例
- (七五) 金札引換公債條例
- (七六) 金札引換無記名公債証書條例
- (七七) 禁裡御用菊御紋濫用禁令
- (七八) 脚本樂譜條例
- ミ(七九) 民事訴訟用印紙規則
- シ(八〇) 銃砲取締規則
- (八一) 車稅規則
- (八二) 新舊公債証書發行條例
- (八三) 社寺土地賣買實地處分方
- (八四) 集會條例
- (八五) 酒造稅則附酢造
- (八六) 酒造稅則附則
- (八七) 自家用料酒製造心得書

- (八八) 醬麴營業稅則
- (八九) 質屋取締條例
- (九〇) 証券印稅規則
- (九一) 商標條例
- (九二) 商標登錄願手續
- (九三) 醬油稅則
- (九四) 獸醫取締規則
- (九五) 種痘規則
- (九六) 獸類傳染病豫防規則
- (九七) 出生死去出入寄留届方
- (九八) 所得稅法
- (九九) 所得稅施行細則
- (一〇〇) 新聞紙條例
- (一〇一) 出版條例
- (一〇二) 寫真版權條例
- (一〇三) 人身賣買禁令

- (一〇四) 人身ヲ書入トシテ金錢ヲ貸借禁令
- (一〇五) 人家稠密ノ場所ニテ豢養禁令
- セ (一〇六) 西洋形船規則
- (一〇七) 西洋形日本船各開港場出入規則
- (一〇八) 西洋形船水先免狀規則
- (一〇九) 西洋形商船海員雇入雇止規則
- (一一〇) 西洋形船船長運轉手機關手免狀規則
- (一一一) 請願規則
- (一一二) 石油取締規則
- (一一三) 清國及朝鮮國在留規則
- (一一四) 船稅規則
- (一一五) 西洋形船舶檢査規則
- (一一六) 專賣特許條例付專賣特許請願手續
- (一一七) 整理公債証券書條例
- (一一八) 船灯信號器製造販賣規則

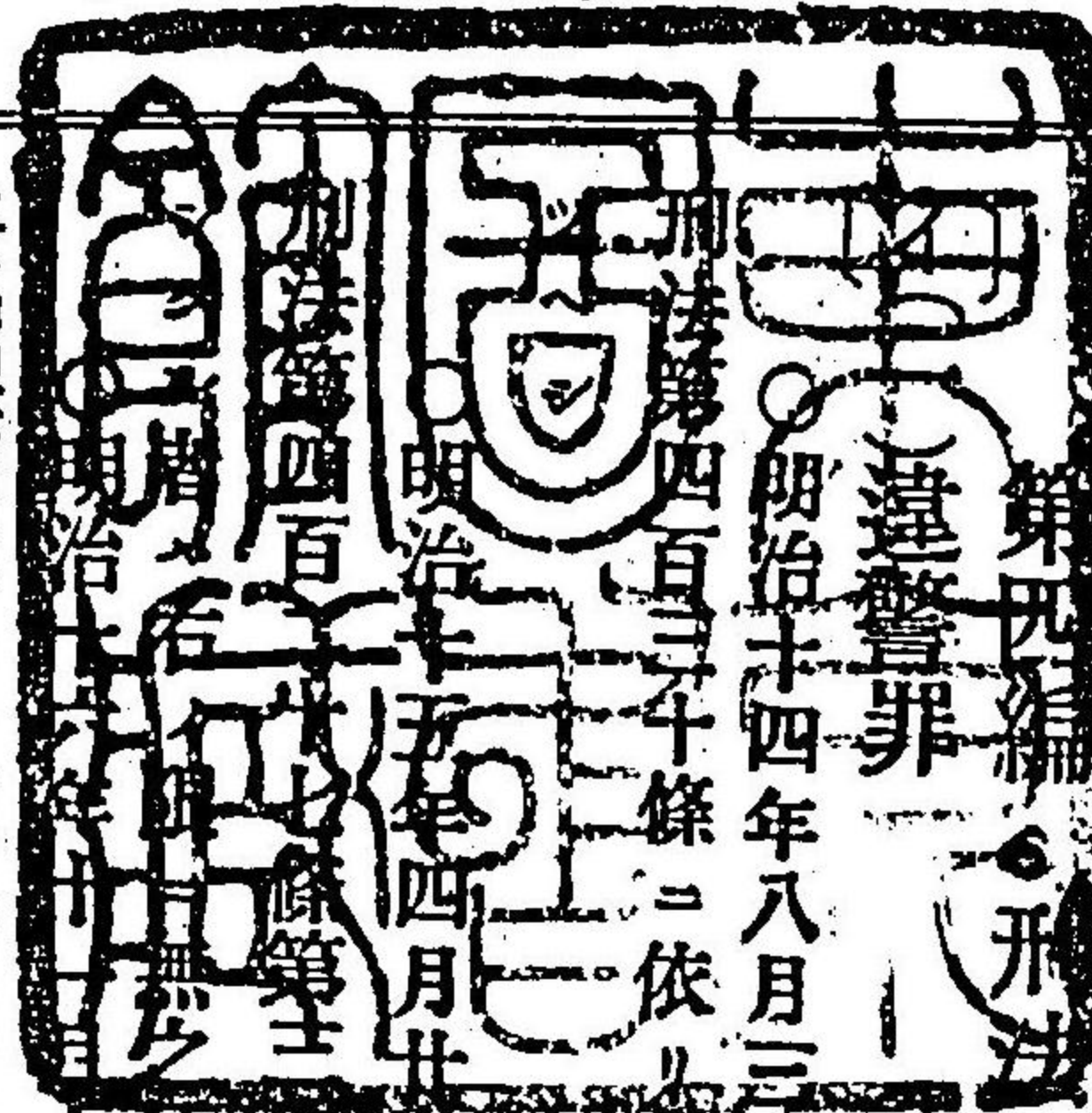
六

- (一一九) 漉入紙製造取締規則



明治法規大全下卷

河村幸雄 編纂



明治十四年八月三十一日第七十七號達

○明治十四年八月三十一日第七十七號達
○依各地方ノ便宜ニ從ヒ違警罪目ヲ定メタルキハ之ヲ主務ノ省へ届出

明治十五年四月廿九日達

○明治十五年四月廿九日達
○項夜中灯火ナクシテ車馬ヲ疾驅スル者ト有之軍人制服ヲ着用乘馬

○候此旨相達候事

本縣限制定スル布達施行期限ハ是迄別ニ相定メス總テ太政官布告施行期限ニ準シ來候處本年太政官第十七號公布ヲ以テ布告布達施行期限制定セラレ候ニ付テハ爾來本縣限リ定ムル處ノ布達ニテ限リノ地方限リノ違警罪目ニシテ之ニ違背スルモノハ尙ホ從前ノ慣例ニ依リ右第十七號公布第一條ニ準シ發令ノ日ヨリ七日ヲ過キタルキハ相當所罰致シ可然哉
司法省指令十六年十一月廿八日
伺之通

ハ(二)犯罪ノ用ニ供シタル物件處分方(明治十五年五月十一日)

犯罪ノ用ニ供シタル物件及犯罪ニ因テ得タル物件ハ本案ノ裁判ヲ言渡ス迄ニ所有主ヲ發見セサル時ハ刑法第四十三條第四十四條ニ從ヒ本案ノ裁判ト共ニ沒收ノ言渡ヲ爲スヘシト雖モ右ノ物件ハ之ヲ其裁判所々在ノ地及ヒ犯罪ノ地ニ公告シ一年間公告シタル日ヨリ起算スニ所有主ヲ發見シタル時ハ檢察官ヨリ直ニ之ヲ還付スヘシ此旨爲心得相違候事

但檢察官ニ於テ保存ス可カサル物件又ハ保存スルニ付費用ヲ要スヘキ者ト思料スル時ハ公賣ノ處分ヲ爲シタル上其代金ヲ保存シ置クヘシ

○明治十五年六月廿六日司法省丙第二十四號達

犯罪ノ用ニ供シ又ハ犯罪ニ因リ得タル物件ハ轉讓シテ他人ノ手ニ在リ及ヒ沒收スヘキモノ若クハ證據ノ爲メ官ニ保存シ置クニ必要トスルモノヲ除クノ外ハ裁判官檢察官司法警察官ニ於テ實際ノ便宜ニ因リ裁判言渡アルマテ其所有主ヘ假ニ之ヲ下渡シ置クヲ得ヤシ此旨爲心得相違候事

ト(三)賭博犯ニ關スル偽証者處分方(明治十七年一月十二日)

賭博犯ニ關スル証人偽証及ヒ誣告者ハ無論刑法ニ依リ處分相成儀ト相心得可然哉

指令 十七年一月十五日

本月十一日附電報伺ノ趣ハ刑法ニ依ルノ限ニアラス

カ(四)監獄則(明治十四年九月十九日)

第一編

第一章 汎則

第一條 監獄ヲ別テ左ノ六種ト爲ス

- 一 留置場 裁判所及ヒ警察署ニ屬スル者ニシテ未決者ヲ一時留置スルノ所トス但時宜ニ由リ拘留ノ刑ニ處セラレタル者ヲ拘留スルコトヲ得
 - 二 監倉 未決者ヲ拘禁スルノ所トス
 - 三 懲治場 懲治人ヲ懲治スルノ所トス
 - 四 拘留場 拘留ノ刑ニ處セラレタル者ヲ拘留スル所トス
 - 五 懲役場 懲役ノ刑及ヒ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ヲ拘禁スルノ所トス
 - 六 集治監 徒刑流刑及ヒ禁獄ノ刑ニ處セラレタル者ヲ集治スルノ所トス
- 北海道ニ在ル本監ハ徒刑流刑ニ處セラレタル者ヲ集治ス

第二條 監獄ハ内務卿ノ管轄ニ屬ス但陸海軍ノ管轄ニ屬スルモノハ此限ニ非ラス

第四編 犯罪ノ用ニ供シタル物件處分方 賭博犯ニ關スル偽証者處分方 監獄則 三

第三條 集治監ハ内務卿之ヲ直轄ス留置場監倉懲治場拘留場懲役場ハ警視總監又ハ府知事東京府ヲ除ク縣令之ヲ管理ス

第四條 此獄則ハ特ニ陸海軍ノ獄則ヲ以テ處スヘキ者ニ適用スルコトヲ得ス

第五條 内務卿ハ毎年其所屬官吏ヲシテ各監獄ヲ巡閱セシムヘシ

警視總監府知事縣令ハ毎年三四次所轄ノ監獄ヲ巡閱スヘシ

裁判官檢察官ハ時々其裁判所ニ屬スル監倉ヲ巡閱スヘシ

府縣會議員ハ臨時其府縣監獄ヲ巡閱スルコトヲ得

第六條 在監人ト稱スルハ未決已決ノ者及ヒ第十九條第三十條ニ記載シタル者ヲ云フ

第七條 在監人ヨリ司獄官吏ノ處置ニ對シ若シ情苦ヲ訴ヘントスルトキハ第五條第一項第二項ニ記載シタル官吏巡閱ノ際封書又ハ口述ヲ以テ申告スルコトヲ得

第二章 監署ノ規程

第八條 司獄官吏在監人ヲ管束スルハ一ニ和平ヲ秉リ罰例ニ照シテ犯則者ヲ決責スルノ外恣ニ責罰スルヲ得ス

第九條 典獄看守長ハ日夜不時ニ監房ノ内外ヲ視察シ或ハ物件ヲ察閱シ其他囚徒ノ傲惰ヲ生シ脱越等ノ事ナカラシムルヲ要ス

第十條 新ニ入監スル者アルトキハ典獄先ツ拘引狀拘留狀收監狀又ハ所刑宣告書等ノ文書

ヲ査閲シテ之ヲ領シ其領收ノ証ヲ引致シ來タル者ニ交付ス其文書無クノ引致セラレタル者ヲ入監スルヲ得ス未決者ノ中共犯人アルトキハ其監房ヲ別異シ談話通聲ヲ禁シ法庭ニ引致ノ時モ同往セシムルヲ得ス

已決囚ハ第十六條ニ記載シタル差別ニ從ヒ其監房ヲ別異ス

第十一條 入監ノ婦女乳兒三歳未滿ヲ携帶セント請フ者アルキハ之ヲ許ス

第十二條 新ニ入監スル者アルトキハ名籍ノ様本ニ照シ其要項ヲ詳録シ一小房内ニ於テ通

身ヲ搜檢シ利器其他ノ物件ヲ夾帶スルヲ拒クヘシ懲治人ノ監舎ニ入ルトキモ亦同シ

第十三條 總テ監房ニ入ル、物品ハ典獄一々之ヲ精驗シ其危險ノ虞アルモノハ一切之ヲ禁スヘシ

第十四條 總テ入監人ノ携有スル財貨物件ハ悉ク點檢シテ其名數ヲ簿冊ニ記載シ典獄一々證印シテ之ヲ領置シ釋放ノ時還付スヘシ但點檢ノ際隱セシ貨物ハ沒收ス

若シ其領置ノ貨物ヲ以テ親屬ヲ扶助シ其他正當ノ費用ニ充ント請フトキハ之ヲ許ス

第十五條 在監人書籍ヲ看ント請フトキハ新聞紙及ヒ時事ノ論說ヲ記載スルモノヲ除キ脩身又ハ營業ニ必要ナルモノ、ミナ許スヘシ

第十六條 已決囚ハ各刑名ニ從テ其監房ヲ別異シ又其中ニ就テ右ニ記載シタル者ヲ別異ス
一 十六歳未滿ノ者ト滿十六歳以上ノ者

二 滿十六歲以上二十歲未滿ニシテ再犯以上ノ者ト同上ノ年齢ニシテ初犯ノ者
三 初犯ノ者ト再犯以上ノ者

第十七條 要犯疑獄ニ係ル者ヲ拘禁スル未決監ニ於テハ其氏名ヲ呼ハス番號ヲ以テ之ニ換
フヘシ但著衣外襟ニ白布ヲ縫着シ其番號ヲ墨書シ監房ヲ出入スル毎ニ皂布ヲ以テ覆面シ
當眼ノ所ニ小孔ヲ穿テ其犯者ヲシテ共ニ拘禁ノ身タルヲ探窺スルヲ得サラシム

第十八條 放恣不良ノ者ヲ懲治場ニ入レ矯正歸善セシメント其尊屬親ヨリ願出ルトキハ第
二十條第一項ノ例ニ照シテ處分スヘシ

第十九條 懲治人ト稱スルハ左ニ記載シタル者ヲ云フ
一 刑法第七十九條第八十條第八十二條ニ從ヒ懲治場ニ留置スル幼年ノ者及ヒ瘡痍者
二 尊屬親ノ情願ニ由テ懲治場ニ入レタル者

第二十條 前條第二款ニ記載シタル懲治人ハ戶長ノ証票ヲ具スルニ非レハ入場ヲ許サス但
シ在場ノ時間ハ六箇月ヲ一期トシ二年ニ過ルヲ得ス
入場ヲ請ヒシ尊屬親ヨリ懲治人ノ行狀ヲ試ル爲メ宅舎ニ帶任セント請フトキハ其情狀ニ
由リ之ヲ許スヘシ

第二十一條 懲治人ハ左ノ年齢ニ從ヒ其居房ヲ別異ス

一 十六歲未滿ノ者ト十六歲以上ノ者

二 滿十六歲以上二十歲未滿ニシテ再ヒ懲治場ニ入レタル者ト同上ノ年齢ニシテ初テ入場ス
ル者

第二十二條 在監人ヲ他監ニ移スルハ其名籍又ハ處刑ノ宣告書其他必用ノ文書及ヒ領致ノ
貨物ヲ具シテ送致スヘシ其發遣ノ途中ニ在テノ行狀ハ押送官吏之ヲ記述シテ典獄ニ知會
スヘシ

在監人ヲ裁判所又ハ他監ニ押送スルトキハ戒具ヲ用ヒ男ト女ヲ別ツヘシ但懲治人ハ戒具
ヲ用ヒス

第二十三條 典獄ハ看守長及ヒ看守ヲシテ常ニ在監人ノ行狀ヲ錄サシメ賞罰ヲ行フノ考據
トナスヘシ

第二十四條 賞表ヲ與ヘタルトキハ賞譽簿ニ其氏名及ヒ賞詞ヲ記載シ視奪シタルトキハ之
ヲ刪除スヘシ但其賞罰ヲ行ヒタル旨ヲ囚徒ニ示スハ第二十六條ノ例ニ依ル

第二十五條 特赦アリタルトキハ速ニ其旨ヲ内務卿ニ申報スヘシ

第二十六條 特赦ヲ受タル者アルトキハ免役日若クハ日照日ノ午後ニ在テ他ノ囚徒ヲ集メ
其旨ヲ聽カシメ仍ホ之ヲ揭示スヘシ

第二十七條 假出獄ヲ許サレタル者ニハ其証票ヲ與ヘ警察遞傳ヲ以テ其居住セントスル地
此

ニ押送スヘシ

監署ニ領置セシ命錢ハ出獄者ニ携帶セシメス其金員ヲ録シテ共ニ其地ノ警察官治罪法第六
十條第二項

第二十八條 假出獄免幽閉ヲ受タル徒刑流刑ノ者其刑期間ハ典獄ニ於テ營業ノ方法ヲ指示シ其來署ヲ要スルトキハ召喚スルコトヲ得

第二十九條 在監人中能ク獄則ヲ守ル者ヲ撰テ傳告者誘工者トナス傳告者ハ官吏ノ命令ヲ在監人ニ傳ヘシメ誘工者ハ工場ニ在テ服役者ヲ勸誘セシム但傳告者誘工者ハ滿六個月以上其用務ヲ繼續セシムルヲ得ス

傳告者及ヒ誘工者ハ私ニ在監人ヲ使役シ若クハ凌辱スルノ所爲アルヲ許サス
第三十條 刑期滿限ノ後頼ルヘキ所ナキ者ハ其情狀ニ由リ監獄中ノ別房ニ留メ生業ヲ營マシムルヲ得

第三十一條 刑期滿限ノ者ヲ解放スルハ滿期ノ翌日午前第十時ヲ過ヘカラス
第三十二條 死刑ノ執行ハ午前第十時ヲ過クルヲ得ス其執行中ハ看守ヲシテ嚴ニ刑場ノ門戸ヲ護ラシムヘシ

其遺骸ハ死相ヲ驗シタル後仍ホ二分時ヲ過キサレハ埋葬若クハ下付スルヲ得ス
第三十三條 死刑者又ハ死亡者アルトキハ其年月日時ヲ記シ典獄ヨリ本籍ノ戸長及ヒ近地

ノ親屬若クハ故舊ニ通知スヘシ其監署ニ領置シタル貨物ハ親屬ニ下付ス若シ其親屬ナキトキハ遺骸ヲ領取シタル故舊ニ之ヲ下付ス但死者ノ身ニ纏ヒタル衣服ハ此限ニ在ラズ親屬遠地ニ在テ物品ヲ送付スルニ入費ヲ要スルモノハ其物品ヲ販賣シテ代價ヲ送付スルコトヲ得但送費ハ親屬ノ自辦トス

若シ其物件又ハ代價ヲ受クヘキ者ナキトキハ之ヲ沒收ス
第三十四條 在監人逃走スル者アル時領置ノ貨物ハ前條ノ例ニ依テ處分スヘシ但沒收ハ逃走ノ日ヨリ滿一個年ヲ經ルノ後ニ非レハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

領置ノ工錢ハ第五十七條ニ照シテ處分スヘシ
第三十五條 監獄ノ近境ヨリ發火シテ罹災ノ虞アルトキハ司獄官吏其形勢ヲ量リ在監人ヲ

他所ニ押送シ其災ヲ避シムヘシ
水火風震其他激甚ナル變災ニ際シ在監人ヲ押送スルノ違ナキトキハ要犯疑獄ニ係ル者ヲ除クノ外一時解放スルヲ得

第三章 監獄ノ構造
第三十六條 留置場監倉懲治場拘留場懲役場ハ每府縣ニ置キ集治監ハ適當ノ地ニ之ヲ置ク

留置場監倉懲治場拘留場懲役場一區畫内ニ在ルモノハ墻壁ヲ以テ之ヲ區畫スヘシ

第三十七條

未決監已決監及ヒ懲治場ハ男監女監ノ別ヲ嚴罰スヘシ

甲ノ監房ニ在ル者ト乙ノ監房ニ在ル者ト彼是交談シ又ハ物件ヲ交遞スルノ便ヲ得サラン

第三十八條

密室ハ已決監ニ設ケ暗ニ空氣ヲ通セシメ毫モ光線ヲ通セシメサルヲ要ス

密室ハ一室一人ヲ限トス

第三十九條

接見室ハ監舎ノ首部ニ設ケ其壁面ニ方三尺ノ口ヲ開キ之ニ縱横ノ格子ヲ嵌メ

格子ヨリ三尺許ヲ距リ柵欄ヲ設ケ在監人ハ格子内ニ立シメ外人ハ格子外ノ柵欄ニ倚ラン

第四十條

燈火ハ監房外ニ置キ障得スルノ虞ナカラシムヘシ

第四十一條

死刑場ハ監獄ノ一隅ニ設ケ牆壁ヲ以テ外見ヲ防クヘシ

第二章 役法 附時限

第四十二條

定役ニ服スル者ノ作業ハ刑名ニ因テ之ヲ斟酌シ毎囚一日ノ科程ヲ定メテ服役

セシム滿十二歳以上十六歳未滿ノ者滿六十歳以上ノ者及ヒ病後ノ疲勞若クハ身躰ノ虛弱

ニ因リ勞作ニ勝ヘサル者ハ體力ニ應ジ作業ノ科程ヲ寬恕ス

若シ已ムヲ得ス外役ニ服セシムルトキハ鉄鎖ヲ用テ二囚毎ニ聯絆シ笠ヲ用テ晴雨ヲ其面ヲ掩ハシム但外行ノ囚徒ハ一組十人以上十五人以下ト定メ看守一人押丁二人以上ヲシテ之ヲ監セシム

外役ノ囚徒道路往來スル時ハ務メテ他人通行ノ妨ト爲ラサルヲ要ス

第四十三條

毎日囚徒ヲシテ役ニ就カシムルニ際シ悉ク之ヲ監房外ニ整列セシメ看守長及

ヒ看守點檢ヲナスヘシ歸監セシムル時モ亦同シ

第四十四條

左ニ記載シタル日ハ服役ヲ免ス父母ノ喪ニ遭フ者モ亦一日免役ス

一月一日

元始祭

紀元節

神嘗祭

神武天皇祭

新嘗祭

一月二日

孝明天皇祭

春季皇靈祭

秋季皇靈祭

天長節

十二月三十一日

第四十五條 囚徒ノ專習スヘキ工業ハ授業手若クハ工業殊等ノ囚ヲシテ之ヲ導カシム其刑
期一年以下ノ者ニハ習熟シ易キ工業ヲ授クルヲ要ス

第四十六條 定役ニ服セサル囚徒ト雖モ典獄之ヲ勸誘シテ其將來ノ生業ヲ計リ攝生又ハ親

屬扶助ノ爲メ勞作セント請フニ至ラシムルヲ要ス其工業ノ種別ヲ定ムルハ典獄ノ指示ニ依ル

未決監ニ在ル者坐作ノ業ヲ爲サント請フトキハ亦同シ

第四十七條 懲治人ニハ教誨ニ充ル爲メ服役時間表ニ準シ七時ニ過キサル時間休憩時若クハ工藝ヲ教ヘ力作セシムヘシ

○時限

第四十八條 未決者及ヒ定役ニ服セサル已決囚ハ毎朝日出ノ頃ニ起床シ各其監房ヲ掃除シ畢リ喫飯セシム又毎日一時間以内監房外ニ於テ運動ヲ許ス

第四十九條 定役ニ服スル者ハ毎朝日出ノ頃ニ起床シ各其監房ヲ掃除シ畢テ喫飯セシム其起床ヨリ約チ一時間ヲ經テ役ニ就カシメ午前十時前後ニ至テ湯若クハ水ヲ與ヘ正午十二時ニ至リ休役ス飯後暫時休憩シ再ヒ就役日没前罷役セシム其時間ハ別表ニ之ヲ定ム但時宜ニ由リ其時間ヲ伸縮スルヲ得

起床還房及ヒ就役罷役其他ノ動止ヲ令スルハ鈴若クハ柝ヲ以テシ全監一齊ニ動止セシム
第五十條 科程ヲ終リタル者ハ時限ニ拘ハラヌ罷役セシム
午飯ニ就カシムルノ際科程ノ大半ヲ爲シ得タルヤ否ヲ驗視スヘシ若シ偷懶ニシテ怠役スル者ハ飯後ノ休憩ヲ許サス

第二章 工錢

第五十一條 定役ニ服スル囚徒現役一百日ヲ經レハ始テ各自ノ工錢ヲ科定シ之ヲ十分シ重罪囚ニハ其一分輕罪囚ニハ其二分ヲ與ヘ餘分ハ之ヲ監獄署ニ收ム

定役ニ服セサル囚徒及ヒ未決監ニ在ル者並ニ第十九條第一款ニ記載シタル懲治人ニシテ作業スル者ノ工錢ハ十分シテ其三分ヲ監署ニ收メ其七分ヲ與フ定役ニ服スル囚徒ニシテ日當ノ科程ヲ畢テ仍ホ作業スル者科程外ノ工錢モ亦同シ

第五十二條 第十九條第二款ニ記載シタル懲治人ニシテ其尊屬親ヨリ衣食費ヲ自辨スル者ノ工錢ハ其全分ヲ與ヘ衣食費ヲ自辨スルヲ能ハサル者及ヒ第三十條ニ記載シタル者ハ工錢ノ内ヨリ衣食費ヲ扣除シ餘分ハ之ヲ與フ

第五十三條 在監人ニ與フヘキ工錢ハ監署ニ領置シ毎月ノ首ニ於テ其前月ノ總計金額ヲ本人ニ知ラシムヘシ

第五十四條 各種ノ工錢ハ其地普通ノ傭工錢ヲ準トシ各自ノ技能ニ應シ一日若干錢ト定ムヘシ

第五十五條 監署ニ領置ノ工錢ハ本人ノ請ニ發リ親屬ニ贈與スルヲ許シ又ハ書籍其他必要ノ物品及ヒ第六十九條ニ從ヒ食物ヲ購ヒ之ヲ給スルヲ得

第五十六條 在監人死亡シ監署ニ領置ノ工錢アルトキハ第三十三條ノ例ニ照ラシテ處分ス

第五十七條 在監人若シ逃走シタルキハ已決囚ノ工錢ハ之ヲ沒收ス未決者及懲治人ノ工錢ハ其親屬ニ下付ス親屬無レハ之ヲ沒收ス

第三章

第五十八條 徒刑流刑及ヒ禁獄ノ刑ニ處セラレタル囚徒押送

テ内務卿ニ申報シ其指廻ニ從ヒ警察遞傳ヲ以テ集治監ニ押送スヘシ
北海道集治監ニ於テ管束スヘキ徒流刑ノ囚徒ハ本監官吏ノ臨時派出シタル地マテ押送スヘキモノトス

第五十九條

北海道ニ在ル集治監ハ毎歲三四次官吏ヲ派出シ前條第二款ノ例ニ從ヒ押送シタル徒刑流刑ノ囚徒ヲ受取ヘシ

第六十條 徒刑流刑ノ囚徒ヲ押送スル時ハ戒具ヲ用ヒ男囚ト女囚トヲ別ツヘシ遞船中ニ在テハ戒具ヲ用ヒサルモ妨ナシ

第四章

第六十一條 假出獄免幽閉ノ者ニ貸與スル屋舎

與スヘシ
屋舎ヲ構造スルハ將來市街村落ヲ創置スルノ便ヲ計畫スルヲ要ス

第六十二條 假出獄免幽閉ヲ受ケタル徒刑流刑ノ者其配偶者又ハ其他ノ親屬ヲ招キ同居セ

ント請フトキハ典獄將來營生ノ方法ヲ取ルシ之ヲ許否スヘシ

前項ノ請ヲ許ストキハ其配偶者又ハ其他ノ親屬現住スル地ノ戸長ニ通告スヘシ

其徒刑流刑ノ者嫁娶ヲ爲サントスルトキハ監署ニ申告セシメ典獄之ヲ許否スヘシ

第三編

第一章 給與

第六十三條 已決囚ノ獄衣類ハ總テ之ヲ貸與ス

第六十四條 未決者ノ衣類ハ總テ自辨トス臥具ハ之ヲ貸與ス若シ臥具ヲ自辨セント請フ者ハ之ヲ許ス貧困ニシテ衣類ヲ自辨スルヲ能ハサル者ニハ之ヲ貸與ス

第六十五條 已決囚ノ獄衣ハ赭色トシ懲治人ノ衣服ハ淺葱色トス

第六十六條 獄衣ハ總テ筒袖トシ長短二種ニ別ツ男ノ通常服ハ長衣就役衣ハ短衣トシ女服ハ總テ長衣トス

獄衣ノ外ニハ白布ヲ縫着シ之ニ番號ヲ墨書スヘシ

第六十七條 在監人ニ貸與スル衣類雜具

通常服

一單衣

- 一 拾
- 一 綿入衣
- 一 襦袢
- 就役服
- 一 單短衣
- 一 拾短衣
- 一 綿入短衣
- 一 襦袢
- 一 股引
- 雜具
- 一 蒲團
- 一 蚊幘
- 一 莞蓆
- 一 枕
- 一 帶長三
- 一 褌長三

- 一 手巾
- 一 簍
- 一 笠

以上ノ貸與品ハ地方ノ便宜ニ依リ之ヲ斟酌取捨シ澁濯補綴シテ其用ニ充ルヲ得

第六十八條 在監人一人一日ノ食糧

- 一 下白米十分ノ四
- 一 挽割麥十分ノ六
- 七合 強キ力業ニ服スル者
- 五合 輕キ力業ニ服スル者
- 四合 工役ニ服セサル者及ヒ
- 三合 滿十歳以上ノ未決者
- 一 菜 十歳未滿ノ幼者
- 金一錢五厘以下

地方ノ便宜ニ依リ粟稗ノ類ヲ以テ麥ニ代用スルコトヲ得

第六十九條 工業ニ勉勵シテ食費ヲ償フヘキ工錢ヲ得ル者及ヒ其幾倍ヲ得ル者等ニハ其請

ニ由リ領置シタル工錢ヲ以テ食物ヲ購ヒ之ヲ給スルコトヲ得但一日金三錢ヲ過ルコトヲ得ス

定役ニ服セサル者ニハ其請ニ由リ領置シタル工錢ヲ以テ食物ヲ購ヒ之ヲ給スルコトヲ得但一日金五錢ヲ過ルコトヲ得ス

第七十條 在監人日用ノ雜費洗濯補綴又ハ炊用ノ薪炭ハ一人一日金壹錢貳厘以下トス

第七十一條 監房常置ノ器具

木製

一唾壺

同

一便器

木製大小二種但監房ニ廁固ノ接
續スルモノニハ此器ヲ用ヒス
草ノ種類ヲ以テ製作
セシ軟カナルモノ

一小箒

一洗手盆

木製

第七十二條 浴湯ノ定度ハ毎年六月ヨリ九月マテハ五日毎ニ一次十月ヨリ五月マテハ十日
毎ニ一次トス

第七十三條 已決囚及ヒ懲治人ノ髮ハ常ニ之ヲ短薙シ髭鬚アル者ハ常ニ剃除セシム但未決
者ハ此限ニ在ラス

婦女ノ梳髮ハ膏ヲ用ヒテ裝飾スルヲ許サス

第七十四條 衣類雜具其他ノ物品ハ種質ニ由リ時々熱湯ヲ用ヒテ之ヲ澁ヒ臭氣ヲ去リ蟲害
ヲ防クヲ要ス但病者ノ物品ト混一シテ之ヲ晒洗スヘカラス

第二章 疾病 附死亡

第七十五條 在監人疾病ニ罹ルハ病狀ノ輕重ヲ料リ其監房若クハ病室ニ於テ醫療セシム

懲治場ニ在ル者ハ情狀ニ由リ其親屬ニ交付スルコトヲ得

第七十六條 病者ノ攝養ニ効アル飲食物又ハ温ヲ取ル湯婆等ヲ用フルコトヲ要スルトキハ

醫師ヲシテ其旨ヲ證明セシメ典獄之ヲ考檢シテ許否スヘシ

第七十七條 傳染病侵襲ノ兆アルトキハ其消毒豫防ヲ慎重ニスヘシ若シ在監中傳染病者ア
ルトキハ直ニ病性及ヒ感染ノ形狀ヲ詳悉シ醫師ノ診察書ヲ副ヘ各其所屬長官ニ報告スヘ
シ

○死亡

第七十八條 在監人死亡スレハ典獄看守長醫師并瘞テ之ヲ驗屍スヘシ未決者又ハ已決囚ニ
シテ別故アリ再ヒ訊問ニ係ル者死亡シタルトキハ之ヲ裁判所ニ申報スヘシ

第七十九條 死者ノ親屬若クハ故舊第三十三條ニ記載シタル時限ヨリ二十四時以内ニ在テ
遺骸ノ下付ヲ請フトキハ之ヲ許シ其者ヲシテ簿冊ニ署名押印又ハ花押セシムヘシ
遺骸ヲ請フ親屬故舊ヲキトキハ棺ニ入テ假葬シ其上ニ氏名標ヲ建ツヘシ其標ハ約テ面三
寸長三尺五寸トス

第三章 書信

第八十條 已決囚其親屬故舊ニ書信ヲ贈ルハ六個月間ニ一次トシ一通ニ過ルコトヲ得ス但
其他官司ノ訊問等ニ由テ書信ヲ要スルトキ又ハ親屬故舊ニ回答セント請ヒ司獄官吏ニ於

テ法律ニ觸ルコトナク且必用ト認メタルトキハ此限ニ在ラス

第八十一條 未決者ニ係ル書信ハ定限ナシ但豫審判事又ハ檢事ノ檢閲ヲ經ルニ非レハ贈答セシムルヲ得ス

第八十二條 懲治人及ヒ幼年ノ已決囚其親屬故舊ニ贈ル書信ハ一個月一次トシ一通ニ過ルコトヲ得ス

第八十三條 在監人ノ發スル書信ハ典獄之ヲ檢閲スヘシ若シ書中忌諱ニ涉ル等ノ文意アルトキハ通信ヲ許サス

第八十四條 外人ヨリ在監人ニ贈リ來タル書信ハ典獄之ヲ檢閲シ適正ノ事項ヲ陳ヘ又ハ選善ノ諭示ヲ主トシタルモノニ限り之ヲ本人ニ付與ス若シ在監人ノ改悛ヲ妨ルモノト認ルトキハ之ヲ付與セズ

第八十五條 信書ヲ檢閲スルハ先ツ直行ヲ順讀シ次ニ逆讀斜讀又ハ横讀シ嫌疑ノ文意アルヤ否ヲ詳查スヘシ

第八十六條 在監人ヨリ發スル信書ハ必ス書信紙ヲ用ヒシメ典獄之ヲ緘シ封皮ニ其受領スヘキ者ノ住所氏名ヲ書シ某監獄署ト記シ之ヲ遞送ス但郵便稅ハ自辨セシム親屬故舊若クハ辨護人ノ信書ハ監獄署ニ宛之ヲ差出サシムヘシ

第四章 接見

第八十七條 在監人ニ接見セント請フ者アルトキハ典獄先ツ之ニ面接シテ其氏名族籍營業等ヲ訊ヒ其緣由ヲ詳悉シ已ムヲ得サルノ事狀アリテ形跡ノ疑フヘキコトナキトキハ之ヲ許シ看守長看守并蒞テ面會セシム但密室ニ在ル者ハ接見ヲ許サス

面會ノ時間ハ三十分時ヲ過ルヲ得ス若シ面會ヲ請ヒシ旨趣ニ違フ談話ヲナシタルトキハ直ニ之ヲ停止ス

第八十八條 死刑ノ執行及ヒ徒刑流刑監獄ノ刑ヲ受タル囚徒ヲ集治監ニ押送ノ以前親屬故舊其囚徒ニ面會セント請フモノハ前條第一項ノ例ニ依テ之ヲ許ス但面會時間ハ五十分時ヲ過ルヲ得ス

第五章 差入品

第八十九條 未決者及ヒ懲治人ニ其親屬故舊ヨリ書籍用紙衣服臥具又飲食物炊烹ヲ要セサルモ限ルヲ贈ラント請フトキハ之ヲ許ス但酒又ハ煙草其他攝生ニ害アルモノハ此限ニ在ラス

第九十條 已決囚ニハ書籍用紙ノ外一切差入品ヲ許サス

第九十一條 假出獄免幽閉ヲ受タル徒刑流刑ノ者親屬故舊ヨリ金錢衣服夜具等ノ寄贈ヲ受タルトキハ其旨ヲ典獄ニ申告セシムヘシ

第四編

第一章 教誨

第九十二條 已決囚及ヒ懲治人教誨ノ爲メ教誨師ヲシテ悔過遷善ノ道ヲ講セシム

第九十三條 教誨ハ免役日又ハ日曜日ノ午後ニ於テ其講席ヲ開クモノトス

第九十四條 懲治人ニハ毎日三四時間讀書習字算術度量圖書等ノ科目中ニ就キ之ヲ教フヘキモノトス

學科ハ懲治場ノ教場ニ於テ之ヲ研究セシメ其學業ノ進歩ヲ表スル爲メ就學ノ年月卒業ノ科目學業ノ優劣及ヒ行狀ノ良否氏名年齢等ヲ簿冊ニ記載シ巡閱官吏ノ檢閲ニ供シ又ハ其尊屬親ニ示スヲアルヘシ

第九十五條 各監房内ニ左ノ諸款ヲ揭示シ傍訓釋義シテ解シ易カラシムヘシ若シ文字ヲ識

揭示

一 在監人ハ常ニ教令ヲ謹守スヘシ

一 平日互ニ和順ヲ主トシ教誨聽聞ノ席ニ就クトキハ慎テ容止ヲ正フスヘシ未決監ニハ此款ヲ除ク

一 毎朝父母若クハ其墳墓所在ノ方位ニ向テ禮拜スヘシ

一 毎朝常用ノ諸器具ヲ清潔ニシ之ヲ排列シテ點檢ヲ受ケ及ヒ席壁厠等ヲ掃除スヘシ

一 窓壁若クハ物件ヲ汚損シ不淨器ノ外カヘ唾キ貯水ヲ濫用スルヲ禁ス

一 監外ニ出タル時其途上ニ於テ同往ノ者ト交談シ及ヒ手ヲ交ヘ或ハ路人ニ聲語スルヲ禁ス

一 夜間ハ最モ鎮靜ヲ主トシ說話或ハ發聲又ハ濫リニ起步スルヲ禁ス但晝間ト雖モ放歌喧噪又ハ高聲ニ誦讀スルヲ禁ス

一 許可ヲ得サル物品ヲ監房ニ置キ或ハ勝負ヲ競ヒ若クハ賭博類似ノ惡戲ヲナシ或ハ同房ノ者ニ汚辱ヲ被ラシメ猥褻ニ涉ルカ如キ所爲アルヲ禁ス

一 服役中其作業ニ關セサル他事ヲ交談シ及ヒ休憩ノ時間部外ノ工場ニ至ルヲ禁ス未決監ニハ此款ヲ除ク

一 許可ヲ得スシテ衣食其他ノ物件ヲ受與貸借スルヲ禁ス

一 監房ニ於テ異常ノ事アレハ晝夜ニ拘ラス直ニ看守所ニ通聲スヘシ

一 日没後ハ發病スルモ其症急劇ナルニ非レハ翌朝ニ至テ醫療ヲ乞フヘキモノトス若シ劇症ナルトキハ直ニ看守所ニ通聲スヘシ

一 獨居ノ者卒カニ病ヲ發シタルトキハ監房ヨリ看守所ニ架スル所ノ響器繩ヲ引キ以テ之ヲ報スヘシ

一 病者アルトキハ同房ノ者共ニ介保ニ力ヲ致スベキハ勿論其看病人タラシムル者ハ切實ニ之ヲ看病スヘシ

一 水火風震等ノ除解放ニ遭フ者ハ其解放ノ時ヨリ二十四時内ニ監獄署又ハ警察署ニ其旨ヲ申出ツヘシ

右ノ諸款ニ違フ者及ヒ違フ者アルヲ知テ告ケサル者又ハ官吏ヨリ犯者ヲ問フニ當リ之ヲ舉ケサル者ハ其情狀ヲ量リ處分スヘキモノナリ

年月日

某 監 獄 署

第二章 賞譽

第九十六條 已決囚獄則テ謹守シ且改悛ノ行爲著キ者ト典獄ニ於テ確認スルトキハ之ヲ賞譽スヘシ

第九十七條 賞譽セシ者ニハ賞與シ毎ニ之ヲ表スル爲メ獄衣ノ左袖肩臂間ニ表面ニ方二寸曲ノ淺葱色ノ布ヲ縫着スヘシ

第九十八條 賞表ハ假出獄免幽閉又ハ特赦ヲ具狀スルノ考據ト爲ヌヲ得

第九十九條 賞表ヲ得タル者ニハ二個月ニ一次親屬故舊ニ接見及ヒ通信スルヲ許ス

第一百條 已決囚若シ在監人ノ逃走ヲ密告又ハ捕得シ或ハ監獄ニ係ル水火災ヲ防禦シ人命ヲ救援シタル者ノレハ金二十五錢以下ヲ賞與シ其賞金ハ監署ニ領置シ本人ノ請ニ由リ必用品又ハ食物ヲ購求スヘシ但第九十七條ノ賞表ヲ與フルノ限ニ在ラス

第一百一條 未決監ニ在ル者前條ノ勞動アルトキハ之ヲ錄シテ檢察官及ヒ裁判官ノ參考ニ供スヘシ

第一百二條 懲治人第一百條ニ適シタル勞動アルトキハ金二十五錢以下ヲ以テ適宜物品ヲ購ヒ之ヲ與フヘシ

第三章 懲罰

第一百三條 已決囚獄則テ犯スルハ其輕重ヲ量リ左ノ例ニ從テ處罰ス

一 絶信 親屬故舊ト書信接見ヲ絶ス

二 屏禁 晝夜他ノ監房又ハ工場隔絶シタル監房ニ獨居セシメ服役時限表ニ照シテ座作ノ役ヲ科ス

三 減食 常食ノ半若クハ其三分ノ二ヲ減シ鹽湯二品ノ外菜ヲ與ヘス

四 閤室 閤室ニ入レ常食ノ半若クハ其三分ノ二ヲ減シ鹽湯二品ノ外菜ヲ與ヘス仍ホ臥具ヲ禁ス

第一百四條 絶信屏禁ハ有限若クハ無限ト爲シ減食閤室ハ七晝夜ヲ限トス

減食閤室七晝夜ニ滿ルモ改悛ノ狀ヲキトキハ一旦之ヲ免シ更ニ之ヲ科スルヲ得

第一百五條 懲治人及ヒ十六歲未滿ノ已決囚獄則テ犯ストキハ其輕重ヲ量リ左ノ例ニ從テ處罰ス

一 獨愼 晝夜一室ニ獨居セシム

二 減食 常食ノ半以内ヲ減ス但菜ヲ減スルノ限ニ在ラス

第百六條 獨愼ハ七晝夜以内減食ハ三日以内トス

第百七條 未決者及ヒ拘留ノ刑ヲ受ケシ者教令ニ順ハス或ハ同監ノ者ヲ煽惑シ又ハ其他ノ

規則ヲ犯ストキハ所犯ノ輕重ヲ量リ第百三條第百五條ニ準擬シ減食スルコトヲ得

第百八條 賞表ヲ有スル者處罰ヲ受タルトキハ賞表一個又ハ數個ヲ褫奪ス

第百九條 無期徒刑ノ囚徒逃走シ若クハ獄舎獄具ヲ毀壞シ又ハ暴行脅迫ヲ爲シ其他重罪輕

罪ヲ犯シタルトキハ三月以上五年以下兩脚又ハ一脚ニ鈇ヲ施シ仍ホ鈇ヲ屬シタル鉄索

ヲ其鈇ニ貫キ腰間ニ練帶セシメ練帶ノ所ニ下鍵ス但監房ニ在ルモ晝間ハ之ヲ施スモノト

ス

若シ再ヒ重罪ヲ犯シタルトキハ五年以上十年以下前項ノ例ニ照シテ處罰ス

鉄丸ノ量ハ二百目以上二貫目以下トシ被罰者ノ體力ニ應シテ之ヲ施ス丸ハ索尾ニ屬シ地

上ヲ轉ハスモノトス其外役ニ服スルトキハ鉄丸ヲ除キ二人聯絆ノ法ニ從フ

第百十條 減食或ハ閤室ノ罰ニ處スヘキ者アルトキハ醫師ヲシテ診視セシメ身體ニ妨ナキ

コトヲ證シテ後之ヲ行フヘシ

第百十一條 屏禁減食閤室又ハ獨愼ノ罰ニ處シタル後ハ典獄若クハ看守長時々其動靜ヲ窺

察シ情況ニ由リ醫師及ヒ教誨師ヲシテ之ヲ問ハシムルコトアルヘシ

第百十二條 罰則ニ處セラレタル者改悛ノ狀著ル、トキハ之ヲ免スルコトヲ得
第百十三條 假出獄免幽閉ヲ受タル徒刑流刑ノ者監署ノ命令ニ違背シタルトキハ七日以下
之ヲ拘留スルコトヲ得

〔典獄(檢印)〕懲治人名籍

主檢

書記〔氏名印〕

〔横線以下朱書〕

本出生地管	區郡(町村)番地住何某(男弟女孩)
族籍	何國郡 町村 產 族籍
氏名	何 某
年 齡	某年 某月 某日生 當何年何月何年何月
懲治人及ヒ尊屬親ノ營業	懲治人ノ營業 主顧者タル尊屬親ノ營業
親 屬	父母兄弟及ヒ配偶者等ノ有無
入場ノ年月日	明治何年月日午前後第何時入場
入場ノ事狀	

身 材	長何尺何寸何分肥瘠強弱
容貌 音聲	面體眉毛耳目鼻口ノ形容面色ノ黑白四肢ノ姿態其他痘斑、癩子、癭瘤、 黒痣、癩風、天黥、創癩ノ類及ヒ音聲ノ高低ヲモ細緻ニ具載ス
教 育 門 及	入場ノ時文字ヲ知ルヤ否或ハ讀書ヲナスヲ得或ハ善ク讀書ヲナス 入場後進學ノ景況 何宗或ハ宗門不詳
入場中ノ賞罰	明治何年月日ノ何賞罰ヲ行フ
書信贈答ノ月日	何年何月日何國郡(町村)住親屬若クハ朋友ニ書信(發來)
懲治場ニ留置 ノ宣告ヲナセ シ裁判所	明治何年月日何日某裁判所ニ於テ若干年月日留置ノ宣告
曩ニ處斷ヲ經 シ者ナル時ハ 其事由	犯由ノ大略及ヒ某裁判所
事 變	明治何年月日病死或ハ變死或ハ逃走或ハ他監ニ轉ス
放 還	明治何年月日某家ニ放還

〔典獄(捺印)〕未決者名籍		主檢		書記〔氏名印〕	
〔横線以下朱書〕					
本 出 生	某管下國郡(町村)番地住又ハ何某子弟妻女	何國郡(町村)産	族籍	何某	某年某月某日生
年 氏 名 籍 地 管 齡	某年某月某日生	何國郡(町村)産	族籍	何某	某年某月某日生
營業及ヒ親屬	營業ヲ詳記ス可シ 父母兄弟及ヒ配偶者子孫ノ有無				
乳 兒 提 携	男或ハ女 收監ノ時何歳何ヶ月				
入 監 ノ 年 月 日 時 及 ヒ 罪 件	明治何年月日午(前後)第何時入監 何罪ヲ犯ス				
身 材	長何尺何寸何分肥瘠強弱				
容 貌 音 聲	面體眉毛耳目鼻口ノ形容面色ノ黑白四肢ノ姿態其他痘斑、癩子、癭瘤、 黒痣、癩風、天黥、創癩ノ類及ヒ音聲ノ高低ヲモ細緻ニ具載ス				
教 育 門 及	文字ヲ識ルヤ或ハ讀書ヲナスヲ得或ハ善ク讀書ヲナス 何宗或ハ宗門不詳				

入監中ノ賞罰	明治何年月日何ノ賞罰ヲ行フ
書信ノ贈答 ヲ許ス月日	明治何年月日何國郡(町村)住親屬若クハ朋友ニ書信(發來)
當該官ノ氏名	裁判長ノ氏名死刑ハ裁判長ノ外其行刑ヲ臨監セシ官吏ノ氏名
保釋	明治何年月日保釋若クハ責付
事變	明治何年月日病死或ハ變死或ハ脱監
終結	明治何年月日放免若クハ刑ノ宣告執行 又ハ他監押送
〔典獄(檢印)〕己決囚名籍 主檢 書記〔氏名印〕	
〔横線以下朱書〕	
本出生地管	某管下國郡(町村)番地住又ハ何某子弟妻女
氏族	何國郡(町村)産 族籍
年氏	何 某 某年某月某日生 當何年何月何年何月

營業及ヒ親屬	營業ヲ詳記スヘシ 父母兄弟及ヒ配偶者子孫ノ有無
乳提	男若クハ女 收監ノ時何歳何ケ月 父母ニ先チテ出監シ或ハ死去シタルトキハ之ヲ詳記ス
刑名及ヒ宣告ノ月日裁	何刑若干年月日 明治何年月日何裁判所ニ於テ宣告
判所ノ名稱	明治何年月日午(前後)第何時入監
收監ノ年月日	財物ヲ竊取シ或ハ人ヲ毆傷スル等犯罪ノ大略ヲ記ス若シ再 三犯ナルハ往年何罪ヲ犯シ其裁判所ニ於テ何刑ニ處セラル
及ヒ犯數	長何尺何寸何分肥瘠強弱
身材	面體眉毛耳目鼻口ノ形容面色ノ黑白四肢ノ姿態其他痘斑、瘰癧、 黒痣、癩風、天皰、創瘻ノ類及ヒ音聲ノ高低ヲモ細緻ニ具載ス
容貌音聲	文字ヲ識ルヤ否或ハ讀書ヲナスヲ得或ハ善ク讀書ヲナス 何宗或ハ宗門不詳
教育及ヒ宗門	明治何年月日何ノ賞罰ヲ行フ
入監中ノ賞罰	明治何年月日何國郡(町村)住親屬若クハ朋友ニ書信(發來)
書信贈答 ノ年月日	

假出獄免幽閉	明治何年何月何日假出獄或ハ免幽閉
事變	明治何年月日病死或ハ變病或ハ脱監或ハ何罪ヲ犯シ復タ未決監ニ入ル
終結	明治何年月日滿期放免又ハ特赦

假出獄ノ證票

某管下國郡村番地住又ハ何某子弟妻女
族籍

何某
某年某月某日生
明治何年何月何年何月

身 材 名籍ノ様本ニ倣
容 貌 ヒ詳記スヘシ
上ニ全シ
罪 質 犯 數
刑 名 刑 期
及 附 加 刑
何年月日某裁判所ニ於テ宣告ヲ受ケ何年月日ヨリ執行何年月日滿期

- 一此者ハ假出獄ノ裁可アリタルヲ以テ本日出獄ヲ許シ何地ヲ通過シ居住スヘキ何地ヘ約テ何日迄ニ到着シテ即時其地ノ警察官ニ届出テ此証書ヲ納メタル上住宅ヲ定ムヘキ旨申渡シタル事
- 一此者ハ本刑期限間特別監視ニ付セラレサル事
- 一此者假出獄中更ニ重罪輕罪ヲ犯スコトアルキハ直ニ出獄ヲ停止シ出獄中ノ日數ハ刑期ニ算入セラレサル事
- 一此者發病其他ノ事變ニ因リ途中ニ滞留スルトキハ滞留地ノ警察官ヨリ其証書ヲ受ケ居住地ニ到着ノ上此証書ト共ニ居住地ノ警察官ニ差出スヘキ旨申渡シタル事
- 右之通心得サセ假出獄ノ証票ヲ與フル者也

某監獄署

明治何年 月 日 署
印
長官何某
印

- 假出獄ヲ受タル者所有金アルキハ此証票ノ裏面若クハ欄内ニ左ノ二款ヲ附記スヘシ
- 一此者ノ所有金ハ當監署ヨリ其居住スヘキ地ノ警察官ニ送リ遣シタル事
- 一警察官ヘ送リ遣シタル金圓ハ其居住地ニ到着ノ後何日ニテモ受取得ヘキト雖モ同官ニ

於テ正當ノ入用ナリト認定ノ上ニ非レハ一次ニ之ヲ渡サハルヘキ事
料紙半紙 [括弧]朱書

一在監人ヨリ其親屬故舊ニ送ル書信ハ此紙ニ書寫スヘシ
一書信ノ文句規則ニ背キタルヲアルトキハ其送致ヲ止メ
仍ホ相當ノ罰ニ處スルヲアルヘシ

日月年治明○紙信書人監在○署獄監(某下管何)

囚徒服役時限表

月名	時限	起	床	就役	小憩	午飯	罷役	晚飯	還房	服役時 間合計
一月	午前七時〇二分	午前八時〇二分	午前第十時	正午十二時五分	午後三時三十分	一時二十分	午後四時五十分	六時二十分	八分間	八分間
二月	六時三十八分	七時三十分	第十時五分	十二時一分	三時五十分	一時三十分	五時二十分	六時五十分	七分間	七分間
三月	六時〇六分	七時〇六分	同	同上	四時	一時五十分	五時五十分	七時三十分	五分間	五分間
四月	五時三十二分	六時三十分	第九時四十分	同上	四時三十分	一時五十分	六時二十分	八時三十分	八分間	八分間
五月	五時〇一分	六時〇一分	第九時三十分	十二時五分	五時	一時五十分	六時五十分	八時五十分	八分間	八分間
六月	四時四十九分	五時四十分	同	十二時五分	五時二十分	一時五十分	七時四十分	九時〇五分	四分間	四分間

	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	約 刻 然 節
	四時五十分	五時十六分	五時四十八分	六時二十二分	六時五十二分	七時〇八分	約 刻 然 節
	五時五十分	六時十六分	六時四十分	七時二十分	七時五十分	八時〇八分	約 刻 然 節
	同	同	第九時五十分	第十時	同	第十時	約 刻 然 節
	同上	同上	第十二時	同上	同上	十二時	約 刻 然 節
	上五時十分	上四時五十分	四時二十分	上三時四十分	上三時二十分	同上	約 刻 然 節
	一時五十分	一時五十分	一時五十分	一時四十分	一時四十分	一時三十分	約 刻 然 節
	七時〇九分	六時四十分	六時十一分	五時三十七分	五時〇八分	四時五十分	約 刻 然 節
	八時四十分	八時〇四分	八時十二分	七時〇三分	六時十三分	六時十二分	約 刻 然 節

	日々分秒	刻アリ	東國	阿西	何モ	於テ	差ハ	ツキ	月毎	ナシ	クニ	ノシ	ナシ	ノシ	スヘ
	分秒	アリ	西國	國	此方	テ	キ	ハ	ハ	ハ	ハ	ハ	ハ	ハ	ハ
	分	分	別	由	方	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分
	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分
	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分
	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分
	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分
	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分
	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分
	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分

明治十四年十二月廿二日内務省乙第六十三號達

監獄則第十七條ノ覆面巾及ヒ第百九條ノ罰具左ノ圖式ニ倣ヒ調製スヘシ此旨相達候事

要犯疑獄ニ係ル者ニ覆
面巾ヲ蒙ラシメタル圖

第六十三号圖

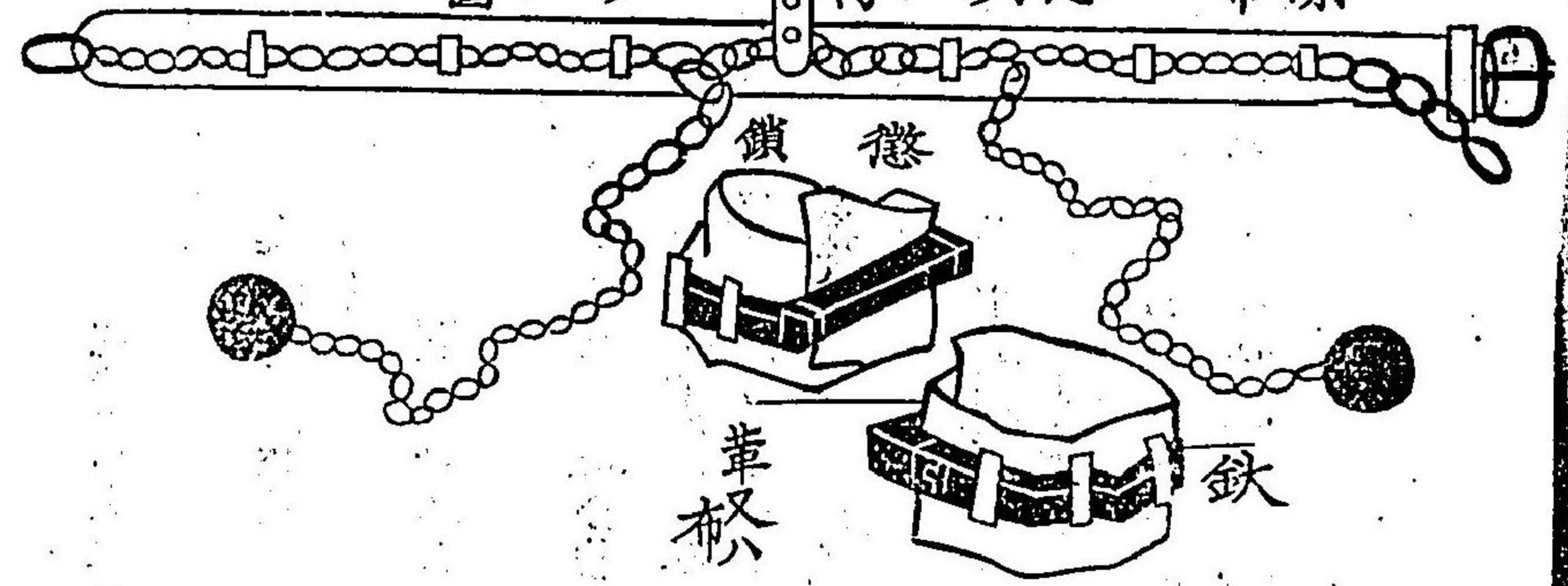


無期徒刑ノ囚又犯罪シ
テ懲鎖ヲ施サレタル圖

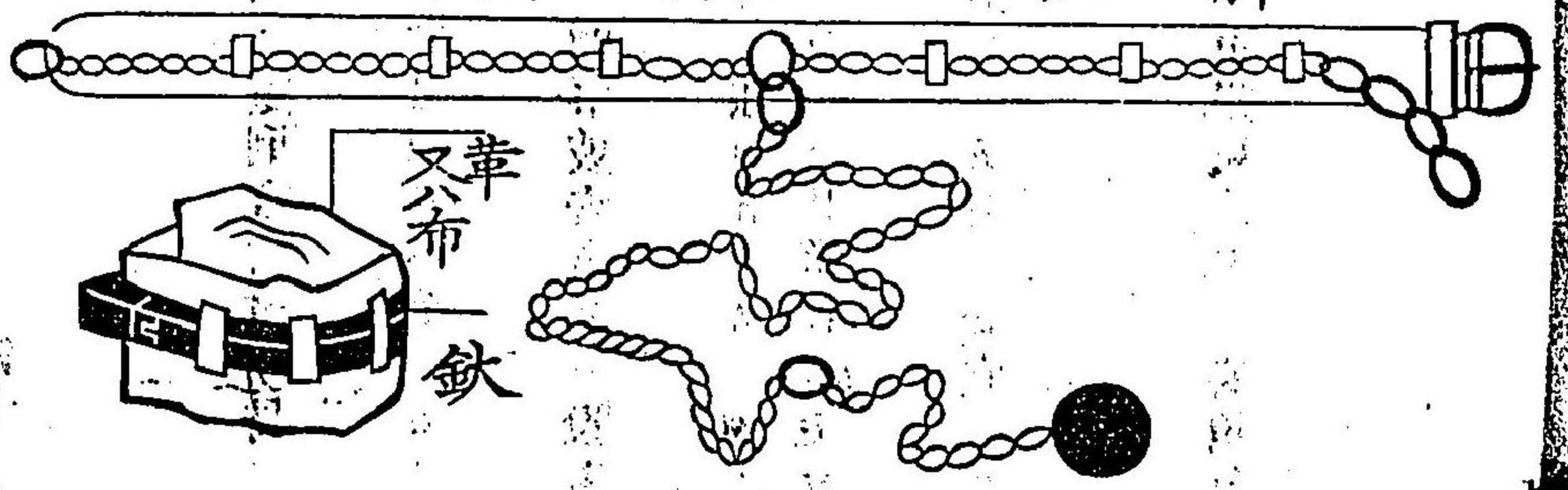
三十八



圖ルタシ 属ヲ鎖懲ニ帶僚



圖ノ鎖懲キヘス施ニ脚一



三十九

○明治十五年二月一日第十號達囚人護送手續

同年七月一日ヨリ施行

第一條 甲廳ヨリ乙廳又ハ集治監へ送移スル囚人ハ囚籍及ヒ處刑宣告書所持ノ物品ヲ併セ沿道警察本分署ニ於テ遞傳護送スヘシ

但一府縣管内本支監獄ノ間ニ護送スル囚人モ其距離十里以外ニ至ルモノハ本文ニ準スルヲ得

第二條 新クニ就捕セシ犯罪人及ヒ諸令狀ニ據リ引致スル刑事被告人又ハ脱走ノ軍人軍屬ノ遞傳護送ヲ要スル者モ前條ノ手續ニ準スヘシ

但入監後糾問等ノ爲メ所在ノ法衙ニ往復スルハ本條ノ限ニ在ラス

第三條 第一條第二條ノ護送ニ付スル囚人ノ員數及ヒ發出日時ハ其當該官吏ヨリ前以テ沿道警察本分署へ遞報スヘシ

第四條 護送囚人ノ數ハ一行十名以下トス護送警吏及ヒ繩取ノ人員ハ適宜タルヘシ但便利海路ニヨルトキハ適宜囚人ヲ増加スルヲ得

第五條 遞傳護送ハ日出ヨリ日没マテヲ限トス

第六條 警察本分署ニ於テハ護送囚人ノ郷貫氏名刑名又ハ犯罪見込書ノ要領及着發日時ヲ記載シ置クヘシ

第七條 護送ノ囚人ハ沿道警察本分署ニ宿セシムヘシ若シ支障アルトキハ該地戸長ニ照會シ宿所ヲ定メ適宜取締ヲナスヘシ

第八條 護送途中囚人發病スルトキハ沿道警察本分署ニ付シ治療スヘシ若シ死去スルトキハ該地戸長ニ埋葬ヲ囑シ引取人アル者醫師ニ死去證書ヲ作ラシメ戸長及

ヒ護送警吏連印シ書類物品ヲ併セ送達スヘキ衙署ニ遞付シ仍ホ發出衙署ニ報知スヘシ

第九條 護送途中囚人逃亡スルトキハ先ツ緝捕方最寄警察本分署ニ報告シ仍ホ發出衙署及ヒ送達スヘキ衙署へ報告スヘシ

但第八條及ヒ本文ノ手續ヲ爲スタメ他囚護送ヲ遅緩ス可ラス若シ速ニ手續ヲ了シ難キ場合ハ最寄警察本分署ノ助力ヲ請フコトヲ得

第十條 遞傳護送スル警察官吏ノ旅費ハ都テ沿道地方ノ警察費ヲ以テ支辨スヘシ

但細取ノ雇給ハ第十一條第十二條ノ區別ニ依リ囚人ニ屬スル費用中コテ支辨スヘシ

第十一條 第一條ニ掲グル囚徒ニ屬スル護送中ノ費用ハ明治十四年第十七號布告ニ依リ區分シ集治監ニ送ルトキハ沿道府縣ノ仕拂ニ立テ其他ハ出發府縣ノ監獄費ヨリ支拂フヘシ

第十二條 第二條ニ掲グル各犯人ニ屬スル護送中ノ費用ハ沿道地方警察費ヲ以テ支辨スヘシ

第十三條 護送囚人死没シ引取人ナキモ其所持金錢物品埋葬費ニ足ルモノアル者及ヒ軍人軍屬

ノ埋葬費ハ第十一條第十二條支辨ノ限リニアラス尤モ其費額ハ都テ十圓以内ナルハ
 但軍人軍屬ノ分ハ追テ陸軍省ヨリ拂戻スヘシ
 第十四條 遞傳ニ係ル囚人犯罪人ノ賄費額ハ警察本分署ニ於テハ都テ拘留人ノ例ニ依ルヘ
 シ他ニ宿泊セシムルトキハ一宿ニ賄臥具點燈手數料ヲ併セテ金二十五錢以下一晝食金七
 錢以下茶價診察料等ハ實費支辨スヘシ

(五)假出場規則(明治十九年十一月十日
 內務省令第二十四號達)

刑法第七十九條第八十條第八十二條ニ依リ懲治場ニ留置セラレタル者ニシテ獄則ヲ遵守
 改悛ノ狀アル時ハ警視總監北海道廳長官府縣知事ハ左ノ規則ニ據リ假ニ出場ヲ許スコトヲ
 得
 第一條 假出場ヲ許スヘキ者アル時ハ典獄ヨリ其長官ニ狀ヲ具シテ許可ヲ受ク
 第二條 假出場ヲ許シタル時ハ典獄ヨリ其證票ヲ本人ニ下付ス可シ
 第三條 假出場證票ニハ左ノ條件ヲ記載ス可シ
 一本人ノ屬籍氏名年齢住所懲治期限及ヒ宣告并ニ滿期ノ年月日
 一殘期何年何月何日間假出場ヲ許ス
何年何月何日起
 何年何月何日滿

一 本日出場ヲ許スニ由リ住居ノ地ニ歸着ノ上ハ即時所轄警察署ニ其旨ヲ届出ツ可シ
 一 毎月一回謹慎ヲ表スル爲メ所轄警察署ニ到リ假出場證票ヲ出シ警察官吏ノ認印ヲ受ク
 可シ但已ムチ得サル事故アレハ其事由ヲ届出可シ
 一 日程ヲ過クル地ニ旅行スル時ハ其行先並往復滞在日數等ヲ詳記シ所轄警察署ニ届出
 可シ但其滞在一月以上ニ渉ル時ハ一箇月毎ニ其滞在地ノ警察署ニ到リ前項ノ手續ヲナ
 ス可シ
 一 事故アリテ其住居ヲ轉スル時ハ所轄警察署ニ届出ツ可シ
 一 第三項以下ノ事ハ本人自ラ爲ス能ハサル場合ニ於テハ親屬故舊代リテ之ヲ爲スコトヲ
 得
 右ノ各項ニ違背シタルトキハ直チニ出場ヲ停止シ出場中ノ日數ヲ懲治期限内ニ算入スル
 コトヲ得ス
 第四條 假出場ヲ許シタル時ハ典獄ヨリ假出場證票及懲治申渡書ヲ謄本ヲ具シ本人住居
 地ノ警察署ニ通知スヘシ
 第五條 警察署ニ於テ轉居ノ届ヲ得タル時ハ之ヲ其轉居地ノ警察署ニ通知シ第四條ニ記載
 シタル書類ヲ遞送スヘシ
 第六條 假出場ヲ許ス可キ住所ナク及ヒ引取人ナキ時ハ猶ホ懲治場ニ留置シテ他ノ懲治者

第七條 假出場所停止スヘキ時ハ本人住居ノ地ノ典獄ニ於テ其旨ヲ言渡シ直ニ假出場所
 其票ヲ取上ケ其殘期ヲ執行ス可シ但甲地方ニ於テ下付セシ證票ヲ乙地方ニ取上ケル時ハ
 其事狀ヲ甲地方典獄ニ通知シ證票ヲ送致ス可シ
 第八條 假出場所許サレタル者其懲治期滿限ノ日ニ到レハ假出場所證票ヲ所轄警察署ニ還納
 シ該警察署ヨリ證票ヲ出シタル典獄ニ之ヲ遞送ス可シ

〔ケ〕(六)刑法附則(明治十四年十一月十九日ヨリ施行)
 目録

- 第一章 主刑執行
 - 第二章 監視
 - 第三章 假出獄及ヒ特別監視
 - 第四章 刑事裁判費用
 - 第五章 賠償處分
- 刑法附則
 第一章 主刑執行

第一條 死刑ハ其執行ヲ爲ス裁判所ノ檢察官書記及ヒ獄司刑場ニ立會ヒ獄司ヨリ囚人ニ死
 刑ヲ執行スヘキヲ告示シタル後獄丁ヲシテ之ヲ決行セシム但其時限ハ午前十時前トス
 第二條 死刑ヲ行フ時ハ刑場ノ警戒ヲ嚴ニシ執行ニ關スル者ノ外刑場ニ入ルヲ許サス但
 立會官吏ノ許可ヲ得タル者ハ此ノ限リニアラス
 第三條 死刑ノ執行畢リタル時ハ書記其始末書ヲ作り立會ヲ爲シタル官吏ト共ニ署名捺印
 シ之ヲ裁判所ノ檢事局ニ納ムヘシ
 第四條 左ニ記載シタル日ハ死刑ヲ行フヲ禁ス

- 元始祭
- 孝明天皇祭
- 紀元節
- 春季皇靈祭
- 仁孝天皇祭
- 神武天皇祭
- 六月大祓
- 秋季皇靈祭
- 神宮神嘗祭

天長節

後桃園天皇祭

新嘗祭

光格天皇祭

十二月大祓

第五條 死刑ノ宣告ヲ受ケタル婦女懐胎ト申スル者ハ醫師及ヒ穩婆ヲシテ之ヲ検査セシメ果シテ懐胎ナルキハ檢察官ヨリ司法卿ニ上申シテ其執行ヲ停メ産後一百日ヲ經テ更ニ司法卿ノ命令ヲ受ケ決行スヘシ

第六條 死刑ノ遺體ハ一定ノ場所ニ埋ム若シ親屬故舊請フ者アルトキハ獄司之ヲ許可シ下付スルヲ得

第七條 死刑ノ宣告ヲ受ケタル者執行ニ至ルマテ何時ニテモ獄司ノ許可ヲ得テ其親屬故舊ニ接見スルヲ得

第八條 死刑ヲ執行シタルキハ犯人ノ屬籍氏名年齢職業住所及ヒ其罪狀刑名ヲ記載シ左ノ各所ニ榜示公告スヘシ

○刑ヲ宣告シタル裁判所ノ門前
○犯罪ノ地

○犯人住居ノ地

第九條 徒流ノ囚ヲ發遣スルハ裁判ヲ爲シタル地ノ獄司ヨリ内務卿ニ上申シ其命令ヲ待テ發船ノ地ニ護送スヘシ

第十條 徒刑ノ囚ハ島地ニ於テ便宜ニ從ヒ獄外ノ役ニ服セシムルヲ得

第十一條 流刑ノ囚幽閉中獄内ニ於テ自ラ工業ヲ爲サント請フ者ハ獄司之ヲ許スヘシ

第十二條 流刑ノ囚幽閉ヲ免スヘキ者アルキハ獄司ヨリ内務司法兩卿ニ上申シ其許可ヲ受クヘシ

第十三條 徒刑ノ内假出獄ヲ許サレタル者又ハ流刑ノ囚幽閉ヲ免セラレタル者家屬ヲ招キ同居スルヲ請フキハ之ヲ許スヲ得但其路費ハ自ラ之ヲ辨ス可シ

第十四條 流刑ノ囚幽閉ヲ免シ地ヲ限リ居住セシムル者ハ監獄近傍ノ地ヲ限リ獄司ノ監督ヲ受ケシム若シ已ムコトヲ得サル事故アルキハ獄司ニ請フテ限外ニ出ルヲ得

第十五條 流刑ノ囚幽閉ヲ免セラレタル者再ヒ罪ヲ犯シタルキハ本刑期限内ト雖モ島地ニ於テ直チニ其刑ヲ執行スヘシ

第十六條 懲役重禁錮ノ内ハ便宜ニ從ヒ獄外ノ役ニ服セシムルヲ得

第十七條 禁獄輕禁錮ノ囚獄内ニ於テ自ラ工業ヲ爲サント請フ者ハ獄司之ヲ許スヘシ

第十八條 服役限内更ニ罪ヲ犯シ再ヒ定役ニ服スル者後犯ノ刑期百日内ハ工錢ヲ給與セズ

第十九條 囚人ニ給與スル工錢ノ額ヲ定メ之ヲ交付シ及ヒ領置スル方法ハ監獄ノ規則ニ從フ

第二十條 罰金科料ノ宣告ヲ受ケ未タ納完セサル前ニ於テ犯人身死スルキ之ヲ徵收セス附加ノ罰金ニ於ル亦同シ

第二章 監視

第二十一條 監視ハ主刑ノ終リタル後仍ホ將來ヲ檢束スル爲メ警察官吏ヲシテ犯人ノ行狀ヲ監視セシムル者トス

第二十二條 (十五年第四十二號布告ヲ以テ左ノ通り改正ス)

監視ニ付スヘキ者ハ豫メ其住所ヲ定メシメ主刑ノ終リタルキ典獄ヨリ最近ノ警察所ニ護送シ其警察所ヨリ住居ノ地ノ警察所ニ送致シ監視ヲ執行セシム但主刑ノ期滿免除ヲ得タル者又ハ主刑ヲ免シ止テ監視ニ付スル者ハ其裁判所ノ檢察官ヨリ護送スヘシ

第二十三條 犯人ヲ警察所ニ護送スルキハ其監視ノ起算滿期ヲ記載シタル文書及ヒ刑名宣告書ノ謄本ヲ附スヘシ

第二十四條 (十五年第四十二號布告ヲ以テ本條ヲ削除ス故ニ略ス)

第二十五條 警察所ヨリ犯人ヲ住居ノ地ノ警察所ニ送致スルキハ其里程ヲ計リ日數ヲ限定シ旅券ヲ付與シ犯人到着ノ日直ニ之ヲ其地ノ警察所ニ差出サシム但途中事故アリテ

延滞シタルキハ第三十一條ノ例ニ從フヘシ

犯人ヲ送致スルキハ第二十三條ニ記載シタル書類ヲ其地ノ警察所ニ遞送スヘシ

第二十六條 犯人住居ノ地ノ警察所ニ於テハ監視ノ期間間遵守スヘキ條件ヲ讀聞カセ監視ノ票ヲ下付スヘシ

第二十七條 監視ニ付セラレタル者ハ其ノ期間間左ノ條件ヲ遵守スヘシ

- 一 毎月二度所轄ノ警察所ニ到リ其謹慎ナルヲ表シ監視ノ票ヲ出シ官吏ノ認印ヲ受クヘシ但疾病又ハ己ムヲ得サル事故アリテ警察所ニ到ルコト能ハサルキハ其事由ヲ届出ツヘシ

二 酒宴遊興ノ席ニ會シ又ハ群集ノ場所ニ參會スルコトヲ許サス

三 事故アリテ其住居ヲ轉移セントスルキハ警察所ニ申請シ許可ヲ受クヘシ

四 擅ニ他ノ地方ニ旅行スルコトヲ許サス若シ己ムヲ得サル事故アルハ其事由ヲ警察所ニ具申シ許可ヲ受クヘシ

第二十八條 監視ノ期間間ハ警察官吏時宜ニ因リ其家屋ニ臨檢スルコトアルヘシ

第二十九條 警察所ニ於テ住居ヲ轉スルコトヲ許可シタルキハ其事由ヲ轉住ノ地ノ警察所ニ通知シ第二十三條ニ記載シタル書類ヲ遞送スヘシ

第三十條 他ノ地方ニ旅行スルコトヲ許可シタルトキハ其里程ヲ計リ先方ノ地ニ滯留スル時

日ヲ算シ往復日數ヲ限定シテ旅券ヲ付與スヘシ
犯人先方ノ地ニ到レハ其地ノ警察所ニ出テ旅券ヲ示シ官吏ノ認印ヲ受ケ限定ノ日數内ニ
飯來リ直ニ旅券ヲ警察所ニ還納スヘシ

第三十一條 旅行中天災又ハ疾病等ニ因リ臨時延滞シタルトキハ事由ヲ其地ノ警察所ニ具
申シ官吏ノ証書ヲ受ケ飯着ノ日旅券ニ添ヘ警察所ニ差出スヘシ

第三十二條 監視ニ付スル者住居ナシ及ヒ引取人ナキハ其ノ期限間懲治場ニ留置シ工業
ヲ爲サシメ又ハ使役ニ供ス住居遠地ニ在テ飯着スル資力ナキ者亦同シ

第三十三條 懲治場ニ留置シタル者限内引取人ヲ得又ハ住居ノ地ニ飯着スル資力ヲ得タル
ハ其地ニ送致シテ殘期ノ監視ヲ執行セシムヘシ

第三十四條 刑期限内再ヒ罪ヲ犯シ初犯再犯共ニ監視ニ付スヘキハ又ハ監視ノ期限再ヒ罪
ヲ犯シ更ニ監視ニ付スヘキハ並ニ主刑滿限ノ後前後ノ期限ヲ通算シテ監視ヲ執行スヘ
シ

第三十五條 罰金ヲ禁錮ニ換ヘタル者監視ニ付スヘキハ其禁錮ノ日數ヲ監視ノ期限ニ算
入スヘシ

第三十六條 監視ニ付セラレタル者其規則ヲ遵守シ檢改ノ狀アルハ警察官ヨリ其事實ヲ
上申シ内務司法兩卿ノ命ヲ受ケテ假ニ監視ヲ免スルヲ得ヘシ

第三十七條 假ニ監視ヲ免セラレタル者住居ヲ轉移スル時ハ第二十七條第三及ヒ第二十九
條ノ例ニ從フ可シ

第三章 假出獄及ヒ特別監視

第三十八條 假出獄ヲ許スヘキ者アルハ獄司ヨリ其犯人ノ行狀及ヒ刑名入獄ノ年月ヲ記
載シ假ニ出獄ヲ許サレンコト内務司法兩卿ニ上申シテ許可ヲ受クヘシ

第三十九條 假出獄ヲ許シタルハ獄司ヨリ其証票ヲ犯人ニ下付スヘシ

- 第四十條 假出獄証票ニ左ノ條件ヲ記載スヘシ
 - 一 本人屬籍氏名年齢住所罪名及ヒ處刑ノ年月日
 - 二 變期何年何月何日間假出獄ヲ許ス事
 - 三 假出獄中ハ特別監視ニ付スヘキ事
 - 四 假出獄中更ニ重輕罪ヲ犯シタルハ直ニ出獄ヲ停止シ出獄中ノ日數ヲ刑期ニ算入
セサル事

第四十一條 重罪ノ刑ニ處セラレタル者假出獄中自ラ財産ヲ治メ若クハ職業ヲ營マントス
ル時ハ警察所ニ申請シ許可ヲ受クヘシ

第四十二條 (十五年第四十二號布告ヲ以テ本條ヲ左ノ通改正ス) 假出獄ヲ許スヘキ者ハ豫
メ其住所ヲ定メシメ出獄ノ日典獄ヨリ其証票ノ謄本ヲ添ヘ第二十二條ノ例ニ依リ犯人ヲ

護送シ特別監視ヲ執行セシムヘシ

第四十三條 特別監視ニ付スル者ハ第二十三條第二十四條第二十五條第二十六條第二十九條第三十一條ノ例ヲ適用ス

第四十四條 特別監視ニ付セラレタル者ハ其期限間左ノ條件ヲ遵守スヘシ

一 毎週間一度所轄ノ警察所ニ至リ其謹慎ナルコトヲ表シ監視ノ票ヲ出シ官吏ノ認印ヲ受クヘシ但シ疾病又ハ己ムコトヲ得サル事故アリテ警察所ニ至ルコト能ハサルキハ其事由ヲ届出ツヘシ

二 酒宴遊興ノ席ニ會シ又ハ郡集ノ場所ニ參會スルコトヲ許サス

三 事故アリテ住居ヲ轉移セントスルトキハ警察所ニ申請シ許可ヲ受クヘシ但他ノ府縣ニ轉移スルコトヲ許サス

四 往復一日程ヲ過クル地ニ旅行スルコトヲ許サス

第四十五條 特別監視ノ期限間ハ警察官吏時宜ニ因リ其家宅ニ臨檢スルコトアルヘシ

第四十六條 假出獄ヲ許サレタル者刑期滿限ノ日ニ至レハ假出獄証票ヲ警察所ニ還納シ警察所ヨリ証票ヲ出シタル獄司ニ遞送スヘシ

主刑滿限ノ后監視ニ付スヘキ犯人ナルキハ警察所ニ於テ第二章ノ例ニ從テ處分スヘシ

第四十七條 假出獄ヲ許スヘキ者住所ナク及ヒ引取人ナキハ第三十二條ノ例ニ從ヒ懲治場

ニ留置スヘシ

第四章 刑事裁判費用

第四十八條 豫審公判ニ付キ呼出シタル証人醫師鑑定人通辯人翻譯人ニ給與スヘキ日當旅費止宿料及ヒ第五十一條第五十二條ニ記載シタル者ヲ以テ刑事ノ裁判費用ト爲ス

第四十九條 (十六年十一月十二日布告第三十九號ヲ以テ本條ヲ左ノ通り改正ス)

日當旅費及ヒ止宿料ハ左ノ制限ニ據リ各地方適宜其ノ額ヲ定ムヘシ

日當五拾錢以下

旅費一里拾錢以下

止宿料一宿廿五錢以下

住居三里以外ノ地ニ在ル者ハ往復旅費ヲ給シ及ヒ呼出ノ地ニ滯在中ハ日當並ニ止宿料ヲ給ス其三里未滿ノ地ニ在ル者ハ旅費止宿料ヲ給セシ

第五十條 証人ノ日當旅費及ヒ止宿料ハ本人ノ請求アルコトヲサレハ之ヲ給與セシ

第五十一條 証人日稼ヲ以テ生業トスル者治罪法第九十條ニ從ヒ賃金ヲ要求スルキハ旅費日當ノ外若干ノ賃金ヲ給スルコトアルヘシ

第五十二條 解剖舍密等ノ費用及ヒ數多ノ時間ヲ要スル翻譯料ノ類ハ日當ノ外別ニ之ヲ給與スヘシ

第五十三條 裁判費用ノ宣告ヲ受ケ未タ之ヲ納メサル前ニ於テ犯人身死スルキハ其相續人ヨリ之ヲ徵收ス

第五章 賠償處分

第五十四條 贓物犯人ノ手ニアルキハ直ニ被害者ニ還付スル雖モ若シ轉轉シテ他人ノ手ニ在ルキハ被害者ノ請求ニ因リ還給セシムル者トス

第五十五條 贓物轉轉シテ他人ノ手ニ在ルキ公商ニ由リ買取シタル物品ハ其公商若クハ被害者ヨリ買取者ニ原價ヲ償ハサレハ直ニ還給セシムルコトヲ得ス

若シ公商ニ由ラスシテ買取シタル物品ハ其還給ヲ拒ムコトヲ得ス但其買取者ハ賣者ニ對シ轉價ヲ求ムルコトヲ得

第五十六條 贓物ヲ受ケ又ハ典物トシテ受ケ取タル者其贓物現在スルキハ還給ヲ拒ムコトヲ得ス但典物トシテ受取りタル者ハ典主ニ對シ轉價ヲ求ムルコトヲ得

第五十七條 贓物交換シテ現在スルトキハ公商ニ由ルト否トテ區別シ第五十五條ノ例ニ從テ處分スヘシ

第五十八條 贓物己ニ費用シタルキ又ハ識別スヘカラサル時又ハ其所在ノ知レサルキ損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得

第五十九條 人ノ名譽若クハ殺傷ニ關シタル損害其他犯罪ノ爲メ現ニ生シタル損害ハ其賠償ヲ請求スルコトヲ得但シ失火ハ此ノ限ニアラス

第六十條 贓物ノ還給損害ノ賠償ハ其犯罪ヲ審判スル刑事裁判所ニ請求スルコトヲ得若シ其審判己ニ終リタル後ハ民事裁判所ニアラサレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第六十一條 刑事裁判所ニ於テ贓物ノ還給損害ノ賠償ヲ請求スル者ハ通常ノ文書又ハ言語ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得其民事裁判所ニ請求スル者ハ民事訴訟ノ程式ニ從フヘシ

第六十二條 贓物ノ還給損害ノ賠償ハ本犯死スルキハ其相續人ニ對シ之ヲ要求スルコトヲ得

第六十三條 贓物ノ還給損害ノ賠償ノ宣告ヲ受ケタル者還給賠償セサルキハ被害者ヨリ更ニ民事裁判所ニ身代限リノ處分ヲ請求スルコトヲ得

(七) 刑事裁判費用 (明治十七年三月廿五日 內務省乙第十八號 達)

刑事ニ付警察官ノ處分ニ屬スル費用ノ儀先ニ指令又ハ訓示及ヒ置キ候次第モ有之所豫審判事ノ囑託ヲ受ケ豫審處分ヲ爲シタル場合ヲ除ク外ハ起訴ノ前後ニ拘ハラヌ裁判費用ニ相立タサル儀ニ付之ニ矛盾スル指令及訓示ハ都テ取消候條支給方ハ明治九年第六十三號公布ニ據ル儀ト可相心得此旨相達候事

禁鋼拘留加減一覽表												
四月		六月			一年			二年			三年	
減	加	減	加	減	加	減	加	減	加	減	加	
五月	五月	七月十五日	七月十五日	一年三月	一年三月	二年六月	二年六月	三年九月	三年九月	三年九月	三年九月	
等一月十五日	等三月十五日	等五月十五日	等七月十五日	等九月十五日	等十一月十五日	等一月十五日	等三月十五日	等五月十五日	等七月十五日	等九月十五日	等十一月十五日	
四月十五日	五月十五日	六月十五日	七月十五日	八月十五日	九月十五日	十月十五日	十一月十五日	十二月十五日	一月十五日	二月十五日	三月十五日	
三月十五日	四月十五日	五月十五日	六月十五日	七月十五日	八月十五日	九月十五日	十月十五日	十一月十五日	十二月十五日	一月十五日	二月十五日	
二月十五日	三月十五日	四月十五日	五月十五日	六月十五日	七月十五日	八月十五日	九月十五日	十月十五日	十一月十五日	十二月十五日	一月十五日	
一月十五日	二月十五日	三月十五日	四月十五日	五月十五日	六月十五日	七月十五日	八月十五日	九月十五日	十月十五日	十一月十五日	十二月十五日	

禁鋼拘留加減一覽表												罰金	最上	最下	
四年		五年			六年			七年			拘禁		罰金	最上	最下
加	減	加	減	加	減	加	減	加	減	加	減	拘禁	罰金	最上	最下
五年	五年	六年	六年	七年	七年	八年	八年	九年	九年	十年	十年	拘禁	罰金	最上	最下
等一月十五日	等三月十五日	等五月十五日	等七月十五日	等九月十五日	等十一月十五日	等一月十五日	等三月十五日	等五月十五日	等七月十五日	等九月十五日	等十一月十五日	拘禁	罰金	最上	最下
四月十五日	五月十五日	六月十五日	七月十五日	八月十五日	九月十五日	十月十五日	十一月十五日	十二月十五日	一月十五日	二月十五日	三月十五日	拘禁	罰金	最上	最下
三月十五日	四月十五日	五月十五日	六月十五日	七月十五日	八月十五日	九月十五日	十月十五日	十一月十五日	十二月十五日	一月十五日	二月十五日	拘禁	罰金	最上	最下
二月十五日	三月十五日	四月十五日	五月十五日	六月十五日	七月十五日	八月十五日	九月十五日	十月十五日	十一月十五日	十二月十五日	一月十五日	拘禁	罰金	最上	最下
一月十五日	二月十五日	三月十五日	四月十五日	五月十五日	六月十五日	七月十五日	八月十五日	九月十五日	十月十五日	十一月十五日	十二月十五日	拘禁	罰金	最上	最下

加		減		一		覽		表	
十一日	一日	十一日	一日	三以下	二以上	五以下	三以上	十以下	三以上
十三日	十三日	十三日	十三日	十三日	十三日	十三日	十三日	十三日	十三日
廿六日	廿六日	廿六日	廿六日	廿六日	廿六日	廿六日	廿六日	廿六日	廿六日
十八日	十八日	十八日	十八日	十八日	十八日	十八日	十八日	十八日	十八日
廿二日	廿二日	廿二日	廿二日	廿二日	廿二日	廿二日	廿二日	廿二日	廿二日

留		拘		錮		禁	
十一日	十五日	一月	二月	三月	三月	三月	三月
十一日	十五日	一月	二月	三月	三月	三月	三月
廿六日	廿九日	二月	三月	四月	四月	四月	四月
廿七日	三月	三月	四月	五月	五月	五月	五月
廿八日	四月	四月	五月	六月	六月	六月	六月
廿九日	五月	五月	六月	七月	七月	七月	七月
三十日	六月	六月	七月	八月	八月	八月	八月
三十一日	七月	七月	八月	九月	九月	九月	九月
八月	八月	八月	九月	十月	十月	十月	十月
九月	九月	九月	十月	十一月	十一月	十一月	十一月
十月	十月	十月	十一月	十二月	十二月	十二月	十二月
十一月	十一月	十一月	十二月	正月	正月	正月	正月
十二月	十二月	十二月	正月	二月	二月	二月	二月
正月	正月	正月	二月	三月	三月	三月	三月
二月	二月	二月	三月	四月	四月	四月	四月
三月	三月	三月	四月	五月	五月	五月	五月
四月	四月	四月	五月	六月	六月	六月	六月
五月	五月	五月	六月	七月	七月	七月	七月
六月	六月	六月	七月	八月	八月	八月	八月
七月	七月	七月	八月	九月	九月	九月	九月
八月	八月	八月	九月	十月	十月	十月	十月
九月	九月	九月	十月	十一月	十一月	十一月	十一月
十月	十月	十月	十一月	十二月	十二月	十二月	十二月
十一月	十一月	十一月	十二月	正月	正月	正月	正月
十二月	十二月	十二月	正月	二月	二月	二月	二月

禁錮拘留加減一覽表

二月		三月		四月		六月		一年	
加	減	加	減	加	減	加	減	加	減
一等	二月廿六日	一等	二月廿三日	一等	三月十五日	一等	四月十五日	一等	六月十五日
二等	二月十八日	二等	三月十日	二等	四月十五日	二等	五月十五日	二等	六月十五日
三等	二月十一日	三等	三月三日	三等	三月十五日	三等	四月十五日	三等	六月十五日
四等	二月三日	四等	二月十五日	四等	三月十五日	四等	四月十五日	四等	六月十五日
五等	二月廿六日	五等	三月十日	五等	三月十五日	五等	四月十五日	五等	六月十五日
六等	二月十八日	六等	三月三日	六等	三月十五日	六等	四月十五日	六等	六月十五日
七等	二月十一日	七等	二月十五日	七等	三月十五日	七等	四月十五日	七等	六月十五日
八等	二月三日	八等	二月十五日	八等	三月十五日	八等	四月十五日	八等	六月十五日
九等	二月廿六日	九等	三月十日	九等	三月十五日	九等	四月十五日	九等	六月十五日
十等	二月十八日	十等	三月三日	十等	三月十五日	十等	四月十五日	十等	六月十五日

禁錮拘留加減一覽表

二年		三年		四年		五年		禁錮拘留	
減	加	減	加	減	加	減	加	減	
一等	二年六月十五日	一等	二年三月十五日	一等	二年六月十五日	一等	二年九月十五日	一等	二年六月止
二等	二年六月十五日	二等	二年三月十五日	二等	二年六月十五日	二等	二年九月十五日	二等	二年六月止
三等	二年六月十五日	三等	二年三月十五日	三等	二年六月十五日	三等	二年九月十五日	三等	二年六月止
四等	二年六月十五日	四等	二年三月十五日	四等	二年六月十五日	四等	二年九月十五日	四等	二年六月止
五等	二年六月十五日	五等	二年三月十五日	五等	二年六月十五日	五等	二年九月十五日	五等	二年六月止
六等	二年六月十五日	六等	二年三月十五日	六等	二年六月十五日	六等	二年九月十五日	六等	二年六月止
七等	二年六月十五日	七等	二年三月十五日	七等	二年六月十五日	七等	二年九月十五日	七等	二年六月止
八等	二年六月十五日	八等	二年三月十五日	八等	二年六月十五日	八等	二年九月十五日	八等	二年六月止
九等	二年六月十五日	九等	二年三月十五日	九等	二年六月十五日	九等	二年九月十五日	九等	二年六月止
十等	二年六月十五日	十等	二年三月十五日	十等	二年六月十五日	十等	二年九月十五日	十等	二年六月止

減 一 覽 表

罰金 科 料 金
 減 一 覽 表
 五百円 四十分一
 百廿五円

減		加		科 料 金	十 日 以 下	三 日 以 上	五 日 以 下	二 日 以 上	三 日 以 下	一 日 以 上
三	減	三	加	加 一 等	二 日		三 日		一 日 止	
二	減	二	加	加 二 等	五 日		二 日		一 日 止	
一	減	一	加	加 三 等	一 日		一 日 止		一 日 止	
	減		加	加 四 等						

罰金料

二 百 円		百 円		五 十 円		四 十 円		四 分 一
加	減	加	減	加	減	加	減	
等四 等三 等二 等一	等四 等三 等二 等一	等四 等三 等二 等一	等四 等三 等二 等一	等四 等三 等二 等一	等四 等三 等二 等一	等四 等三 等二 等一	等四 等三 等二 等一	等四 等三 等二 等一
六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円
六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円	六百円 五百五十円 四百五十円 三百五十円

加 減 一 覽 表

四 一 四 分		五 一 四 分		十 二 四 分		二十 五 四 分		三十 七 四 分	
減	加	減	加	減	加	減	加	減	加
三十七圓五錢 <small>四分一</small>		三十八圓四錢五厘 <small>五分一</small>		三十八圓九錢五分		三十九圓三錢五分		三十九圓八錢五分	
二十五圓四分一		二十六圓四分一		二十六圓四分一		二十六圓四分一		二十六圓四分一	
十圓四分一		十一圓四分一		十一圓四分一		十一圓四分一		十一圓四分一	
五圓四分一		六圓四分一		六圓四分一		六圓四分一		六圓四分一	
一圓四分一		二圓四分一		二圓四分一		二圓四分一		二圓四分一	
四錢五分		五錢五分		六錢五分		七錢五分		八錢五分	
五分		六分		七分		八分		九分	

〔三〕一〇密賣淫取締懲罰(明治十四年十二月九日)
 密賣淫ノ儀ハ刑法第四百二十五條第十項ニ明文有之候ヘトモ當分ノ内其取締懲罰ハ従前ノ
 通東京ハ警視廳其他ハ地方官ヘ委任ス
 右奉 勅旨布告候事

〔シ〕一一新舊比照法(明治十四年十二月二十)

刑法第三條第二項ニ依リ新舊法ヲ比照スルニハ左ノ例ニ從フヘシ
 第一條 新舊法比照左ノ如シ

新法	舊法
一 死刑	斬 絞
二 無期徒刑	懲役終身
三 有期徒刑	
四 無期流刑	禁獄終身
五 有期流刑	
六 重懲役	懲役十年
七 輕懲役	懲役七年

第四編 密賣淫取締懲罰 新舊比照法

- 八 重禁獄 禁獄十年
- 九 輕禁獄 禁獄七年
- 十 重禁錮 懲役十一年以上
五年以下
- 十一 輕禁錮 禁獄續錮十二日
以上五年以下
- 十二 罰金 贖罪收贖罰金
科料二回以上
- 十三 拘留 懲役禁獄續錮
拘留十日以下
- 十四 科料 贖罪收贖罰金
科料二回未滿

第二條 舊法ノ刑期新法主刑ノ刑期内ニ在ル時ハ新法ニ從フ但舊法ノ刑期ニ過クルヲ得

若シ舊法ノ刑期新法主刑ノ短期ニ等シクシテ舊法ニ定役ナク新法ニ定役アル時ハ舊法ニ從フ

第三條 舊法新法ノ刑共ニ短期長期ル者アハ其短期ノ短キ者ニ從フ但其長期ノ短キ者ニ過ルヲ得ス

若シ舊法新法ノ刑其短期等シクシテ舊法ニ定役ナク新法ニ定役アル時ハ舊法ニ從フ

第四條 舊法ノ贖罪收贖若シハ罰金科料ノ金額新法主刑ノ金額内ニ在ル時ハ新法ニ從フ但

舊法ノ金額ニ過クルヲ得ス

第五條 舊法新法ノ罰金科料共ニ多數寡數アル者ハ其寡數ノ寡キ者ニ從フ但其多數ノ寡キ者ニ過クルヲ得ス

第六條 舊法ニ於テ單ニ臈刑ニ該ル者新法ニ於テ罰金ヲ附加ス可キ時ハ其罰金ヲ附加セス

第七條 舊法ニ於テ臈刑ニ該ル者新法ニ於テ罰金科料ニ該ル時ハ新法ニ從フ

第八條 舊法ニ於テ贖罪收贖若シハ罰金科料ニ該ル者新法ニ照シ臈刑ニ該ル時ハ舊法ニ從フ

第九條 舊法ニ於テ折算シ輕禁錮又ハ拘留ニ換フ一圓未滿ト雖モ仍ホ一日ニ計算ス

第十條 舊法ニ於テ體刑ニ該ル者新法ニ從ヒ禁錮ノ刑ニ處スル時ハ監視ヲ附加セス

第十一條 華士族ノ犯罪新法ニ於テ輕罪ニ該ル者舊法ニ從ヒ處斷スル時ハ其族ヲ除セス

第十二條 新法ト舊法トヲ比照スルニハ各其本法ニ照シ加減シタル者ヲ以テ本刑ト爲ス

第十三條 舊法ニ於テ棒鎖ニ該ル者ハ仍ホ棒鎖ニ處ス

右奉 勅旨布告候事

五十九

第五編 治罪法

〔イ〕(一)違警罪即決例(明治十八年九月二十四日
第三十一號布告)

明治十四年九月第四十四號布告及同年十二月第八十號布告ヲ廢止シ違警罪即決例別紙ノ通制定ス

(別紙)

第一條 警察署長及ヒ分署長又ハ其代理タル官吏ハ其管轄地内ニ於テ犯シタル違警罪ヲ即決スヘシ但私訴ハ此限ニ在ラス

第二條 即決ハ裁判ノ正式ヲ用ヒス被告人ノ陳述ヲ聽キ證據ヲ取調ヘ直チニ其言渡ヲ爲スヘシ

又被告人ヲ呼出スコトナク若シハ呼出シタリト雖モ出廷セサル時ハ直チニ其言渡書ヲ本人又ハ其住所ニ送達スルコトヲ得

第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ違警罪裁判所ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得但正式ノ裁判ヲ經テ直チニ上訴ヲ爲スコトヲ得

第四條 即決ノ言渡書ニハ被告人ノ氏名年齢身分職業住所犯罪ノ場所年月日時罪名刑名及ヒ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得ヘキ期限並ニ其言渡ヲ爲シタル警察署年月日警察官ノ

第五條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ即決ノ言渡ヲ爲シタル警察署ニ申立書ヲ差出スヘシ但其期限ハ第二條第一項ノ場合ニ於テハ言渡アリタルヨリ三日内第二項ノ場合ニ於テハ言渡書ノ送達アリタルヨリ五日内トス

第六條 警察署ニ於テ前條ノ申立ヲ受ケタル時ハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ違警罪裁判所檢察官ニ送致スヘシ

第七條 第五條ニ定メタル期限内ニ正式ノ裁判ヲ請求セサル時ハ即決ノ言渡ヲ以テ確定ノモノトス

第八條 科料拘留ノ言渡ヲ爲シタル時必要ト認ムル場合ニ於テハ後ノ數條ニ定メタル處分ヲ爲スコトヲ得

第九條 科料ノ言渡ヲ爲シタル時ハ其金額ヲ假納セシムヘシ若シ納メサル者ハ一圓ヲ一日ニ折算シテ之ヲ留置其一圓ニ滿サル者ト雖モ仍ホ一日ニ計算ス

第十條 拘留ノ言渡ヲ爲シタル時ハ一日ヲ一圓ニ折算シ其刑期ニ相當ノ金額ヲ保證トシテ差出サシムヘシ若シ差出サル者ハ第五條ニ定メタル期限内之ヲ留置ス但刑期五日内ナル時ハ其日數ニ過グルコトヲ得ス

第十一條 保證金ヲ差出シタル者ハ刑ノ言渡確定シタル後直チニ出廷シテ其執行ヲ受クヘシ

シ若シ出廷セサル時ハ保證金ヲ没入シテ本刑ニ換フ

第十二條 留置シタル者正式ノ裁判ヲ請求シ因テ呼出狀ノ送達アリタル時ハ直チニ留置ヲ解クヘシ

第十三條 留置ノ日數ハ一日ヲ一圓ニ折算シテ科料ノ金額ニ算入シ又ハ拘留ノ刑期ニ算入スヘシ

ハ(二)陪席判事人員(明治十四年九月廿日
治罪法第七十三條第二項ニ陪席判事四名ト有之候ヘトモ當分ノ内二名ト相定候事)

(三)罰金追徴ニ係ルモノノ上告豫納金(明治十九年六月九日
勅令第四十六號)

罰金及追徴ノ言渡ヲ受ケタル者上告ヲ爲サントスルトキハ其罰金及追徴金ノ十分ノ一ニ當ル金額ヲ上告趣意書ニ添ヘ原裁判所書記局ニ預置ク可シ否ヲサレハ上告ヲ爲スヲ得ス若シ上告不當ナルトハ大審院ニ於テ其全部又ハ幾分ヲ没入スルノ言渡ヲ爲スヘシ

ホ(四)法律上ノ輕減ニ依ル輕罪管轄(明治十五年六月十日
司法省丙第廿一號達)
被告事件重罪ナルト雖モ法律上ノ輕減ニ依リ輕罪以下ノ刑ニ處スヘキ者ハ總テ輕罪裁判

所ノ管轄ニ屬スル儀ト心得ヘシ此旨相違候事

○明治十六年十二月四日司法省丙號達

重罪ニシテ法律上ノ減輕ニ因リ重罪以下ノ刑ニ處スヘキモノハ輕罪裁判所ノ管轄ニ屬スヘキ旨客年當省丙第廿一號ヲ以テ相違置候處宥恕減輕自首減輕及未遂犯ノ減輕ニ因リ輕罪以下ノ刑ニ處スヘキモノハ該達ニ依ラサル儀ト心得ヘシ此旨相違候事

(五)保釋責付ノ被告人取締方(明治十六年十一月五日)

保釋責付ヲ得タル被告人ハ左ノ取締條件ニ服從セシムヘキ儀ニ付保釋責付ヲ爲スノ際其旨ヲ被告人ニ豫知セシム可シ但其言渡書ノ紙尾ニ記載印刷スルモ妨ナシ

第一條 治罪法第廿一條ニ從ヒ仮住所ヲ定メ居置クヘキコトハ言ヲ竣タス其裁判所ノ管轄地外ニ旅行スルコトヲ得ス若シ已ムコトヲ得サル事由アルキハ其旨ヲ檢事ニ申立テ許可ヲ受クヘシ

第二條 裁判所ノ管轄地内ト雖モ住所外ニ於テ一泊以上滞在スルキハ滞在ノ場所ヲ其家族又ハ同居人ニ通知シ置クヘシ若シ同居人アラサルキハ其住所ノ地ノ戸長ニ居置クヘシ

第三條 代言人辨護人又ハ代人トシテ法廷ニ出頭シ其他議會集會等公然ノ場所ニ參會スルコトヲ得ス

第四條 治罪法第百廿一條ニ適當スル者及前數條ノ規則ニ背キタル者ハ治罪法第百二十六條第二項ニ從ヒ保釋ヲ取消スヘシ其責付ヲ受ケタル者モ亦同シ

(六)變死ニ係ル屍体解剖檢査方(明治二十年二月廿一日)

變死ニ係ル屍ヲ警察官吏檢査スルキニ於テ解剖ヲ行ハサレハ其致命ノ原由ヲ確知シ難キ旨醫師申立ルキハ檢事ノ許可ヲ受ケ其部分ヲ解剖檢査セシムルコトヲ得

(七)辯護人ヲ重罪裁判ニ用ヒサル場合(明治十五年一月九日)

治罪法第百八十一條第一項ニ若シ辯護人ナクシテ辨論ヲ爲シタルキハ刑ノ言渡ノ效ナカルヘシト有之候得共其裁判所所屬ノ代言人無之場合ニ於テハ當分ノ内辯護人ヲ用ヒサルモ其刑ノ言渡ハ無効ノ限ニアラス

(八)逃亡犯罪人引渡條例(明治二十年八月三日)

第一條 本條例ニ於テ締約國ト稱スルハ既ニ帝國ト犯罪人引渡條約ヲ締約シ若シハ今後締結スル外國ヲ謂フ

引渡犯罪ト稱スルハ外國ト締結シタル犯罪人引渡條約ニ掲グル犯罪ヲ謂フ

第五編 保釋責付ノ被告人取締方 變死ニ係ル屍体解剖檢査方 辯護人ヲ重罪裁判ニ用ヒサル場合 六十五

逃亡犯罪人ト稱スルハ締約用ノ管轄内ニ於テ犯シタル引渡犯罪ニ付キ告訴告發ヲ受ケ若
ハ有罪ノ宣告ヲ受ケタル帝國臣民外ノ人ニシテ帝國ノ管轄内ニ逃避シタル者又ハ逃避シ
タルノ嫌疑若ハ逃避セントスルノ嫌疑アル者ヲ謂フ但左ノ場合ニ於テハ帝國臣民ヲ包含
ス

一 帝國ト請求國トノ犯罪人引渡條約ニ交互其臣民ノ引渡ヲ爲スヘキ條款アルハ

二 犯罪人引渡條約ニ交互ノ注意ヲ以テ其臣民ノ引渡請求ニ應スルコトアルヘキ旨ノ條
款アリ且請求國ニ於テ同様ノ場合ニハ自國ノ臣民ヲ引渡スヘキ旨ヲ申出テタルハ

第二條 締約國ヨリ逃亡犯罪人ノ引渡請求アリ之カ引渡ノ目的ヲ以テ其手續ヲ爲スルハ本
條例ニ定ムル所ノ條款ニ據ルヘキモノトス

第三條 左ノ場合ニ於テハ逃亡犯罪人ヲ引渡ス可ト得ス
一 引渡ノ請求ニ係ル者ノ所犯政事上ノ犯罪ナルハ

二 引渡ノ請求ハ實際政事上ノ犯罪ニ付キ審問シ若クハ處刑セントスルノ目的ニ出テタ
ル旨ヲ本人ニ於テ證明シタルハ

第四條 逃亡犯罪人其引渡請求ニ係ル犯罪外ノ事件ニ付帝國内ニ於テ告訴告發ヲ受ケ又ハ
處刑中ナルハ無罪又ハ刑期滿限若クハ其他ノ事由ニ因リ釋放セラレタル後ニアラサレ
ハ之ヲ引渡ス可ト得ス

第五條 帝國ト外國ト犯罪人引渡條約ヲ締結シタルハ逃亡犯罪人ノ犯時其締約以前ニ係
ルト雖モ該締約國ノ請求ニ應シ其引渡ヲナス可アルヘシ

第六條 引渡犯罪ニ付帝國裁判所ニ於テ締約國裁判所ト均シク裁判權ヲ有スト雖モ若司法
大臣ノ意見ニ於テ其審判ヲ便ナラシメンカ爲メ逃亡犯罪人ノ引渡ヲ可トスルハ之ヲ引
渡ス可アルヘシ

第七條 本條例ニ據リ發シタル總テノ逮捕狀ハ帝國何レノ地ニアリテモ効アリトス

第八條 一逃亡犯罪人ヲ一國以上ノ締約國ニ於テ犯シタル罪ノ爲メ引渡請求ヲ爲シタルト
キハ最初請求ヲ爲シタル國ニ之ヲ引渡スヘシ但其請求ヲ爲シタル締約國間ニ特別ノ約束
若クハ協議アル場合ハ此限ニ在ラス

第九條 司法大臣ハ外務大臣ノ請求ニ依リ一名若クハ二名以上ノ上席檢事ニ命シ逃亡犯罪
人ヲ假リニ逮捕スル爲メ附錄第一號書式ニ依リ逮捕狀ヲ發セシムルコトヲ得

外務大臣ハ締約國ヨリ相當ノ順序ヲ經由シ書面又ハ電信ヲ以テ逃匿犯罪人ヲ逮捕スル爲
メ既ニ逮捕狀ヲ發シタルコトノ通知ト其引渡ハ正式ニ依リ請求スヘキ旨ノ保證トニ接シ
タル後ニ限リ本條ノ請求ヲ爲ス可シ

第十條 假逮捕狀ニ依リ逃亡犯罪人ヲ逮捕シタル場合ニ於テ二月ヲ過キサル相當ノ期限内
ニ其引渡ノ請求ナキトキハ之ヲ釋放ス可シ但此場合ニ於テ逮捕シタル者ヲ釋放スルモ再

ヒ之ヲ逮捕シ及引渡スコトヲ妨ケサルモノトス

假逮捕狀ニ依リ逮捕シタル者ノ引渡請求アリタルキハ更ニ附録第二號書式ノ逮捕狀ヲ發シ假逮捕狀ト交換スヘシ

第十一條 第九條ニ定メタル例外ノ場合ヲ除クノ外ハ引渡ノ請求ヲ爲シタル國トノ條約ニ定メタル相當ノ順序ヲ經由シ左ノ書類ヲ添ヘ引渡ノ請求アリタル後ニ非レハ何人ヲモ引渡ノ目的ヲ以テ逮捕スルコトヲ得ス

一 告訴發テ受ケタル場合ニ於テハ其所犯ニ付訴アリタル國ノ相當官吏ニ於テ發シタリト認メ得ヘキ逮捕狀ノ公寫及該逮捕狀ヲ發スルノ根據ト爲リタル口供書若クハ陳述書ノ公寫

二 有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ其宣告ヲ爲シタル裁判所ノ證印アル宣告書ノ寫

第十二條 外務大臣引渡請求書ニ接シ犯罪人引渡條約ノ條款ニ適合シタリト思量スルトキハ該請求書ニ其關係書類ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ送付スヘシ

司法大臣本條ノ請求ニ接シ妥當ノ事由アル請求ト思量スルトキハ逃亡犯罪人ノ所在又ハ其到着スヘシト認ムル地ノ上席檢事ニ命シ逮捕狀ヲ發セシムヘシ

第十三條 上席檢事前條ニ掲ケタル司法大臣ノ命令ニ接シタルトキハ附録第三號書式ニ依

リ逮捕狀ヲ發スヘシ

第十四條 請求ニ係ル逃亡犯罪人ヲ逮捕シ若クハ逮捕シタルトキハ其逮捕狀ヲ發シタル上

席檢事又ハ之ヲ逮捕シタル地ノ上席檢事ニ引渡ス可シ

上席檢事逃亡犯罪人逮捕ノ顛末ヲ直ニ司法大臣ニ具申スヘシ

司法大臣上席檢事ノ具申ニ接シタルトキハ引渡請求書アレハ其寫及附屬書類ヲ速ニ該檢事ニ送付スヘシ但被告人ヲ釋放スヘキノ命令ヲ發スルトキハ此手續ヲ爲スニ及ハス

第十五條 告訴發テ受ケタル者ノ場合ニ於テハ上席檢事ハ速ニ之ヲ訊問シ其人違ナキ

及引渡請求書ニ附屬セル書類ノ確實公正ナルヲ認定ス可シ但上席檢事該書ノミニシテ

ハ證據不充分ナリト認ムルトキハ仍ホ被告人ノ犯罪ニ對スル證據ヲ取ルコトヲ得

有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ上席檢事ハ速ニ之ヲ訊問シ其人違ナキコト及其引渡ヲ請求シタル締約國ノ相當裁判所ニ於テ宣告ヲ爲シタルノ確實ナルコトヲ認定ス可

シ

第十六條 上席檢事被告人ノ訊問ヲ結了シタルトキハ訊問書ニ其處分方ニ關スル意見書ヲ

添ヘ之ヲ司法大臣ニ具申ス可シ但上席檢事ハ之ト共ニ引渡請求書寫及附屬書類ヲ返却ス

ヘシ

司法大臣該檢事ノ具申ニ接シタルキハ附録第三號書式ニ依リ引渡狀ヲ發スルカ又ハ逮捕

シタル者ヲ釋放ス可シ

第十七條 逃亡犯罪人ハ逮捕狀ニ據リ逮捕セラレタル後二月以上留置セラレ、コトナカル

第十八條 司法大臣ハ左ノ場合ニ限リ引渡狀ヲ發スルコトヲ得

- 一 引渡犯罪ニ付告訴發テ受ケタル者ノ場合ニ於テハ若シ其告訴發テ受ケタル罪ヲ帝國内ニ於テ犯シタルモノトセハ帝國ノ法律ニ據リ被告人ヲ審判ニ付スルニ充分ナル犯罪ノ證據アリト認メタルトキ
- 二 有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ相當裁判所ニ於テ其宣告ヲ爲シタルコトヲ認メタルトキ

第十九條 缺席裁判ニ由リ有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ハ其引渡ヲ請求シタル締約國トノ間ニ特別ノ約款アルニ非レハ本條例ニ於テハ之ヲ告訴發テ受ケタルモノト爲シ有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ト認メス

第二十條 逮捕シタルモノヲ釋放シ又ハ其引渡ノ爲メ引渡狀ヲ發シタルモ司法大臣ハ引渡請求書及附屬書類ニ其執行シタル手續及其理由ノ略記ヲ添ヘ之ヲ外務大臣ニ返付ス

第二十一條 引渡狀ヲ發シタル後何人チモ一月以上留置スルヲ得ス但此期限内ニ之ヲ帝

國外ニ引取ラサルモハ請求國相當官吏ニ於テ正當ノ事由ヲ示スニアラサレハ釋放ス

第二十二條 逃亡犯罪人ヲ引渡ストキハ其逮捕ノ際差押ヘタル本人ノ携帶品ハ正當ノ理由アルニアラサレハ其引渡ノ節本人ト共ニ悉ク之ヲ交付スヘシ

第二十三條 司法大臣ハ外務大臣ノ請求ニ依リ一外國ヨリ他ノ外國ニ引渡シタル者ノ帝國内海陸ノ通行ヲ認可スルコトヲ得

本條ノ請求ハ引渡ヲ受クヘキ國ノ政府ヨリ引渡狀ノ公寫ヲ添ヘ相當ノ順序ヲ經由シタル照會書ヲ外務大臣ニ於テ受領シタルモ限ル但帝國ト請求國トノ間ニ特別ノ約款ナキトキハ該照會書ノ外仍ホ請求國ノ政府ニ於テ之ト同一ノ場合即チ第三國ヨリ帝國ニ逃亡犯罪人ヲ引渡シタル場合ニ該請求國內海陸ノ通行ヲ均シク認可スヘキノ保證ヲ爲シタルトキニ限ル

假 逮 捕 狀

逮捕セラレヘキ者ノ氏名
年齢本貫住所

逮捕ヲ受ケタル者ノ署名若シ之ヲ得ル能ハサルモハ其理由ヲ記スヘシ

執行日ノ時年

司法大臣ノ命令ヲ受ケ逃亡犯罪人引渡條

例ニ據リ此假逮捕狀ヲ發シ右ニ掲ケタル
 、ニ於テ、ノ犯罪ニ付有罪ノ宣告發シ
 受ケタル、國ノ逃亡犯罪人、有罪ノ宣告發シ
 ナ法律ニ遵ヒ處分スル爲メ逮捕スヘキ
 命スルモノ也

檢事局
 明治年月日
 上席檢事署名捺印
 裁判所書記署名捺印

割印
 (此狀ヲ送達シ一
 葉ヲ受取人ニ渡
 スヘシ)

假逮捕狀

逮捕セラレヘキ者ノ氏名
 年齢本貫住所
 司法大臣ノ命令ヲ受ケ逃亡犯罪人引渡條

場執	手執	家宅ヲ搜索シタル トキハ其事實ヲ記 ス可シ	右ノ通執行候也 明治年月日 巡查又ハ憲兵署名捺印
所行	續行		

(英譯文ヲ此狀ノ
裏面ニ記スヘシ)

逮捕ヲ受ケタル者ノ
 署名若シ之ヲ得ル
 能ハサルハ其理
 由ヲ記スヘシ

月執行日ノ時年

例ニ據リ此假逮捕狀ヲ發シ右ニ掲ケタル
 、ノ罪犯ニ付有罪ノ宣告發シ
 、國ノ逃亡犯罪人、有罪ノ宣告發シ
 ナ法律ニ遵
 ヒ處分スル爲メ逮捕スヘキ命スル
 ノ也

檢事局
 明治年月日
 上席檢事署名捺印
 裁判所書記署名捺印

逮捕狀

逮捕セラレヘキ者ノ氏名
 年齢本貫住所
 司法大臣ノ命令ヲ受ケ逃亡人引渡條例ニ
 據リ此逮捕狀ヲ發シ右ニ掲ケタル、
 、ニ於テ、ノ犯罪ニ付有罪ノ宣告發シ
有罪ノ宣告發シ

場執	月執行日ノ時年	逮捕ヲ受ケタル者 ノ署名若シ之ヲ得 ル能ハサルハ其 理由ヲ記スヘシ	右ノ通執行候也 明治年月日 巡查又ハ憲兵署名捺印
所行			

受ケタル、國ノ逃亡犯罪人、法律ニ遵ヒ處分スル爲メ逮捕スヘキヲ命スルモノ也

明
治
年
月
日
印

上席檢事署名捺印
裁判所書記署名捺印

割印

(此狀ヲ送達シ一葉ヲ受取人ニ渡スヘシ)

(英譯文ヲ此狀ノ裏面ニ記スヘシ)

逮捕狀

逮捕セラレヘキ者ノ氏名
年齢本貫住所

司法大臣ノ命令ヲ受ケ逃亡犯罪人引渡條例ニ據リ此逮捕狀ヲ發シ右ニ掲ケタル、ニ於テ、ノ犯罪ニ付(告知)有罪ノ宣告

手執
續行

家宅ヲ搜索シタルトキハ其事實ヲ記ス可シ

右ノ通執行候也

明治年月日

巡查又ハ憲兵署名捺印

七十四

逮捕ヲ受ケタル者ノ署名若シ之ヲ得ル能ハサルハ其理由ヲ記スヘシ

執行日ノ時年

執行場所ノ時年

手執
續行

家宅ヲ搜索シタルトキハ其事實ヲ記ス可シ

右ノ通執行候也

明治年月日

巡查又ハ憲兵署名捺印

ヲ受ケタル、國ノ逃亡犯罪人、法律ニ遵ヒ處分スル爲メ逮捕スヘキヲ命スルモノ也

明
治
年
月
日
印

上席檢事署名捺印
裁判所書記署名捺印

引渡狀

引渡サルヘキ者ノ氏名
年齢本貫住所

逃亡犯罪人引渡條例ニ據リ此引渡ヲ發シ明治、年、月、日附ノ(逮捕狀)ニ據リ、國ニ於テ、ノ犯罪ニ付(告知)有罪ノ宣告ヲ受ケタル逃亡犯罪人トシテ明治、年、月、日逮捕シタル右、ヲ受

執行日ノ時年

執行場所

受取人名

七十五

取コトヲ相當ニ命セラレタル、ニ之ヲ引渡スヘキコトヲ命ス因テ該受取人、ニ於テ右、ヲ監禁シ、國ノ管轄内ニ送致シ相當官吏ニ交付スルコトヲ命スルモノ也

明治年月日 司法大臣、

右ノ通執行候也

明治年月日

引渡サルヘキ者ヲ留置シタル監獄ノ署名捺印

割印

(此狀ヲ送達シ一葉ヲ受取人ニ渡スヘシ)

(英譯文ヲ此狀ノ裏面ニ記スヘシ)

引渡狀

引渡サルヘキ者ノ氏名 年齢本貫住所

逃亡犯罪人引渡條例ニ據リ此引渡ヲ發シ明治、年、月、日附ノ(逮捕狀)ニ據リ、國ニ於テ、ノ犯罪ニ付(告發)ノ(假逮捕狀)ニ(新發)ノ(有罪)ノ

執行月日	執行時	執行場所	受取人
年月日	時	タ	名

右之通執行候也

明治年月日

引渡サルヘキ者ヲ留置シタル監獄ノ署名捺印

告)ヲ受ケタル逃亡犯罪人トシテ明治、年、月、日、逮捕シタル右、ヲ受取コトヲ相當ニ命セラレタル、ニ之ヲ引渡スヘキコトヲ命ス因テ該受取人、ニ於テ右、ヲ監禁シ、國ノ管轄内ニ送致シ相當官吏ニ交付スルコトヲ命スルモノ也

明治年月日 司法大臣、

〔九〕治安裁判所ニ開ク輕罪ノ公判(明治十四年十月六日第五十四號布告)

刑法治罪法實施ノ儀布告候ニ付テハ當分ノ内輕罪ニシテ檢察官ニ於テ豫審ヲ要セスト見込ムモノニ限リ始審裁判所所在ノ地ヲ除クノ外治安裁判所ニ於テ輕罪裁判所ヲ開キ其裁判ヲ爲ストテ得ヘシ但本文ノ場合ニ於テ認廷内治罪ノ手續ハ便宜可取計且其手續上ニ付テハ上訴ヲ許サス

〔一〇〕治安裁判所ニ開ク輕罪ノ檢察官(明治十四年十二月廿八日第七十一號布告)

治安裁判所ニ於テ輕罪裁判所ヲ開クハ當分ノ内其所在ノ地警部ヲシテ檢事ノ職務ヲ代理セシム

(一一)調書押印方(明治十四年十二月五日)
司法省丙第十六號達

治罪法中犯人証人等押印ノ條々實印無之者ニ限り從來ノ慣例ニ依リ拇印爲致候義ト心得ヘ

(一二)勅委任官華族帶勳者犯罪處分(明治十六年五月十四日)
司法省丙第廿二號達

勅委任官華族并有位帶勳者犯罪取扱方ノ儀ニ付別紙ノ通太政官ヘ相伺候處朱書ノ通指令相成候條爲心得此旨相達候事

但御指令文中十五年三月廿二日付御達ハ同年當省丙第十一號達ト心得ヘシ
勅任官禁錮ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シ及委任官華族帶勳有位ノ者禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ犯罪取扱方ノ儀ニ付テハ明治十五年三月廿二日付ヲ以テ御達有之候處其罰金ニ處スヘキモノト雖モ或ハ本人ヲ出廷セシムル場合モ有之且又拘留ノ刑ニ處シ及罰金科料ヲ納完セサル節ハ則換刑シテ輕禁錮又ハ拘留ニ處スヘキ儀モ有之候條右本人ヲ出廷セシムル場合及ヒ換刑シテ輕禁錮又ハ拘留ノ刑ニ處スヘキモノハ矢張其時々奏聞可致儀ト相心得可然哉

指令 伺之通 明治十六年五月八日

但十五年三月廿二日付其省ニ達中帶勳有位者トアルハ勳六等以上從六位以上ヲ指シタル儀ト心得ヘシ

(一三)重罪裁判所管轄(明治十六年九月七日)
司法省丙第廿三號布告

明治十四年十二月第七十八號布告ヲ廢シ自今重罪裁判所ノ管轄ハ各始審裁判所管内ヲ以テ一區劃ト定メ各其地名ヲ冒シ其重罪裁判所ト名稱ス但沖繩縣札幌縣根室縣ノ方ハ從前ノ通

(一四)陸軍々人軍屬違警罪處分(明治十六年八月七日)
司法省丙第廿六號達

陸軍常備下士卒服役中ノ者違警罪ヲ犯シ其處分ヲ爲シタル節ハ其人名罰科ヲ詳記シ其都度本人所管ハ該隊長ヘ速ニ通報致スヘシ

(一五)陸海軍人治罪法交涉事件處分方(明治十八年五月廿九日)
第十二號布告

普通治罪法陸軍治罪法海軍治罪法交涉ノ件處分法左ノ通制定ス但從前ノ成規中本則ニ牴觸スルモノハ當分施行セズ

第五編 調書押印方 勅委任官華族帶勳者犯罪處分 重罪 裁判所管轄 陸軍々人軍屬違警罪處分 陸海軍人治罪法交涉事件處分方

第一條 常人ニシテ陸軍刑法若クハ海軍刑法ノ罪ヲ犯シタル者ハ普通裁判所ニ於テ之ヲ審判ス但刑ノ執行ハ普通ノ規則ニ從フ

第二條 軍人常人共ニ重罪輕罪ヲ犯シタルハ軍人ハ軍法會議ノ判決ニ會シ常人ハ普通裁判所ノ公判ニ付ス軍衙ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルハ常人ハ審問ノ上証憑書類ト共ニ之ヲ管轄ノ普通裁判所檢事ニ送致シ普通裁判所ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルハ軍人ハ審問ノ上証憑書類ト共ニ之ヲ被告人ノ所屬長若クハ陸海軍檢察官ニ送致スヘシ

第三條 敵前軍中臨戰合圍ノ地若クハ海軍諸用ニ供スル船舶ニ在テ重罪輕罪ヲ犯シタルハ常人ト雖モ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルヲ得但戒嚴令第十一條第十二條ニ掲クルモノハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スヘシ

第四條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ニ付テハ軍法會議又ハ普通裁判所ノ言渡ニ對シ普通治罪法ニ定メタル手續ニ從ヒ大審院ニ上告スルヲ得但軍法會議ノ言渡ニ對シ上告スルハ被告人ニ限ルヘシ

第五條 多衆ノ軍人常人闘毆殺傷其他疑獄ニ係ル罪ヲ犯シタルハ軍法官司會同審問スルヲ得

第六條 軍法會議ト普通裁判所トナ問ハス既ニ確定シタル裁判ノ効力ハ互ニ之ヲ侵スヲ得ス

〔一六〕沖繩縣重罪處分(明治十五年七月八日)

明治十四年十一月二十七日第七十八號ヲ以テ重罪裁判所管轄區劃布告候處沖繩縣管内重罪犯處分ノ儀ハ當分ノ内同縣ニ於テ審訊シ証憑擬律按テ具ヘ長崎控訴裁判所ノ批可ヲ得テ後宣告スヘシ
治罪ノ手續ハ便宜ノ取計ヲ爲スヲ得

〔一七〕家宅搜索(明治十四年九月二十日)

治罪法第三百三十三條第三項ニ家宅搜索ノ制限有之候ヘモ芝居寄席飲食店湯屋遊船宿持合茶屋ノ類ハ日出前日没後ト雖モ其營業ヲ爲ス時間又旅館屋賃座敷ハ日出前日没後ニ拘ラス搜索致シ苦シカラス

〔一八〕海上路程(明治十五年二月一日)

治罪法第十九條第二項海上路程ノ猶豫ハ陸路四里ノ割合ヲ以テ一日ヲ加フルモノト定ム

〔一九〕豫審判事巡查使用方(明治十四年十月四日)

治罪法實施ノ上ハ豫審判事檢訖及ヒ物件差押ノ事件ニ付急達ヲ要スル場合直ニ巡查ヲ同行

第五編 沖繩縣重罪處分 家宅搜索 海上路程 豫審判事巡查使用方

シ又ハ所在ノ巡查ヲ使用スル儀モ可有之候條豫テ達シ置クヘシ
(一〇)豫審訊問ニ書記立會ナキ場合(明治十六年三月七日)
豫審判事裁判所ニ於テ豫審ヲ爲スルハ當分ノ内書記ノ立會ナクシテ被告人証人ヲ訊問スル
ヲ得

タ(一一)逮捕狀ヲ作ルノ手續(明治十五年二月廿三日)
治罪法第百三十五條ニ從ヒ豫審判事ヨリ各控訴裁判所檢事長ニ被告人ノ人相書ヲ送致シ若ク
ハ其檢事長ヨリ管轄地内ノ檢事ニ捜査及逮捕ノ處分ヲ命スルルハ本年本省内第六號達第一
號書式ニ照依シ人相書ヲ作り其命ヲ受ケタル檢事ハ第二號書式ニ照依シ逮捕狀ヲ作ルヘシ

レ(一二)令狀(明治十四年九月二十日)
治罪法第百二十五條第一項但書ニ司法警察官ハ令狀ヲ發スルヲ得サル旨記載有之候ヘ尺當
分ノ内現行犯ノ場合ニ限り令狀ヲ發シ苦シカラス

(一三)令狀様式(明治十四年十二月十二日)
治罪法中ニ掲ケタル送達書呼出狀召喚狀勾引狀勾留狀收監狀及宣誓書式別紙ノ通り相定メ
候條右ニ照準スヘシ

用紙美濃ノ類

輪郭寸法凡 竪七寸五分 横五寸四分

送達書

一送達スヘキ書名	壹冊	受取人ノ署名捺印 若シ能ハサル時ハ 其事由			
一同	壹通	送達シタル月日時	送達シタル場所	親屬雇人若クハ石 長へ書類ヲ渡シタ ル時ハ其事由	
右使丁ヲ以テ何府縣下何町又ハ何國何郡 何村何番地何某へ送達セシムル者也					
明治 年 月	何裁判 日之印				
何裁判所					
書記 [氏名印]					
				右致送達候也	
					使丁 [氏名印]

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人へ渡シ

第五編 豫審訊問ニ書記立會ナキ場合 逮捕狀ヲ作ルノ手續 令狀 令狀様式

割印

送達書

一葉ヲ書記局へ還納ス可シ

八十四

一送達スヘキ書名

壹冊

一同

壹通

右使丁ヲ以テ何府縣下何町又ハ何國何郡
何村何番地何某へ送達セシムル者也

明治 年 月

何裁判
日所之印

一何裁判所

書記 氏名印

受取人ノ署名捺印
若シ能ハサル時ハ
其事由

送達シタル月日時

送達シタル場所

親屬雇人若クハ戸
長へ書類ヲ渡シタ
ル時ハ其事由

右致送達候也

使丁 氏名印

呼出狀

一住所身分職業

氏名

右云々ノ事件ニ付證人トシテ相尋ル儀
有之來ル何月日時何所ニ出頭可致者也
但同日時出頭セサルニ於テハ罰金ヲ言
渡シ且勾引狀ヲ發スルコトアル可シ

明治 年 月

何裁判
日所之印

一何裁判所

豫審判事 氏名印
書記 氏名印

此呼出狀ハ出頭ノ節
書記局ニ差出ス可シ

受取人ノ署名捺印
若シ能ハサル時ハ
其事由

送達シタル月日時

送達シタル場所

親屬雇人若クハ戸
長ニ渡シタル時ハ
其事由

右之通取扱候也

明治 年 月 日

使丁 氏名印

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人へ渡シ

八十五

割印

呼出狀

一葉ヲ書記局へ還納ス可シ

此呼出狀ハ出頭ノ節
書記局ニ差出ス可シ

〔住所身分職業〕

〔氏名〕

右云々ノ事件ニ付證人トシテ相尋ル儀
有之來ル何月日時何所ニ出頭可致者也

但同日時出頭セサルニ於テハ罰金ヲ言
渡シ且勾引狀ヲ發スルコトアル可シ

明治 年月 日
〔何裁判所之日時之印〕

〔何〕裁判所

豫審判事

書記

〔氏名印〕

〔氏名印〕

受取人ノ署名捺印
若シ能ハサル時ハ
其事由

送達シタル月日時

送達シタル場所

親屬雇人若クハ戸
長ニ渡シタル時ハ
其事由

右之通取扱候也

明治 年月 日

使丁 〔氏名印〕

召喚狀

〔住所身分職業〕

〔氏名〕

右云々ノ事件ニ付訊問ノ筋有之何月日

時當裁判所ニ出頭可致者也

明治 年月 日
〔何裁判所之日時之印〕

〔何〕裁判所

豫審判事

書記

〔氏名印〕

〔氏名印〕

受取人ノ署名捺印
若シ能ハサル時ハ
其事由

送達シタル月日時

送達シタル場所

親屬雇人若クハ戸
長ニ書類ヲ渡シタル
時ハ其事由

右之通取扱候也

明治 年月 日

使丁 〔氏名印〕

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人へ渡シ

割印

召喚狀

一葉ヲ書記局へ還納スヘシ

八十八

〔住所身分職業〕

〔氏名〕

右云々ノ事件ニ付訊問ノ筋有之何月日時當裁判所ニ出頭可致者也

明治年月

〔何裁判日時所之印〕

何裁判所

豫審判事

〔氏名印〕

書記

〔氏名印〕

受取人ノ署名捺印若シ能ハサル時ハ其事由

送達シタル月日時

送達シタル場所

親屬雇人若シハ長へ書類ヲ渡シタル時ハ其事由

右之通取扱候也

明治年月日

使丁〔氏名印〕

〔檢事官印〕 勾引狀

〔住所身分職業〕

〔名〕

〔若シ氏名分明ナラザレバ容貌体格等〕

右云々ノ事件ニ付訊問ノ筋有之當裁判所へ勾引ス可キ者也

但本人潜匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ

明治年月

〔何裁判日時所之印〕

〔何〕裁判所

豫審判事

〔氏名印〕

書記

〔氏名印〕

勾引シタル被告人ノ署名捺印若シ能ハサル時ハ其事由

執行シタル月日時

執行シタル場所

執行ノ手續

〔被告人ニ正本ヲ示シ原本ヲ下付ス〕

家宅搜索ヲ爲シタル時ハ其由

勾引スルヲ能ハサル時ハ其事由

右之通取扱候也

明治年月日

〔巡查又ハ憲兵氏名印〕

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人へ渡シ

八十九

割印

一葉ヲ書記局へ還納スヘシ

九十

〔檢事官印〕 勾 引 狀

住所身分職業

〔若シ氏名分明ナラサルハ
容貌体格等〕 氏 名

右云々ノ事件ニ付訊問ノ筋有之當裁判
所へ勾引ス可キ者也

但本人潜匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可
シ

明治 年 月

〔何裁判
日時
所之印〕

〔何〕 裁判 所

豫審判事

〔氏 名 印〕

書 記

〔氏 名 印〕

勾引シタル被告人
ノ署名捺印若シ能
ハサル時ハ其事由

執行シタル月日時

執行シタル場所

執行ノ手續

〔被告人ニ正本ヲ示シ
本ヲ下付ス〕

家宅搜索ヲ爲シタ
ル時ハ其由

勾引スルヲ能ハサ
ル時ハ其事由

右之通取扱候也

明治 年 月 日

〔巡查又ハ憲兵氏名印〕

〔檢事官印〕 勾 留 狀

〔住所身分職業〕

〔若シ氏名分明ナラサルハ
容貌体格等〕 氏 名

右云々ノ事件ニ付治罪法第二百二十六條ノ
規則ニ從ヒ何所監倉へ勾留ス可キ者也

但本人潜匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可
シ

明治 年 月

〔何裁判
日時
所之印〕

〔何〕 裁判 所

豫審判事

〔氏 名 印〕

書 記

〔氏 名 印〕

勾引シタル被告人
ノ署名捺印若シ能
ハサル時ハ其事由

執行シタル月日時

執行シタル場所

執行ノ手續

〔被告人ニ正本ヲ示シ
本ヲ下付ス〕

家宅搜索ヲ爲シタ
ル時ハ其由

勾引スルヲ能ハサ
ル時ハ其事由

右之通取扱候也

明治 年 月 日

〔巡查又ハ憲兵氏名印〕

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人へ渡シ

九十一

割印

九十二

〔檢事官印〕 勾 留 狀

一葉ヲ書記局へ還納スヘシ

〔住所身分職業〕

〔氏名〕

〔若シ氏名分明ナラサルハ〕
〔容貌体格等〕

右云々ノ事件ニ付治罪法第百二十六條ノ規則ニ從ヒ何所監倉へ勾留ス可キ者也
但本人潜匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ

明治 年月 日
〔何〕 裁判 所 日時 所之印

豫審判事 〔氏名印〕
書記 〔氏名印〕

勾引シタル被告人ノ署名捺印若シ能ハサル時ハ其事由	執行シタル月日時	執行シタル場所	執行ノ手續	家宅搜索ヲ爲シタル時ハ其由	勾留スルヲ能ハサル時ハ其事由	右之通取扱候也
						明治 年月 日
						〔巡查又ハ憲兵氏名印〕

〔被告人ニ正本ヲ示シ時本ヲ下付ス〕

〔檢事官印〕 收 監 狀

〔住所身分職業〕
〔若シ氏名分明ナラサルハ〕
〔容貌体格等〕

右云々ノ事件ニ付取調ヲ爲シタル處本罪刑法第何條ニ該ル可キ者ト思料ス依テ檢事ノ意見ヲ聽キ何所監倉ニ收監ス可キ者也
但本人潜匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ

明治 年月 日
〔何〕 裁判 所 日時 所之印

豫審判事 〔氏名印〕
書記 〔氏名印〕

収監シタル被告人ノ署名捺印若シ能ハサル時ハ其事由	執行シタル月日時	執行シタル場所	執行ノ手續	家宅搜索ヲ爲シタル時ハ其由	収監スル事能ハサル時ハ其事由	右之通取扱候也
						明治 年月 日時
						〔巡查又ハ憲兵氏名印〕

〔被告人ニ正本ヲ示シ時本ヲ下付ス〕

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人へ渡シ

九十三

割印

一葉ヲ書記局へ還納スヘシ

九十四

〔檢事官印〕 收 監 狀

〔住所身分職業〕

○未遂犯ニ付減等 ○未丁年ニ付減等 氏 名

○自首ニ付減等 ○再犯ニ付加重

〔若シ氏名分明ナラサルハ〕

〔容貌体格等〕

右云々ノ事件ニ付取調ヲ爲シタル處本

罪刑法第何條ニ該ル可キ者ト思料ス依

テ檢事ノ意見ヲ聽キ何所監倉ニ收監ス

可キ者也

但本人潜匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可

シ

明治 年月 日 何裁判所 所之印

〔何〕 裁判所

豫審判事

書 記

〔氏名印〕

〔氏名印〕

收監シタル被告人ノ署名捺印若シ能ハサル時ハ其事由

執行シタル月日時

執行シタル場所

執行ノ手續

家宅搜索ヲ爲シタル時ハ其由

收監スル事能ハサル時ハ其事由

右之通取扱候也

明治 年月 日時

〔巡查又ハ憲兵氏名印〕

被告人ニ正本ヲ示シ贈本ヲ下付ス

宣誓書

何々ノ事件ニ付 愛憎畏懼ノ

心ナク 總テ 正實ニ 陳述ス可

キ 心ヲ誓フ

明治 年 月 日

〔通事 鑑定人〕 氏名 印

九十五

〔ソ〕(二四)囑托處分(明治十四年九月二十日)
治罪法第六十八條第七十二條ニ於テ治安判事ニ囑托スルヲ許シタル處分ハ當分ノ内
其地ノ司法警察官ニモ囑托スルヲ得

〔ム〕(二五)無能力者及法律上代人民事擔當人(明治十四年十二月廿八日)
治罪法ニ於テ無能力者法律ニ定メタル代人及民事擔當人ト稱スル者ハ左ノ通
無能力者

- 一 未丁年者
 - 二 妻タル者
 - 三 白痴瘋癲人
 - 四 治産ノ禁ヲ受ケタル者
- 法律上ニ定メタル代人
- 一 未丁年者ノ父若クハ母又ハ親屬後見人
 - 二 夫タル者
 - 三 白痴瘋癲人ノ保管者
 - 四 治産ノ禁ヲ受ケタル者ノ財産管理人
- 民事擔當人

- 一 未丁年者ノ父若クハ母又ハ同居ノ親屬ニシテ監督ヲ爲ス者
 - 二 夫タル者
 - 三 白痴瘋癲人ノ保管者
 - 四 雇主
- 但雇人其雇主ノ命シタル事件ヲ行フキ

〔ク〕(二六)官吏証人トシテ訟廷ニ出廷着席方(明治十五年三月廿二日)

治罪法第二百八十五條ニ從ヒ調書ヲ作リタル司法警察官ヲ證人トスルキハ書記局ヨリ報知
書ヲ以テ出廷セシメ宣誓セシムルニ及ハス書記ノ次席ニ着テ陳述セシム可シ

○明治十五年六月十二日司法省丙第廿二號達
治罪法第九十六條ニ從ヒ告發シタル官吏ハ證人トシテ公廷ニ呼出スルハ本年當省内第十號
達ニ準シ處分スル儀ト心得可シ
但巡查及等外吏ノ着席ハ此限ニアラヌ

○明治十五年十月廿八日司法省丙第三十二號達
總テ官吏ヲシテ職務ニ關スル事件ニ付證明セシムル爲メ其呼出ヲ要スルキハ本年當省内第
十號達ニ準シ取扱フ可シ

十但巡查及等外吏ノ着席ハ此限ニアラス

(二七)會同審問規則(明治十九年四月廿三日 陸軍省令乙第六十一號)

第一條 會同審問ハ鎮臺司令官若クハ營所司令官ノ上申ニ依リ陸軍大臣ヨリ海軍大臣若クハ司法大臣ニ協議ノ上之ヲ開クモノトス

第二條 司令官會同審問ヲ要スルモノト認ムルハ意見書ニ訴訟書類ヲ添ヘ陸軍大臣ニ上申スヘシ

第三條 會同官ハ司令官之ヲ命ス若シ他管ノ者ヲ要スルハ陸軍大臣ニ上申スヘシ

第四條 會同官ハ豫審ニ會同スルモノトス

第五條 會同官訊問上必要ト認ムル事項ハ法廷外ニ於テ豫審判事審問委員ニ對シ訊問ヲ要スルヲ得

第六條 會同官ハ審判ノ景況双方人心ノ關係等詳細ニ記錄シ司令官ニ上申シ司令官之ヲ陸軍大臣ニ申報スヘシ

(二八)刑事裁判管轄(明治十四年九月二十日 治罪法第四十條ニ犯罪ノ地ヲ以テ裁判管轄ト規定有之候處當分ノ内犯罪ノ地分明ナル被告)

人ト雖モ管轄裁判所ヨリ囑託アリタル時ハ其被告人逮捕ノ地ノ裁判所之ヲ管轄スヘシ

ケ(二九)憲兵設置ノ地方將卒職務(明治十五年五月十三日 憲兵ヲ設置シタル地方ニ於テハ其將校下士ハ司法警察官トシ卒ハ巡查ト同シ司法警察ノ事ヲ行ハシム)

(三〇)現行犯訊問時間(明治十五年十一月十三日 治罪法第二百六條第二百七條中二十四時内ト有之處已ムヲ得サル場合ニ於テハ當分ノ内五日以内ニ於テスルコトヲ得)

(三一)警部代理ノ巡查(明治十六年十月十三日 新法實施ノ後ハ司法警察事務上時宜ニ依リ不得止場合ニ於テハ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲シメ不苦候條此旨相達候事)

但代理ヲ命スヘキ巡查ノ姓名ハ豫シメ其地方輕罪並違警罪裁判所へ通牒致シ置候儀ト心得ヘシ

第五編 會同審問規則 刑事裁判管轄 憲兵設置ノ地方將卒職務 現行犯訊問時間 警部代理ノ巡查

(三二)輕罪控訴規則(明治十八年二月六日)

第一條 控訴ハ治罪法中本案ノ裁判言渡前ニ許シタルモノト雖モ總テ本按ノ裁判言渡アリタル後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二條 控訴ノ期限内ハ控訴ヲ爲サスシテ直ナニ上告ヲ爲スコトヲ得但對手人控訴ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

第三條 被告入公訴ノ裁判言渡ニ對シ控訴ヲ爲サントスルトキハ裁判費用ノ保證トシテ金拾圓ヲ豫納セシムヘシ

第四條 被告人ニ於テ證人鑑定人ノ呼出ヲ請求スルトキ前條保證金ニテ不足ト認ムル場合ニ於テハ別段其費用ヲ豫納セシムヘシ

第五條 治安裁判所ニ於テ爲シタル輕罪ノ裁判言渡ニ對スル控訴ハ管轄輕罪裁判所ニ之ヲ爲スヘシ其控訴ヲ受ケタル裁判所ニ於テハ治罪法中輕罪ノ控訴ニ付キ定メタル規則ニ從ヒ之ヲ裁判スヘシ

(三三)勾引シタル被告人留置方(明治十四年十月八日)

治罪法中豫審判事勾引狀ヲ發シ勾引セシメタル被告人ハ時宜ニ依リ其訊問期限四十八時間ニ在ル夜間ニ限リ裁判所又ハ最寄警察署留置場ニ入置クヘシ此旨布告候事

(三四)公庭取締巡查(明治十四年十月四日)

治罪法實施ニ付テハ大審院其他各裁判所公庭取締ノ使用ニ供スルタメ其院長所長ノ照會ニ應シ一名又ハ數名ヲ巡查爲相詰又拘留被告人審問中ハ其護送ノ巡查或ハ押丁ヲシテ守卒トシテ公庭ニ入り看護セシムヘシ此旨相達候事

(三五)高等法院(明治十六年十二月二十八日)

治罪法第八十三條ニ記載スル事件ニ付高等法院ヲ開カサル時ハ通常裁判所ニ於テ裁判スルコトヲ得

(三六)勾引狀期限(明治十五年二月六日)

治罪法ニ定メタル勾引狀ノ期限ニハ總テ休暇ノ日ヲ算入ス可カラズ但平常休暇ヲ官署ニ付テハ此例ヲ用ササル儀ト可心得此旨相達候事

(三七) 勾留狀期限 (明治十八年八月十五日)

茲ニ輕罪犯アリ檢事ヨリ直ニ公判ニ付シ審問中拘留期限經過シ收監狀ニ換ヘサルヨリ其旨
檢事ニ通知セシニ公判ニ付シタル以上ハ關係セスト云ヒ公判判事ニ於テハ法律上明文ナ
トテ收監狀ヲ發セス又被告人ニ於テ異議ノ申立ヲナシタルニ收監狀ヲ發付スル如キハ總テ
被告事件豫審中ノ處分ニ屬シ公判々事ニ於テ之ヲ發スルハ法律ニ規定スル所ナシ然ラハ拘
留狀ヲ執行シタルヨリ十日ヲ經過スルモ既ニ公判々事ノ管理ニ屬スル以上ハ其効力ノ消滅
スルモノニ非スト判決セリ抑拘留十日ヲ過クルヲ得サルハ治罪法ニ明文之アリ又檢事ヨ
リ直ニ公判ニ付シタル事件ニシテ拘留十日ヲ過クルキハ治罪法第二百二十七條第二項ニ從ヒ
官ノ請求ニ依リ更ニ十日間拘留ヲナシ又ハ公判々事ニ於テ收監狀ヲ發スルヲ得可キ旨往々
御指令有之就テハ公判々事ト雖正收監狀ヲ發スルヲ得ルハ勿論ニシテ若シ其處分ヲナサ
ルキハ典獄ニ於テハ令狀ナキ被告人ヲ拘留スル不能ヲ以テ直ニ解放セサルヲ得ス然ニ前顯
判決ニ依テ見レハ拘留十日ヲ過クルモ其効力ヲ有スルモノ、如シ右ハ果シテ効力之アルモ
ノニ候ヤ若シ之ニ反シテ効力ナキモノトセハ前顯ノ如キ判決アリタル場合ニ於テハ如何相
心得可然哉

司法省指令 明治十九年四月九日

伺ノ趣被告事件ヲ公判ニ付シタル後ハ治罪法第二百二十七條ノ規則ニ據ルヘキモノニアラス

即チ裁判宣告ニ至ルマテ拘留狀ノ効力ヲ有スルモノト心得ヘシ

〔サ〕(二八) 裁判言渡書謄本費用上納方 (明治十四年十二月二日)

治罪法第三百十五條裁判言渡ノ謄本又ハ其拔書ヲ求ムル者ハ其用紙一枚金三錢ノ費用ヲ上
納スル儀ト心得此旨布達候事

〔キ〕(二九) 舉動犯處分 (明治十四年九月二十日)

治罪法第一百一條ニ准現行犯ノ場合列記有之候處其舉動犯人ト思料スヘキ者アル時ハ當分ノ
内現行犯ニ准シ處分スルヲ得

(四〇) 既決囚逃走ノ際逮捕手續 (明治十五年四月十七日)

既決囚ノ逃走シタル者ニ對シ發スル令狀ノ儀ニ付テハ昨明治十四年内第二十號ヲ以テ相達
置候處始審裁判所々在ノ地ヲ除クノ外ハ現ニ其刑ノ執行ヲ爲ス地ノ警部ニ於テ令狀ヲ發ス
ル儀ト心得此旨更ニ相達候事

〔シ〕(四一) 司法警察規則附屬 (明治七年九月二十九日)

第五編 勾留狀期限 裁判言渡書謄本費用上納方 舉動犯處分 既決囚逃走ノ際逮捕
手續 司法警察規則附屬

外國公使及ヒ公使館屬員ノ事

第一條 外國公使ハ我國憲ヲ以テ職權スヘカラサル通義ナレハ是ヲ擴充スル時ハ其家屬並ニ公使館屬員書記官隨員公使ノ僕隸書記官ノ家族及ヒ書記官ノ僕隸等總テ公使館ノ名籍ニアル者ヲ云フ及ヒ其家屬車馬迄モ同様ナリト思量スヘシ

第二條 內國人公使館又ハ公使ノ書記官ニ備ハレ公使館ノ名籍ニ在ル間ハ公使館ノ屬隸ト見做シ若シ事故アリテ逮捕セサルヲ得サルカ或ハ呼出シテ糾問セサルヲ得サル時ハ外務省ヲ歷テ公使館ヘ報知シ其唯諾ヲ待テ後引出スヘシ尤其者ヲ處分スルハ公使ノ關係スルコトヲナス

第三條 內國人各公使館及書記官ニ備ハレ中ハ其公使又ハ代理ヨリ其者ノ名籍ヲ外務省ヘ届出外務省ハ其届書ヲ速ニ司法警察官吏ヘ送達シ置ヘシ警察官吏ハ常ニ其姓名ヲ簿記シ置ヘシ若シ途中ニテ或ル人ヲ引留其名簿ノ在ル處ヲ聞糺ス時公使館ノ備ハレ中ト稱スル時其簿記ト校照シ愈相違ナキハ一旦公使館迄同道シ照會ヲ遂ケタル後其處分ヲ施スヘシ若シ其姓名簿記中ニ在ラサル者ニテモ其本人決シテ相違ナキ旨ヲ述ル時ハ公使館ヘ同道シ右ノ如ク處置スヘシ

但シ重科ニテ捕縛セサルヲ得サル者ハ第六條ニ照シテ處分スヘシ

外國公使館ノ事

第四條 外國公使館内ハ事故アリテ館主ヨリ請求スル時ノ外決シテ立入ルヘカラス若シ重

科ヲ犯シタル罪人ト見留ル者奔走シテ門内ヘ匿入セシ等毫髮ノ間モ猶豫スヘカラサル時ハ其把門者ニ告ケ其館主ノ許可ヲ受ケテ後館内又ハ邸内ヲ探索スヘシ

第五條 右公使館書記官ノ住宅内ニ在ル内外屬員ハ勿論車馬家畜ノ末ニ至ル迄一切手ヲ觸ルヘカラス若シ職務上止テ得ス手ヲ降スヘキ事故アラハ是ヲ外務省ニ打合セ而シテ其處分ヲ爲スヘシ

外國公使館屬員罪ヲ犯シ並犯罪ノ內國人公使館ニ居住スル時ノ事

第六條 外國公使館ノ屬員ナル外國人殺傷或ハ剽盜放火強姦等目前ニ顯ハレタル罪ヲ公使館外ニテ現ニ行テ見及フカ或ハ現ニ見スト雖モ衆人ヨリ報告シ確證アリテ片時モ猶豫ナシカタクキ時ハ其人ヲ其場ニ引留置即刻公使館ヘ報知ノ上同館ヘ引渡シ又外務省ヘ報知シ是ヲ公使館ニ引渡シ手續ヲ申スヘシ決シテ手鎖捕縛等ノ事アル可ラス或ハ屬員ノ內國人ハ引留置即刻公使館ヘ報知シ改メテ彼レヨリ引渡ヲ受クルノ手順ヲ施シ又コレヲ外務省ニ申ヘシ

第七條 犯罪ノ風聞アルカ或ハ他人ノ白狀ヨリ明了ニ其罪科ノ知レタル內國人現ニ公使館内ニ備ハレテ公使館ニ住居スル時ハ其館外周圍ノ各路ヲ遮斷シ而後外務省ヘ報知シ同館ヘ照會シ館主ニ引渡シヲ要求シ其人ヲ受取リテ後之ヲ捕縛ス可シ若シ館主之ヲ拒ムルハ其旨ヲ猶外務省ヘ報知シテ其處分ヲ定ム可シ

(四二)書類送達(明治十四年九月二十日)

書類送達ニ付治罪法第二十四條ノ制限有之候ヘトモ當分ノ内ハ不及其儀候事

(四三)商船内犯罪取扱規則(明治十四年十二月十五日)

第一條 何人ヲリトモ商船内ニ於テ重罪輕罪アルコトヲ認知シ又ハ重罪輕罪ニ因リ損害ヲ受ケタル者ハ船長ニ告訴告發ヲ爲スコトヲ得

第二條 船長告訴告發ヲ受ケタル時又ハ重罪輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタル時ハ其事件ニ付假ニ訊問檢證ノ處分ヲ爲シ且證憑及ヒ事實參考ト爲ルヘキ事物ヲ集取シ調書ヲ作ルヘシ但調書ヲ作ルコト能ハサル時ハ第三條ニ記載シタル官吏ニ其申立ヲ爲スヘシ
前項ノ場合ニ於テハ立會人二名以上アルヲ要ス

第三條 船長ハ證憑及ヒ事實參考ト爲ルヘキ事物ヲ取纏メ被告人ト共ニ該船碇泊又ハ着港ノ地ノ檢事又ハ司法警察官ニ引渡スヘシ若シ外國ノ港埠ニ着シタル時ハ其地駐劄ノ領事ニ之ヲ引渡スヘシ

(四四)所屬代言人規則(明治十四年十二月二日)

第一條 治罪法中所屬代言人ト稱スルハ大審院及ヒ各裁判所所在ノ地ニ住居スル免許代言人ヲ云

第二條 裁判官ノ職權ヲ以テ選任シタル代言人辨護人ハ正當ノ事由ヲ證明スルニアラサルハ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第三條 代言又ハ辨護受任中代言免許滿期ニ至リ引續營業セス又ハ廢業スト雖モ該事件終結ニ至ルマテ其代言辨護ヲ擔當ス可シ

第四條 代言又ハ辨護受任中ハ他ノ訴訟事件ヲ以テ其任ヲ闕クコトヲ得ス
第五條 裁判官ノ職權ヲ以テ代言人辨護人ヲ選任シタル場合ニ於テモ其謝金ハ被告人之ヲ擔當ス可シ

總テ謝金ニ付テハ出訴スルコトヲ許サス

(四五)集治監囚人犯罪裁判管轄(明治十五年八月十二日)

空知集治監ノ囚人假出獄免幽罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ
但重罪ハ函館重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス

(四六)始審廳ニ於テ重罪ノ裁判長(明治十六年一月十日)
始審裁判所ニ於テ重罪裁判所ヲ開ク時ハ當分ノ内始審裁判所長ヲ以テ其裁判長ト爲スコト
ヲ得

但沖繩縣札幌縣根室縣ノ儀ハ從前ノ通タル可シ

(七)責付手續(明治十四年九月二十日)

- 第一條 被告人ヲ責付スルニハ親屬又ハ故舊ヨリ何時ニテモ呼出ニ應シ出庭セシムヘキノ
證書ヲ其裁判所書記局ニ差出サシムヘシ
- 第二條 責付中被告人ヲ呼出ス時ハ出廷ヨリ二十四時前ニ其通知ヲ爲スヘシ
- 第三條 被告人呼出ヲ受ケ正當ノ事由ナクシテ出廷セサル時ハ檢事ノ意見ヲ聽キ責付ヲ取
消スヘシ

(四八)生年ヲ知テ生月ヲ知ラサル者年齢計算方(明治十六年七月十三日)
生年ヲ知テ生月ヲ知ラサル被告人年齢計算方ノ儀舊法ニ在テハ改定律例第九拾三條ニ依リ
生年ヲ以テ半年ニ計算致候得共新法ニハ右等ノ明文無之且ツ生月ヲ知ラサル者ハ其六月前
ニ出生セシヤ將タ七月以後ノ出生ナルヤモ知ルヘカラサルニ付舊法ノ如キ計算法ニ依リ被

告人ニ於テ大ニ幸不幸ヲ來タシ不都合ト被存候處地方法衙ニ於テハ生月ヲ知ラサル者ハ十
二月ヲ以テ生月ト爲シ計算致候由右ハ算定方穩當哉ト存候條當軍衙ニ於テモ生年ヲ知テ生
月ヲ知ラサル者年齢ノ儀ハ十二月ヲ以テ生月ト定メ計算致度此段何候也
指令 伺之通 十六年八月二十二日

第六編 罰例總則

(一) 罰例處斷法(明治十四年十二月廿八日)

明治十五年一月一日ヨリ刑法施行候ニ付法律規則中罰例ニ係ルモノハ左ノ例ニ照シテ處斷スヘシ

第一條 凡懲役ハ十一日以上ヲ重禁錮ニ處シ十日以下ヲ拘留ニ處ス

第二條 凡禁獄及禁錮ハ十一日以上ヲ輕禁錮ニ處シ十日以下ヲ拘留ニ處ス

第三條 凡罰金及科料ハ二圓以上ヲ罰金ニ處シ二圓未滿ヲ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第四條 法ニ照シ律ニ照シ若クハ違令違式ニ照シ處斷ストアリ及答可申付トアルハ總テ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五條 法律規則ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第六條 法律規則中罰例アリト雖モ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依テ處斷ス

第七條 前數條ノ罪ヲ犯シ拘留科料ニ處スル者ト雖モ輕罪裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

但始審裁判所所在ノ地ヲ除クノ外ハ治安裁判所ニ於テ之ヲ裁判スルヲ得

右奉 勅旨布告候事

明治十五年五月十九日伺定

諸罰則違犯者處斷方ノ儀ハ明治十四年第七十二號ヲ以テ御布告有之右ニ記載シタル以外ノ外ハ刑法ノ總則ニ從フ可キニ付其違犯者事未タ發覺セサル前ニ自首シタル時ハ他ノ法律規則中正條アル者ヲ除ク外刑法第八十五條ニ照シ本刑ニ一等ヲ減シ可然哉諸罰則違犯者ハ通常犯罪者ト全視シ難キ者アルニ付此段爲念相伺候條至急御指揮有之度候也
朱書

何之通 明治十五年六月十九日

イ(二)遺失物取扱規則(明治九年四月十九日)

- 第一條 凡遺失物ト稱スルハ自ラ其遺失スルヲ覺ラヌ及ヒ其所在ノ明カナラサルモノヲ云フ故コ若シ其物ヲ得ルニ臨テ物主其場ニ就テ其主タルヲ証明スルニ於テハ直ニ之ヲ返還シ遺失物ヲ以テ論スルヲ得ス
- 第二條 凡遺失ノ物ヲ得レハ五日內ニ其主ニ還シ其主分明ナラサレハ之ヲ官ニ送ルヘシ官之ヲ榜示シ壹年內其主ナキトキハ之ヲ得者ニ給ス
- 第三條 凡遺失者ハ其遺失スル物品ノ摸樣員數並ニ遺失ノ日時場所等ヲ可成丈ケ詳細ニ記載シ速カニ官ニ届出ヘシ但得者ヨリ其返還ヲ得ル時モ亦更ニ其旨ヲ届出ヘシ

二十四年
第二號
正以テ改

- 第四條 凡遺失物ヲ得レハ之ヲ其主ニ還スト雖モ其費用ヲ償ハシムルヲ得且得者ニ報勞ノヲメ其物價百分ノ五ヨリ少カラヌ貳拾ヨリ多カラサル金圓ヲ給スヘシ若シ物主得者ト其價額ヲ爭フトキハ官之ヲ評價人ニ托シテ其價ヲ定ム
- 第五條 凡遺失物ヲ得ルニ物品盜贖ニ係ルモノハ直ニ官ニ送ルヘシ官之ヲ其主ニ還シ止タ其費用ノミヲ償ハシム
- 第六條 「官私ノ地内ニ於テ埋藏ノ物品ヲ掘得ルモノハ之ヲ官ニ送ルヘシ其主分明ナラサルモノハ地主ノ所有ニ歸スヘシ若シ借地人其借地ヨリ掘得タルトキハ之ヲ地主ト中分セシム但盜贖ニ係ルモノハ此限ニアラス」
- 第七條 凡遺失ノ物ヲ得ルニ若シ其物耐久シ難クシテ其主分明ナラサル時ハ迅速ニ之ヲ官ニ送ルヘシ官之ヲ公賣シ其代價ヲ領置シ榜示シテ處分スルヲ第二條ノ如シ
- 第八條 凡家畜ノ類他所ニ逸走スルモノハ之ヲ遺失物ト稱スルヲ得スト雖モ其主ヨリ之ヲ官ニ報シ及ヒ得者ニ其費用ト報勞金ヲ給與スルヲ第三條第四條ニ同シ若シ他人ノ財產ヲ毀損スル時ハ律ニ照シテ處分ス
- 第九條 凡逸走スル畜類ヲ得タル者其主分明ナラサレハ之ヲ官ニ送ルヘシ若シ八日內其主ナケレハ官之ヲ公賣シテ得者ニ其費用ヲ償ヒ仍ホ代金ノ剩餘アルモノハ之ヲ官ニ領置シ榜示シテ處分スルヲ第二條ノ如シ

第十條 凡遺失物及ヒ逸走畜類ノ官ニ係ルモノハ官ヨリ得者ニ其費用ト報勞金ヲ給スルノ私物ニ異ナルコトナシ

第十一條 凡警察官吏タル者ハ所部ノ内外ヲ問ハス遺失物ヲ得レハ速ニ之ヲ官ニ送リ全ク其主ニ還附シ其主ナケンハ之ヲ官ニ没ス

第十二條 凡一切應禁ノ物ヲ得レハ遺失及ヒ埋藏ヲ論セス並ニ官ニ没ス

第十三條 凡公私債証書地券諸鑑札等ノ類ハ遺失物ヲ以テ論スルヲ得スト雖モ物主ハ得者ニ其費用ヲ償フヘシ

第十四條 凡遺失物及ヒ逸走畜類ヲ得若クハ埋藏物ヲ掘得テ官私ニ全ク送還セス或ハ物主ノ其主タルコト証明スルニ冒認シテ返還セサル者ハ並ニ律ニ照シテ處分ス

(三)醫師免許規則(明治十六年十月二十三日)

第一條 醫師ハ醫術開業試験ヲ受ケ内務卿ヨリ開業免狀ヲ得タル者トス但此規則施行以前ニ於テ受ケタル醫術開業ノ證ハ仍ホ其効アリトス

第二條 開業免狀ヲ得ントスル者ハ試験及第證書ヲ以テ地方廳ヲ經由シテ内務省ニ願出ツヘシ

第三條 官立及府縣立醫學校ノ卒業證書ヲ得タル者其證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ントコトヲ願

出ツルトキハ内務卿ハ試験ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

第四條 外國ノ大學醫學部若クハ醫學校ニ於テ卒業シタル者ハ外國ニ於テ醫術開業免許ヲ得タル者其卒業證書又ハ開業證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ントコトヲ願出ツルトキハ内務卿ハ其證書ヲ審査シ試験ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

第五條 醫師ニ乏キ地ニ於テハ府知事縣令ノ具狀ニヨリ内務卿ハ醫術開業試験ヲ經サル者ト雖其履歷ニヨリ假開業免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

第六條 開業免狀ヲ得ル者ハ免狀下付ノ節手数料金三圓ヲ納ムヘシ

第七條 開業免狀ヲ得タル者ノ氏名本籍ハ内務省ノ醫籍ニ登錄シ時々之ヲ公告スヘシ

第八條 開業免狀ヲ毀損亡失シ又ハ氏名本籍ノ變換ニ由リ免狀ノ書換ヲ願フ者ハ其事由ヲ記シ地方廳ヲ經由シテ内務省ニ願出ツヘシ

第九條 開業免狀ノ書換ヲ願フ者ハ免狀下付ノ節手数料金壹圓ヲ納ムヘシ

第十條 醫師廢業又ハ死亡シタルトキハ地方廳ヲ經由シテ其開業免狀ヲ内務省ニ返納スヘシ

第十一條 醫師其業ニ關シ犯罪若クハ不正ノ行爲アルトキハ中央衛生會ノ審議ヲ經内務卿ニ於テ其業ヲ停止若クハ禁止スルコトアルヘシ但其事開業免狀ヲ得ルノ前ニ在リト雖モ本條ニ準シ處分スルコトアルヘシ

第十二條 前條ニ據リ醫業禁止ノ處分ヲ受ケタル者アルトキハ地方廳ニ於テ直ニ其開業免狀ヲ取上ケ之ヲ内務省ニ返納スヘシ其停止ノ處分ニ係ルモノハ幾年月日間停業シタル旨ヲ開業免狀ニ裏書シ廳印ヲ捺シテ之ヲ本人ニ下付スヘシ

第十三條 内務卿ハ醫業停止ノ處分ヲ爲シタル後ト雖トモ本人ノ行狀ヲ勘査シ中央衛生會ノ審議ヲ經特ニ其禁止ヲ解クコトアルヘシ

(四)醫師開業試驗規則(明治十六年十月二十三日第三十四號布達)

第一條 醫術ヲ開業セントスル者ハ此規則ニ據リ試驗ヲ受クヘシ

第二條 内務卿ハ毎年二回醫術開業試驗ヲ舉行スヘシ但試驗ヲ舉行スヘキ地方及ヒ試驗期日ハ六ヶ月前之ヲ内務卿ヨリ告示スヘシ

第三條 内務卿ハ醫術開業試驗ヲ舉行スル毎ニ官立及ヒ府縣立醫學校病院ニ從事スル者又ハ地方ニ於テ學術名望アル醫師理化學者等ヲ選ヒ試驗委員ヲ命スヘシ但齒科醫術開業試驗ニ於テハ齒科醫一名ヲ試驗委員ニ加フルコトアルヘシ

第四條 内務卿ハ主事者ヲ派出シ試驗一切ノ事ヲ監督整理セシムヘシ

第五條 醫術開業試驗ハ之ヲ二期ニ分テ前期試驗後期試驗トス前後二期ノ試驗ヲ同時ニ受クルコトヲ得ス但齒科醫術開業試驗ハ全科一時ニ受クルモノトス

第六條 試驗科目ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 前期試驗科目
- 第一 物理學
 - 第二 化學
 - 第三 解剖學
 - 第四 生理學
- 後期試驗科目
- 第一 外科學
 - 第二 內科學
 - 第三 藥物學
 - 第四 眼科學
 - 第五 產科學
 - 第六 臨床實驗
- 第七條 齒科試驗科目ヲ定ムルコト左ノ如シ
- 第一 齒科解剖及生理
 - 第二 齒科病理及治術
 - 第三 齒科用藥品
 - 第四 齒科用器械
 - 第五 實地試驗
- 第八條 前期試驗ハ一ヶ年半年以上後期試驗ハ更ニ一ヶ年半年以上修學セシ者ニ非レハ之ヲ受クルコトヲ得ス但齒科醫術開業試驗ハ二ヶ年以上修學セシ者ニ非レハ之ヲ受クルコトヲ得ス
- 第九條 前期試驗ヲ受ケントスル者ハ其願書ニ修學ノ履歷書ヲ副ヘ後期試驗ヲ受ケントス

ル者ハ其願書ニ履歷書及前期試験及第ノ証書ヲ副ヘ毎年六月十二月中地方廳ニ差出スヘシ地方廳ハ翌月五日迄ニ其書類ヲ取纏メ内務省ニ進達スルモノトス但履歷書ニハ其師若クハ他ノ開業醫師二名以上ノ保証アルヲ要ス

第十條 地方廳ニ於テ試験出願者中醫事ニ關シ犯罪若クハ不正ヲ所爲アリト認ムル者トキハ之ヲ内務省ニ具狀スヘシ内務省ニ於テハ中央衛生會ノ審議ヲ經其情狀ニ因リ期限ヲ定メ試験ヲ許サハルコトアルヘシ

第十一條 試験問題ハ試験主事者試験委員協議ノ上之ヲ撰定シ試験場ニ臨ミ受験人ヲシテ筆答セシム但時宜ニヨリ口答セシムルコトアルヘシ

第十二條 試験主事者ハ試験終ルノ後試験委員ト與シ其成績ヲ評定シ及第シタル者ニハ直ニ及第証書ヲ與フヘシ但及第証書ニハ試験主事者試験委員連署スヘシ

第十三條 試験ニ落第シタル者ハ半年ヲ終ルニ非レハ再試験ヲ請フコトヲ得ス

第十四條 醫術開業試験ヲ受クル者ハ試験開場ノ前日迄ニ左ノ手数料ヲ納ムヘシ
前期試験手数料 金三圓
後期試験手数料 金五圓
齒科試験手数料 金五圓

第十五條 受験者中疾病及ヒ其他ノ事故アリテ試験ヲ中止シ又ハ落第シタル者ト雖モ前條

ノ手数料ヲ返付セス

○明治十七年一月二十一日内務省乙第四號達

從前府縣廳ニ於テ下付シタル醫術開業ノ證ヲ所持スル者ハ更ニ免狀ヲ授與ス

○明治十八年三月二十三日内務省甲第七號達

入齒々抜口中療治接骨等營業ノ者ハ明治十六年十月第三拾四號布達ニ據リ醫術開業試験ヲ經ルニ非サレハ新規開業不相成候條從來之營業者ハ此際各地方廳ニ於テ鑑札ヲ付與シ相當之取締法相立可申此旨相達候事但既ニ取締法相設居候向ハ更ニ本分ノ手續ヲ爲スニ及ハス

○明治十八年三月二十五日内務省甲第十號達

鍼灸術營業者之儀ハ從來開業之者并ニ新規開業セントスル者ハ自今出願セシメ其修業履歷ヲ檢シ相當ト認ムルトキハ差許不苦其取締方之儀ハ便宜相設可申此旨相達候事但既ニ營業差許シタルモノハ更ニ出願セシムルニ及ハス

(五)郵便條例(明治十五年十二月十六日)

第一章 郵便物

第一條 每郵便物別テ四種ト爲ス
一 書狀

二 郵便葉書

- 三 毎月一回以上發行スル定時印刷物及其附録
- 四 書籍、帳簿、各種ノ印刷物、寫眞、書畫、繪圖、郵紙、營業品ノ見本及雛形
- 第二條 何品ヲ問ハズ此條例ニ抵觸セサルモノハ第一種郵便物トナスヲ得
- 第三條 封緘シタル郵便物ハ第一種郵便物トナス
- 第四條 第二種郵便物ヲ他種ノ郵便物ト合装スルトキハ總テ第一種郵便物トナス
- 第五條 第二種郵便物左ニ記載シタル所爲アルトキハ第一種郵便物トナス

 - 一 截斷又ハ破却シタルモノ
 - 一 税額印面ニ文字ヲ書シタルモノ
 - 一 税額印面ニ郵便切手ヲ貼付シタルモノ
 - 一 紙配邊又ハ返戻ノ爲ニ他ノ品ヲ貼付シタルモノ
 - 一 一葉ヲ折り之ヲ全ク糊着シ又ハ數葉ヲ合セ之ヲ全ク糊着シタルモノ
 - 一 表面ニ音信文ヲ記載シタルモノ

- 第六條 第三種郵便物ハ其發行人ヨリ定時印刷物タルヲ証シテ驛遞總官ノ認可ヲ受ケ驛遞局認可ノ文字ヲ印刷スヘシ但其文字標題番號及發行ノ年月日ヲ見易カラシムヘシ其附録ハ其本紙ノ標題番號及發行ノ年月日ヲ印刷シ冊子トアサシテ本紙ニ添付シ且本

明治十九年四月九日
布告第四號
テ改正

- 紙ノ重量ニ超過セサルモノニ限ルヘシ
- 第七條 第三種第四種郵便物ハ封緘セサルモノトス
- 第八條 第三種第四種郵便物ニ音信文又ハ音號隱語ヲ筆書スルトキハ第一種郵便物トナス
- 第九條 營業品ノ見本及雛形ハ雙方又ハ一方營業者ト往復スルモノニ限ルヘシ
- 第十條 營業者ニアラサルモノ、間ニ往復スル見本及雛形ハ第一種郵便物トナス
- 第十一條 異種ノ郵便物ヲ合装スルトキハ總テ其種類中高額税ヲ課スヘキ郵便物トナス

 - 一 但第四條ニ記載シタル者ハ此限ニ非ス

- 第十二條 郵便物ノ重量ハ郵便切手皮封帶紙ノ重量ヲ合算スル者トス
- 第十三條 第三種第四種郵便物^{營業品ノ見本及雛形ヲ除ク}ハ一個ノ重量二百目ニ超過スヘカラス
- 第十四條 營業品ノ見本及雛形ハ一個ノ重量四十八匁ニ超過スヘカラス
- 第十五條 郵便物ノ大サハ曲尺ニテ長一尺二寸幅八寸厚五寸ニ超過スヘカラス
- 第十六條 左ニ記載シタルモノハ郵便物トナスヘカラス

 - 一 毒藥劇藥爆發燃燒シ易キ物品
 - 一 流動物流腐敗シ易キ解化スヘキ動物植物蜂刀器硝子器陶器等他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品但十分ノ豫防ヲ爲シ郵便局若クハ郵便受取所ノ承認ヲ受ケタル後郵便ニ差出ス

モノハ此限ニアラス
一風俗ヲ害スヘキ文書、書圖、寫真及物品
一金銀寶玉

一貨幣但第十章ノ規則ニ從フモノハ此限ニアラス

第二章 郵便税

第十七條 郵便税ハ郵便物ノ種類ニ從ヒ其額ヲ定ム

第一種郵便物 重量二匁毎ニ二匁未満

第二種郵便物 一葉

第三種郵便物

一號一個重量十六匁毎ニ十六匁未満

第四種郵便物 重量八匁毎ニ八匁未満

第十八條 郵便税ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス郵便封皮葉書帶紙ハ切手ヲ貼付シタルト同般ナリトス但驛遞總官ト約定アルモノハ此限ニアラス

第十九條 納税ニ用ヒタル郵便切手並封皮葉書帶紙ノ税額印面ハ郵便局ニ於テ消印スヘシ

第二十條 郵便税ニ過納アルモ已ニ其税額印面ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セズ

第二十一條 未納税又ハ不足税ノ郵便物ハ受取人ヨリ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

受取人其郵便物ヲ受取リタルトキハ其納税ヲ拒ムヘカラス

第二十二條 未納税又ハ不足税ノ郵便物配達シ能ハス差出人ニ還付スルトキハ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ差立前ニ係ル未納税又ハ不足税ノ郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキ亦同

第二十三條 第十三條第十四條第十五條ニ背戾スル郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキハ未納税又ハ不足税ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二十四條 人民ヨリ官廳ニ差出ス郵便物ハ郵便税完納ニ限ルヘシ未納税又ハ不足税ノ者ハ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二十五條 未納税又ハ不足税ヲ徵收スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ未納又ハ不足ノ印ヲ捺シ其証トナスヘシ

第三章 郵便切手封皮葉書帶紙

第二十六條 郵便切手郵便封皮郵便葉書郵便帶紙ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

第二十七條 郵便切手封皮葉書帶紙ハ郵便税納ノ証トナシ又郵便切手ハ書留手數料并別配

達料納濟ノ証トナスモノトス

第二十八條 郵便封皮ヲ用ウルトキ其郵便物ノ重量ニ因テ税額ニ不足ヲ生スルトキハ郵便

- 切手ヲ以テ之ヲ補フヘシ
- 第二十九條 郵便封皮ノ價位ハ其印面ノ稅額ニ製造費ヲ加ヘタル額ヲ以テ驛遞總官之ヲ定ムヘシ
- 第三十條 郵便帶紙ハ第三種郵便物一號一箇ヲ以テ達スルモノニ用ユヘシ但重量十六匁以下ノモノニ限ルヘシ
- 第三十一條 郵便帶紙ハ第三種郵便物發行人若クハ賣捌人ノ請求ニ依リ驛遞局ニテ賣下クヘシ
- 第三十二條 郵便切手封皮葉書ヲ賣ルモノハ驛遞總官ノ免許ヲ受ケ郵便切手賣下所ノ標板ヲ掲クヘシ
- 第三十三條 郵便切手封皮葉書ハ郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス
- 第三十四條 郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ハ郵便切手封皮葉書ノ印面稅額ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス
- 第三十五條 郵便封皮葉書帶紙ノ稅額印面ヲ切取リ郵便切手ニ代用スルモ其効用ヲ有セス
- 第三十六條 郵便切手并封皮葉書帶紙ノ汚損毀損捺印アルモノ及稅額印面不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ然レモ其未ダ使用セサルモノニ限リ二人以上ノ証人ヲ立テ其原由ヲ明瞭ナラシムルトキハ驛遞局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

ナラシムルトキハ驛遞局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第三十七條 驛遞局及一等郵便局ニ於テハ四枚以上聯續シタル郵便切手並封皮葉書帶紙ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第四章 免稅郵便

- 第三十八條 郵便郵便爲替及貯金ノ事務ニ關スル郵便物ハ其稅ヲ免除ス
 - 第三十九條 免稅郵便物ハ驛遞局郵便局府縣廳府縣所屬廳郡區役所並以上各廳派出官吏相互ノ間又ハ之ト往復スルモノニ限ルヘシ
 - 第四十條 免稅郵便物ハ表面ニ郵便事務爲替事務貯金事務ノ文字ヲ記載スヘシ
 - 第四十一條 官廳ニ宛テ又ハ官廳ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名ヲ記載スヘシ
派出官吏ニ宛テ又ハ派出官吏ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名ヲ記載スヘシ
 - 第四十二條 人民ヨリ差出ス免稅郵便物ハ宿所氏名ヲ記載スヘシ
 - 第四十三條 免稅郵便物ニ他ノ音信文或ハ暗號隱語ヲ記載シ又ハ有稅郵便物ヲ附シタルモノハ相當種類ノ郵便稅ヲ徵稅スヘシ
- 第五章 書留郵便
- 第四十四條 書留郵便物ハ郵便局ノ帳簿ニ登記シ遞送配達ノ受授ヲ証スルモノトス
 - 第四十五條 書留手數料ハ郵便物ノ何種ニ拘ハラヌ六錢トス

第四十六條 書留郵便物ハ郵便稅手数料共前納ニ限ルヘシ

第四十七條 書留手数料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第四十八條 書留郵便物ヲ差出ストキハ其表面ニ書留ト記載シ郵便局若クハ郵便受取所ニ於テ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便局若クハ郵便受取所ノ印及主務者ノ印ヲ捺セル受取證書ヲ受領スヘシ

第四十九條 書留郵便物ノ配達ヲ受ケタルモノハ其差出人及受取人ノ氏名配達ノ年月日ヲ記シタル受取證書ニ調印スヘシ本人不在ナルトキハ其代人記名調印スヘシ

第五十條 免稅郵便物ハ書留手数料ヲ納ムルコト及ハス

第六章 郵便物遞送配達

第五十一條 郵便物遞送配達ハ郵便局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第五十二條 郵便局ノ廢置ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第五十三條 郵便物ハ其宛名ノ家ニ配達シ二名以上ニ宛タルモノハ其内ノ一名ニ配達スヘシ肩書密着所ノ類以下之ニ依リアルモノハ其肩書ノ家ニ配達スヘシ

第五十四條 完納稅郵便物宛名ノ家ニ於テハ其配達ヲ拒ムヘカラス免稅郵便物亦同シ但市外別配達料船料貨幣遞送配達賃ニ追納アルモノハ此限ニアラス

第五十五條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物受取人ニ於テ其稅ヲ納メサルハ之ヲ受取ルヲ得ス

第五十六條 郵便物ヲ開封シ又ハ其帶紙或ハ結束ヲ脱シ或ハ音信文ヲ讀過スルトキハ之ヲ受取リタルモノトナスヘシ但第百十五條ノ郵便物ハ此限ニアラス

第五十七條 郵便物配達ヲ受ケタル肩書ノ家ニ於テ其受取人移轉シタルトキハ直ニ之ヲ其配達人ニ還付スルカ或ハ其郵便物ニ加記又ハ附箋シ再ヒ郵便ニ出スヘシ但受取人ニ達スル爲メ其家ニ留メ置クモ日數三十日ニ過クヘカラス

第五十八條 其家ニ屬セサル郵便物ノ配達ヲ受ケタルトキハ其由ヲ附箋シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘシ

其郵便物ヲ誤テ開封シタルトキハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘシ

第五十九條 配達シ能ハス或ハ未納稅又ハ不足稅ヲ受取人ニ於テ納メサル郵便物ハ之ヲ其差出人ニ還付スヘシ但二名以上ヨリ差出シタルモノハ之ヲ其内ノ一名ニ還付スヘシ

第六十條 第十三條第十四條第十五條ニ背戻スル郵便物ハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第六十一條 差立前ニ係ル郵便物ハ差立人ノ請求ニ依リ之ヲ還付スルコトアルヘシ

第六十二條 第四種郵便物ハ次便ヲ以テ遞送スルコトアルヘシ

第六十三條 遞送及集配ノ途中ニ係ル郵便物ハ其郵便物ノ受取人タリトモ受授スヘカラス

第六十四條 郵便局所在地ニ於テハ集配人ニ郵便物ノ差出方ヲ委託スヘカラス又集配人ハ其委託ヲ得クヘカラス

第六十五條 郵便物ハ差出人ノ爲メ郵便局ニ於テ之カ秤量ヲナサス
第六十六條 郵便物ノ損害紛失及其損害紛失又ハ遅達ヨリ生シタル損失ハ驛遞局之ヲ償フノ責ニ任セス

第六十七條 書狀ハ郵便局ヲ經由セサレハ之ヲ送達シ又ハ送達セシムヘカラス但左ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

一送達料ヲ拂ハス臨時ニ親族朋友雇人ノ類ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ
一郵便ニ依ル能ハサル事故アリテ臨時ニ特使ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ

一貨物ト共ニ發スル無封ノ添狀送狀

第六十八條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國各地ニ往復スル船車ノ所有主若シハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルハ之ヲ拒ムヘカラス

但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一第一種郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

一第二種以下ノ郵便物ハ一個五厘ニ超過セサル額

第六十九條 郵便物運送ノ約定ヲ爲シタルモノ或ハ運送ノ托ヲ受ケタルモノ其出發ノ日時

ヲ定メ若シハ既定ノ日時ヲ變更スルトキハ速ニ之ヲ其地ノ郵便局ニ届出ツヘシ

第七十條 時期ヲ定メテ郵便物運送ノ命ヲ受ケタルモノハ其期ヲ變更スヘカラス

第七十一條 郵便物ノ運送ヲ爲スモノハ其郵便物ヲ安全ニ保護スヘシ

第七十二條 郵便物ヲ積載セル船舶ハ到達地ニ於テ其郵便物ヲ陸揚セシ後ニアラサレハ他ノ積載セル貨物ヲ陸揚スヘカラス

第七十三條 郵便物配達又ハ還付ヲ受ケタルモノ郵便局ニ於テ調査ノ爲メ其郵便物ノ封皮帶紙又ハ葉書ノ交付ヲ求メラルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但郵便切手貼付アルモノハ其儘交付スヘシ

第七章 別配達郵便

第七十四條 別配達郵便物ハ書留郵便ニ限ルモノニシテ通常配達ノ例ニ拘ハラス別ニ急速

ノ配達ヲナスモノトス

第七十五條 別配達別テ二類ト爲ス

一市内郵便局別配達

一市外郵便局別配達

第七十六條 市外別配達料ハ東京京都及大坂ハ十錢其他ノ市内ハ六錢トス

第七十七條 市外別配達料ハ配達ノ郵便局ヨリ受取人ノ住所ニ至ル路程ニ應シ十八町毎ニ

六錢トス十八町未滿亦同シ

第七十八條 別配達ハ郵便税并別配達料共前納ニ限ルヘシ

第七十九條 別配達料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第八十條 市外別配達ハ配達地ニ到リ路程ノ差違ニ因テ其料ニ不足ヲ生スルモ其料六錢以上納濟ノモノハ仍ホ別配達トシテ取扱ヒ受取人ヨリ其不足額ヲ徴收スヘシ

第八十一條 市外別配達料不足額ヲ徴收スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ不足ノ印ヲ捺シ其証トナスヘシ

第八十二條 船舶ニ達スル別配達ハ其船舶ノ碇泊所ニ從ヒ別配達料ノ外相當ノ解船料受取人ヨリ徴收スヘシ

第八十三條 市外別配達料不足額又ハ解船料ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ルヲ得ス

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額ヲ徴收スヘシ

第八十四條 別配達郵便物ヲ受取リタルモノハ市外別配達料不足額又ハ解船料ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第八十五條 別配達ハ各郵便局ノ配達區域ニ拘ハラサルモノトス

第八十六條 甲郵便局所在地ニ達スルモノヲ乙郵便局ヨリ配達スルトキハ市外別配達トナ

スヘシ

第八十七條 市内別配達ハ其郵便物ノ表面ニ別配達ト記載スヘシ

第八十八條 市外別配達ハ其郵便物ノ表面ニ何地郵便局ヨリ別配達ト記載スヘシ若シ其郵便局ヲ定メ難キトキハ單ニ別配達トノミ記載スヘシ

第八十九條 別配達トノミ記載セルモノハ各郵便局ノ配達區域ニ從ヒ其地ノ郵便局ヨリ配達スヘシ

第九十條 別配達郵便物受取人移轉シ其移轉先ニ達スルトキハ別配達トセスシテ配達スヘシ

第九十一條 免税郵便物ハ別配達料解船料ヲ納ムルニ及ハス

第八章 郵便私書函

第九十二條 郵便私書函ハ郵便局ニ設置シ其開閉ニ供スル適當ノ鍵ヲ渡シ貸與スルモノトス

第九十三條 私書函ノ借受人ニ宛テタル郵便物ハ其住所ニ配達セス私書函ニ入置クヘシ

第九十四條 私書函貸與料ハ一ヶ月金三圓以下ヲ以テ驛遞總官之ヲ定ムヘシ

第九十五條 私書函貸與期限ハ一ヶ月以上トシ其ノ貸與料ヲ前納スヘシ

第九十六條 私書函借受人ニ宛テタル別配達書留及未納税不足税ノ郵便物ハ私書函ニ入レ

百三十一

スシテ其住所ニ配達スヘシ

第九十七條 私書函ハ二人以上又ハ二會社以上ノ名ヲ以テ其一個ヲ借受クルヲ得ス

第九十八條 私書函貸與ノ滿期ニ至ルトキハ速ニ其鍵ヲ郵便局ニ返納スヘシ之ヲ返納セザルキハ前期ヲ繼テ借受ケタル者トナスヘシ

第九章 留置郵便

第九十九條 留置郵便物ハ表記地名ノ郵便局ニ留置キ受取人ヲ待テ交付スルモノトス

第一百條 留置郵便物ハ其表面ニ何地郵便局留置ト記載スヘシ

第一百一條 留置郵便物ヲ受取ルモノハ其受取人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ証スヘシ

第一百二條 留置郵便物ハ郵便稅完納ニ限ルヘシ

第一百三條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ヲ留置トナストキハ之ヲ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徴収スヘシ

第一百四條 留置期限ハ九十日ニ限ルヘシ

留置期限内郵便物ヲ受取ラサルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第十章 貨幣封入郵便

第一百五條 貨幣封入郵便物ハ驛遞總官ト約定アルモノヲシテ特別ノ方法ニ依リ之ヲ遞送配

達セシムルモノトス

第一百六條 貨幣封入郵便物ハ其重量ニ從ヒ第一種郵便物ノ稅ヲ前納シ別ニ封入ノ金額送達

ノ路程ニ從ヒ貨幣遞送賃及配達賃ヲ通貨ニテ納ムヘシ但貨幣遞送賃ハ差出人ニ於テ前納

シ配達賃ハ受取人ヨリ納ムヘシ

第一百七條 貨幣遞送賃及ヒ配達賃額ハ驛遞總官各郵便局ニ揭示スヘシ

第一百八條 封入ノ金額ハ三十圓ニ超過スヘカラス

第一百九條 封入ノ金額ハ其郵便物ノ表面ニ明記スヘシ

第一百十條 貨幣封入郵便物ハ差出人ニ於テ同一ノ印判ヲ以テ四所以上封印ヲ捺スヘシ

第一百十一條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ差出ス貨幣封入郵便物ハ一日一個ニ限ルヘシ

第一百十二條 貨幣封入郵便物ハ其表記ノ金額封印ヲ証トシテ受授スヘシ

第一百十三條 貨幣封入郵便物ヲ差出ストキハ郵便局ニ設ケアル員數証書用紙ニ式ノ如ク記

載シ其郵便物ノ封印ニ用ヒタル印判ヲ捺シ郵便物及貨幣遞送賃ハ共ニ之ヲ主務者ニ交付

シ印刷シタル式紙ニ郵便局ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印セル受取証書ヲ受領スヘシ

第一百十四條 本人ノ封印ヲナシタル貨幣封入郵便物ヲ代人ヲ以テ差出シ員數証書ニ其代人

ノ印ヲ捺ストキハ之ト同一ノ印ヲ其郵便物ニ四所以上添捺スヘシ

第一百十五條 貨幣封入郵便ニアラサル郵便物中貨幣封入アル郵便局ニテ見出シ又ハ推測

スルトキハ之ヲ貨幣封入郵便トシテ取扱ヒ到達地ノ郵便局ニテ其受取人ヲ召喚シ或ハ遞送約定アルモノヲ以テ配達シ受取人ニ開封セシメ封入ノ金額ニ從ヒ差立地ヨリノ路程ニ應シタル貨幣遞送賃及配達賃ヲ受取人ヨリ徴收スヘシ

第百十六條 貨幣遞送賃又ハ配達賃ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ルヲ得ス

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額并還付ノ貨幣遞送賃及配達賃ヲ徴收スヘシ

第百十七條 貨幣封入郵便物配達シ能ハス之ヲ差出人ニ還付スルヲキハ更ニ相當ノ貨幣遞送賃及前後ノ配達賃ヲ徴收スヘシ

第百十八條 貨幣封入郵便物ノ受渡ニ屬スル証書ハ証券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第百十九條 貨幣封入郵便物ヲ受取リタルモノハ其貨幣遞送賃又ハ配達賃ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第百二十條 貨幣封入郵便物ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ驛遞局ハ之レヲ償フノ責ニ任セス

第百二十一條 郵便局主務者ノ疎虞懈怠ニ因リ貨幣封入郵便物ヲ失ヒタルトキハ主務者ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第百二十二條 貨幣封入郵便物ヲ遞送配達中失ヒタルトキハ強盜難其他災變ニ罹リ看守者

保護シ能ハサル實證アルモノ、外約定人ヲシテ其貨幣ヲ償ハシム

第十一章 郵便沒書

第百二十三條 郵便沒書ハ配達シ能ハス又還付シ能ハサル郵便物ヲ驛遞局ニ没入スルモノトス

第百二十四條 驛遞總官ハ沒書ヲ開封シ其文書ニ就テ更ニ其配達又ハ還付ヲ試マシメ尙ホ配達又ハ還付シ能ハサルモノハ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第百二十五條 沒書ハ公告ノ日ヨリ一ケ年間驛遞局ニ保存スヘシ

沒書中貨幣或ハ諸証書又ハ有價ノ物品アルトキハ驛遞局ノ帳簿ニ登記シ三ケ年間其沒書ヲ保存スヘシ但保存シ難キ物品ハ之ヲ賣却シ其代金ヲ領置スヘシ

第百二十六條 沒書ヲ一ケ年内ニ請求スルモノナキトキハ之ヲ没入スヘシ

又ハ其賣却代金ヲ三ケ年内ニ請求スルモノナキトキハ之ヲ没入スヘシ

第百二十七條 沒書中ノ貨幣諸証書有價ノ物品又ハ其賣却代金ヲ三ケ年内ニ請求スルモノアルトキハ之ヲ還付シ諸証書ハ手数料ヲ徴收セスト雖モ貨幣或ハ有價ノ物品ハ其價額十分一ヲ手数料トシテ徴收スヘシ但其額ハ五圓ニ超過スルヲ得ス

第百二十八條 沒書ノ受取方ヲ請求スルモノハ其受取人又ハ差出人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ証スヘシ但驛遞局ニ於テ証人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第十二章 郵便爲替

第二百二十九條 郵便爲替ハ驛遞總官ノ指定スル郵便局ニ於テ取扱フモノトス

第三百十條 爲替ヲ取扱フ郵便局ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第三百十一條 爲替證書一枚ノ金額ハ三十圓以下トシ端數ハ厘位ヲ限リトス

第三百十二條 爲替料ハ驛遞總官之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ及爲替ヲ取扱フ郵便局ニ掲

示スヘシ

第三百十三條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ宛テ同一ノ郵便局ニ於テ拂渡スヘキ爲替

ノ振出ハ一日金額三十圓ニ超過スヘカラス

第三百十四條 爲替差出人ハ郵便局ニ設ケアル爲替願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ爲替金

及爲替料ト共ニ先ツ之ヲ主務者ニ交付シ後ニ爲替證書ヲ受領スヘシ

第三百十五條 爲替證書ハ其差出人ヨリ受取人ニ送付スヘシ

第三百十六條 爲替差出人ハ其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルヲ得但爲替料ハ返付セズ

第三百十七條 爲換受取人其爲換證書ニ記載シタル拂渡局ニテ爲替金ヲ受取ルニ不便ナル

トキ又爲替差出人其振出局ニ爲換金ノ返戻ヲ請求スルニ不便ナルトキハ驛遞局ニ其證書

ヲ納付シテ書換ヲ請求シ更ニ爲換金ヲ受取ルニ便ナル局ニ宛テタル證書ヲ受クルヲ得

第三百十八條 爲換金ノ拂渡及返戻ハ其爲換證書ト引換ニ限ルヘシ但郵便局ニ於テ証人ヲ

要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第三百十九條 爲換受取人ハ其爲替證書ニ式ノ如ク記名調印スヘシ爲替差出人爲替金ノ返

戻ヲ受ルトキ亦同シ

第三百十條 爲替報知書ニ記載セル諸件ヲ明瞭ニ答ヘ能ハサルモノハ其爲替金ヲ受取ルヲ

得ス

第三百十一條 代人ヲ以テ爲替金ヲ受取ル者ハ其爲替證書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名調

印シ且代人ハ第三百十九條ノ手續ヲナスヘシ

第三百十二條 官衙社寺會社ニ宛テタル爲替金ヲ受取ルキハ其爲替證書ノ裏面ニ官衙社寺

會社ノ名稱ヲ記シ其ノ印ヲ捺シ且之ヲ受取ル所屬人ハ第三百十九條ノ手續ヲナスヘシ

第三百十三條 官衙社寺會社ノ受取ルヘキ爲替金ニシテ其官衙社寺會社ノ名稱ヲ附記シ其

所屬人ニ宛テタルトキハ宛名人自ラ受取能ハス又第三百四十一條ニ依ル能ハサルトキハ第

百四十二條ニ依ルヲ得

第三百十四條 官衙社寺會社若シハ其所屬人ノ名ヲ以テ差出シタル爲替金ノ返戻ヲ受クル

トキモ第三百四十二條第三百四十三條ノ手續ニ依ルヘシ

第三百十五條 爲替證書ノ効用ハ其證書ノ日附ヨリ百二十日ヲ限トス

第三百十六條 効用ヲ失ヒタル爲替證書ハ差出人又ハ受取人ヨリ驛遞局ニ納付シ其書換ヲ

請求スヘシ

第四百十七條 爲替証書ノ効用ヲ失ヒタル日ヨリ二ケ年以内ニ其書換ヲ請求セサルトキハ
驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

其公告ノ日ヨリ三ケ年内ニ爲替証書ノ書換ヲ請求スルトキハ其爲替金十分ノ一ヲ手数料
トシテ徴收スヘシ

其公告ノ日ヨリ三ケ年ヲ過ルモ尙ホ其爲替証書ノ書換ヲ請求セサルトキハ其爲替金ヲ没
入スヘシ

第四百十八條 爲替証書ヲ失ヒタルトキ又ハ汚斑毀損シ判明ナラサルトキハ差出人ニ於テ
証人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ証明シ更ニ再度ノ証書ヲ請求スヘシ

第四百十九條 爲替金ヲ返戻シ又ハ証書ヲ書換ヘ或ハ再度ノ証書ヲ交付スルハ其原証書ニ
對スル報知書ヲ取戻シタル後ニ限ルヘシ

第四百五十條 爲替証書ノ書換又ハ再度ノ証書ヲ請求スルトキハ更ニ相當ノ爲替料ヲ納ムヘ
シ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ更ニ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

爲替証書ノ書換及再度ノ証書ヲ同時ニ請求スルモ兩様ノ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

第四百五十一條 再度ノ爲替証書ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル爲替証書ヲ見出シタルトキハ
之ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第四百五十二條 爲替資金ノ都合ニ因リ爲替金ノ渡方順延スルコトアルヘシ

第四百五十三條 爲替証書又ハ報知書ニ失誤アルカ或ハ其報知書未達ノトキハ爲替金ノ拂渡
ヲ延引スヘシ

第四百五十四條 爲替金ノ受渡ニ屬スル証書ハ証券印税ヲ納ムルコト及ハス

第四百五十五條 郵便爲替ニ事故ヲ生シ損失ヲ受ツルモノアルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任
セズ

第四百五十六條 此章ノ規則ニ從ヒ爲替金ヲ渡シタル後ハ其渡方ニ就テ異議ヲ唱フルモ驛遞
局ハ其責ニ任セズ

第十三章 驛遞局貯金

第四百五十七條 驛遞局貯金ハ驛遞總官ノ指定スル貯金預所ニ於テ取扱フモノトス

第四百五十八條 貯金預所ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第四百五十九條 一人一度ノ預ケ金額ハ十錢以上トシ端數ハ厘位ヲ限リトス
一日ノ預ケ金額ハ五十圓以上トス

第四百六十條 一度ニ五十圓以上ヲ預ントスル者ハ其都度貯金預所ニ設ケアル願書用紙ニ式
ノ如ク記載調印シ驛遞總官ノ許可ヲ請フヘシ

第四百六十一條 貯金ニハ利子ヲ付ス其利子ノ割合ハ驛遞總官之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ

且貯金預所ニ揭示スヘシ但十錢未満ノ端金ニハ利子ヲ付セス

第六十二條 貯金ヨリ生シタル利子ハ毎年六月十二月ニ於テ之ヲ元金ニ加ヘ驛遞局ノ原簿ニ登記スヘシ

第六十三條 貯金ハ預リタル月ト拂戻ス月ハ利子ヲ付セス但驛遞局ヨリ拂戻證書ヲ發シタル月ヲ以テ拂戻月トナスヘシ

第六十四條 貯金ヲ拂戻ストキ厘位未満ノ端數ハ切捨ツヘシ

第六十五條 始テ預ケ金ヲナスモノハ貯金預所ニ設ケアル預ケ願書用紙ニ式ノ如ク記載關印シ之ヲ其貯金預所ニ出スヘシ但印刷ヲ所持セサルモノハ引受人ヲ立ツヘシ

第六十六條 貯金預ケ人ハ貯金預所ニ於テ貯金通帳ヲ受領シ其表紙ニ式ノ如ク記載調印シ此通帳ヲ預ケ金ヲ爲ス毎ニ預ケ金ト共ニ貯金預所ノ主務者ニ交付シ預ケ金ノ記入ヲ受ケ其通帳ヲ所持スヘシ

第六十七條 貯金通帳ハ預ケ金受授ノ証トナスヘシ

第六十八條 貯金預所ニ於テ預ケ金ヲ受取ルトキハ通帳ニ其金額及年月日ヲ記入シ貯金預所ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印スヘシ

第六十九條 一ノ貯金預所ヨリ受領シタル通帳ヲ以テ何レノ貯金預所ニモ預ケ金ヲナスヲ得

第七十條 既ニ貯金通帳ヲ受領シ所持セルモノハ何レノ貯金預所ニ於テモ別ノ通帳ヲ受領スルヲ得ス

第七十一條 貯金通帳金額記載ノ部餘白ナキニ至リ更ニ通帳ヲ要スルトキハ驛遞局ニ其通帳ヲ差出シ再度ノ通帳ヲ請求スヘシ

第七十二條 貯金預ケ人ハ滿六ヶ月毎ニ驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ原簿照合及利子記入ヲ受クヘシ

第七十三條 預ケ金ヲナストキハ驛遞局ノ原簿ニ登記シ且貯金領収通知書ヲ其預ケ人ニ送達スヘシ

第七十四條 貯金預ケ人ハ預ケ金ヲナシタル日ヨリ左ノ期日内ニ貯金領収通知書到達セザルトキハ其期日ヨリ十五日内又到達スルモ記載ノ金額并年月日ニ相違アルトキハ到達ノ日ヨリ十五日内ニ驛遞總官ニ宛テ其申告書ヲ出スヘシ但申告書ハ郵便局ニ出シ其受取證書ヲ受領スヘシ

一東京 十日

一東京ヨリ百里未満 三十日

一東京ヨリ百里以外 六十日

第七十五條 第七十四條ノ申告書ヲ出サ、ルトキハ其預ケ金額驛遞局ノ原簿ニ登記ナ

キカ或ハ原簿登記ノ金額年月日ト其預ケタル金額年月日ト符合セサルモ驛遞局ハ原簿ニ登記シタルモノ、外其責ニ任セズ

第百七十六條 貯金預ケ人ハ何レノ貯金預所ニ於テモ其貯金全額若クハ幾分ノ拂戻ヲ請求スルヲ得但未タ元金ニ加ヘサル利子ハ貯金ノ全額ヲ拂戻ストキニアラサレハ之ヲ受取ルヲ得ズ

第百七十七條 貯金拂戻願人ハ貯金預所ニ設ケアル拂戻願書用紙ニ金額其他式ノ如ク記載シ通帳ヲ添ヘ貯金預所ヲ經由シテ驛遞局ニ出スヘシ但貯金預所ヨリ通帳ノ受取証書ヲ受領スヘシ

第百七十八條 第百七十七條ノ拂戻願書及通帳ヲ驛遞局ニ於テ領收シタルトキハ貯金拂戻証書ヲ拂戻願人ニ送達スヘシ

第百七十九條 貯金ノ全額ヲ拂戻ストキハ通帳ヲ返付セス又其幾分ヲ拂戻ストキハ驛遞局ニ於テ其通帳ニ拂戻金額及ヒ年月日ヲ記載シ官印ヲ捺シ且主務者調印シ貯金預リ所ヲ經テ之ヲ返付スヘシ

第百八十條 貯金拂戻願人ハ拂戻証書ニ式ノ如ク記名調印シ貯金預所ニ交付シ拂戻金ヲ受取ルヘシ

第百八十一條 代人ヲ以テ拂戻金ヲ受取ルモノハ拂戻証書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名調

印シ且代人ハ第百八十條ノ手續ヲナスヘシ

第百八十二條 拂戻金ハ其拂戻証書ノ日附ヨリ左ノ期日内ニ受取ルヘシ期日ヲ失スルトキハ更ニ驛遞局ニ其証書ノ書換ヲ請求スヘシ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ此限ニアラス

一東京 十五日

一東京ヨリ百里未満 廿五日

一東京ヨリ百里以外 四十日

第百八十三條 貯金預ケ人死亡シタルトキハ其相續人ニ於テ証人ヲ立テ相續人タルヲ証スル書面ヲ出シ且其相續人ハ第百七十七條ノ手續ヲナシ貯金拂戻ヲ請求スヘシ

第百八十四條 預ケ金ヲナス引受人ヲ立ツル者預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ氏名ヲ記シ其引受人亦記名調印スヘシ

第百八十五條 社寺會社ノ名ヲ以テ預ケ金ヲナストキハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ社寺會社ノ名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ且擔當者一名記名調印スヘシ

第百八十六條 二以上共同シテ預ケ金ヲナストキハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ其總代人一名記名調印シ且共同者中ノ一名記名加印スヘシ

第百八十七條 社寺會社及共同ノ貯金ハ其社寺會社若クハ其總代人ヲ以テ一個ノ預ケ人ト

看做スヘシ

第百八十八條

貯金預ケ人氏名變換改印轉籍轉住スルトキハ其屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百八十九條

貯金預ケ人ノ引受人社寺會社ノ貯金擔當者共同貯金ノ加印者氏名變換改印

轉籍轉住スルキハ貯金預ケ人連印引受人アル貯金預ケ人ハ氏名ノミ連記ノ屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百九十條 貯金預ケ人ノ引受人社寺會社ノ貯金擔當者共同貯金ノ加印者變更アルトキハ

後任者及貯金預ケ人連印引受人アル貯金預ケ人ハ氏名ノミ連記ノ屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百九十一條 共同貯金ノ總代人ヲ變改セントスルトキハ前任後任ノ總代及加印者連印ノ

願書ヲ驛遞局ニ出スヘシ但前任ノ總代人連印スル能ハサルトキハ證人ヲ立ツヘシ

第百九十二條 貯金預ケ人其引受人ヲ解カントスルトキハ印鑑ヲ添ヘ其引受人連印ノ屆書

ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百九十三條 貯金通帳ヲ失ヒタル時ハ速ニ其屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第百九十四條 貯金通帳又ハ貯金拂戻証書ヲ失ヒタルトキ或ハ汚斑毀損シテ判明ナラサル

トキハ證人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ証明シ再度ノ通帳又ハ拂戻証書ヲ請求スヘシ

第百九十五條 貯金通帳ヲ失ヒタルトキハ再度ノ通帳ヲ發シタル日ヨリ九十日間其貯金ノ

拂戻ヲ請求スルヲ得ス

第百九十六條 再度ノ貯金通帳ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル通帳ヲ見出シタルトキハ舊通

帳ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第百九十七條 驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ又ハ再度ノ通帳或ハ貯金拂戻ヲ請求シタル場合

ニ於テ第百七十四條ニ記載シタル期日內ニ通帳返付ナキカ又ハ再度ノ通帳或ハ拂戻証書

到達セサルトキハ驛遞總官ニ宛テ其申告書ヲ出スヘシ

第百九十八條 貯金通帳ハ賣買讓與又ハ書入質入スルヲ許サス

第百九十九條 驛遞局又ハ貯金預所ニテ証人ヲ要スルトキハ貯金預ケ人之ヲ拒ムヘカラス

第二百條 貯金ノ受渡ニ屬スル証書ハ証券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第二百一條 貯金拂戻方延滞シ爲メニ預ケ人ノ損失ヲ生スルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任

セス

第二百二條 此章ノ規則ニ從ヒ貯金ヲ拂戻シタル後ハ其拂戻方ニ就キ異議ヲ唱フルモ驛遞

局ハ其責ニ任セス

第十四章 外國郵便

第二百三條 凡外國ニ差立ツル郵便物別テ五項ト爲ス

一 書狀

二 郵便葉書

三 書籍、各種ノ印刷物、寫眞、書圖

四 詞訟上及商用上ノ書類

五 商品ノ見本

第二百四條 何品ヲ問ハス此章ノ規則ニ抵觸セサルモノハ第一項郵便物トナスヲ得

第二百五條 第三項第四項第五項郵便物ハ封緘セサルモノトス之ヲ封緘スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百六條 第三項第四項第五項郵便物ニ音信文又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百七條 第三項第四項第五項郵便物ヲ第一項郵便物ト合装スルトキハ總テ第一項郵便物トナスヘシ

第二百八條 第三項第四項郵便物ハ一個ノ重量ニ「キログラム」凡五白三十二ニ超過スヘカラス

第二百九條 第五項郵便物ノ大サハ長二十「センチメートル」凡曲尺六寸幅十「センチメートル」凡三分三厘厚五「センチメートル」凡一分六厘又其重量ハ二百五十「グラム」凡六十六ニ超過スヘカラス

第二百十條 第三項第四項第五項郵便物ヲ合装スルトキ其重量ハ第二百八條ノ制限ニ超過スヘカラス但第五項郵便物ノ大サ及重量ハ第二百九條ニ據ルヘシ

第二百十一條 第二項郵便物ハ萬國聯合端書ヲ用ユヘシ

第二百十二條 第二項郵便物第五條ニ記載シタル所爲アルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第二百十三條 第五項郵便物ハ賣價ヲ付セサル者ニ限ルヘシ

第二百十四條 左ニ記載スル者ハ外國ニ差立ル郵便物ト爲ス可カラス

一 貨幣又ハ高價ノ物品

一 關稅ヲ拂フヘキ物品

一 流動物流動腐敗シ易キ物燻化スヘキ動物植物鋒刃器硝子器陶器等他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品

一 第十六條第二項第三項第四項ニ記載シタル物品

第二百五條 郵便聯約國ニ差立ル第三項第四項第五項郵便物ハ少クモ其郵便税ノ一部分ヲ前納シタルモノニ限ルヘシ

第二百十六條 郵便聯約國外ニ差立ル郵便物ハ總テ郵便税完納ニ限ルヘシ但到達地ニ於テ課スヘキ郵便税ハ此限ニアラス

第二百十七條 第二百八條第二百九條第二百十條第二百十三條第二百十五條第二百十六條ニ背戻スル郵便物ハ差出人ニ還付シ未納税又ハ不足税ハ第十七條ノ割合ニ從ヒ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

十九年第四號布告改正

第二百十八條 書留郵便物ハ郵便稅書留手數料トモ前納ニ限ルヘシ

第二百十九條 郵便聯約國ニ差出ル書留郵便物ハ受取入ノ受取証書返送ヲ望ムヲ得之ヲ望ムトキハ郵便稅書留手數料ノ外増手數料ヲ前納スヘシ

第二百二十條 郵便稅書留手數料及増手數料ハ日本國郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第二百二十一條 郵便稅書留手數料増手數料ノ割合郵便物ヲ差立テ得ヘキ國名及郵便爲替小包郵便ニ關スル事項ハ驛遞總官公告スヘシ

第二百二十二條 書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル國ニ差立ル書留郵便物ヲ内國又ハ同上約定アル外國ニテ遞送中紛失シタルトキハ天災ニ因ルモノ、外之ヲ紛失シタル國ノ驛遞局ニ於テ差出人又ハ差出人ノ望ニ因リ受取人ニ五十「フランク」（「フランク」ハ凡金貨二十錢）若シハ他ノ貨幣ニテ同額ノ償金ヲ拂フヘシ

書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル外國ヨリ内國ニ到達スル書留郵便物ヲ内國遞送中紛失シタルトキ亦同シ

第二百二十三條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國ヲ發シ外國ニ航スル船舶ノ所有主若シハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一 第一項郵便物ハ一個二錢ニ超過セサル額

一 第二項以下ノ郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

第二百二十四條 第二十六條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條ノ規則ハ此章ノ郵便葉書ニ亦適用スヘシ

第二百二十五條 第十二條第十九條第二十條第二十一條第一項第三項第二十二條第二十五條第四十四條第四十八條第五十一條第五十九條第六十一條第六十三條第六十四條第六十六條（第二百二十二條ノ償金ヲ除ク）第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十一章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第二百二十六條 第二十一條第一項第二項第二十五條第四十四條第四十九條第五十一條第五十三條第五十四條第五十五條第五十六條第五十七條第五十八條第六十三條第六十六條（第二百二十二條ノ償金ヲ除ク）第七十三條第九十九條第百條第百一條第百四條第一項及第八章ノ規則ハ外國ヨリ内國ニ到達スル郵便物ニ亦適用スヘシ

第十五章 罰則

第二百二十七條 第十六條第三十三條第三十四條第六十九條第七十條第二百十四條ヲ犯シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十八條 第五十四條第六十三條第六十四條ヲ犯シタルモノハ五錢以上一圓九十五

錢以下ノ科料ニ處ス

百五十

第二百二十九條 第五十七條第五十八條ヲ犯シタルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十條 第六十七條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス
遞送配達ヲ以テ營業トナスモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十一條 第六十八條第二百二十三條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十二條 懈怠故意ヲ問ハス第七十一條第七十二條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十三條 郵便封皮葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタルモノハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十四條 已レニ屬セサル郵便物ヲ開封シ又ハ毀損汚穢シ或ハ私用賣却抑留隱匿拋棄シ若クハ之ヲ受取人ニアラサルモノニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若クハ牙保ヲナシタルモノハ一年以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シタルトキハ官吏傭人約定人ヲ論セス本刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十五條 郵便事務ヲ奉スルモノ自己若クハ他人ノ爲メニスルヲ問ハス郵便物ヲ不當ノ方位ニ遞送シタルトキハ第二百三十四條第一項ノ刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十六條 疎虞懈怠ニ因テ郵便物ヲ失ヒタルモノハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

書留郵便ニ係ルトキハ二圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十七條 有稅ヲ以テ免稅トシ其他詐僞ヲ以テ郵便稅ヲ免レタルモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シ又ハ情ヲ知テ其郵便物ヲ遞送配達シ或ハ自己ノ受ケタル郵便物ノ未納稅又ハ不足稅ヲ免レタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十八條 不良ノ事ヲ行ハンカ爲メ郵便ヲ用ヒタル者ハ十一日以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

行フ處不良ノ罪重キモノハ重キニ從テ論ス

第二百三十九條 驛遞總官ノ許可ヲ得スシテ郵便物ニ驛遞局認可ノ文字ヲ用ヒタルモノハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便物運送ニ使用セサル船車ニ郵便ノ記章又ハ郵便ノ文字ヲ用ヒタルモノ亦同シ

第二百四十條 未納稅又ハ不足稅及ヒ別配達料解船料貨幣遞送配達賃私書函貸與料ヲ五日
内ニ納メサルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス
郵便事務ヲ奉スルモノ徵收スヘキ郵便稅別配達料解船料貨幣遞送配達賃私書函貸與料ヲ
徵收セサルトキ亦同シ

第二百四十一條 郵便事務ヲ奉スルモノ郵便物ニ貼用セル郵便切手ヲ剝取ルトキハ一月以
上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
其未タ消印ヲナサ、ル切手ヲ剝取ルモノハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

第二百四十二條 郵便爲替事務ヲ奉スルモノ郵便爲替金及爲替料ヲ領收セスシテ爲替証書
ヲ振出シ又ハ爲替証書ヲ受取ラスシテ爲替金ヲ渡シタルトキハ二月以上四年以下ノ重禁
錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

釋遞局貯金ノ事務ヲ奉スルモノ預ケ金ヲ領收セスシテ貯金通帳ニ預ケ金ノ記入ヲナシ又
ハ拂戻証書ヲ受取ラスシテ貯金ヲ拂渡シタルトキ亦同シ

第二百四十三條 郵便事務ヲ奉スルモノ諸般ノ計數ヲ僞ルトキハ二月以上二年以下ノ重禁
錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十四條 郵便物ニ押用セル印面ヲ變換シタルモノハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ
處ス

第二百四十五條 郵便配達人配達先ニ於テ謝儀ヲ要求シタルトキハ五十錢以上壹圓九十五
錢以下ノ科料ニ處ス

第二百四十六條 郵便函郵便行囊其他郵便ノ器械ヲ毀損汚穢シタルモノハ一月以上六月以
下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十七條 渡船人郵便物ノ渡津ヲ怠慢遲緩シタルトキハ五十錢以上一圓九十五錢以
下ノ科料ニ處ス

第二百四十八條 第二百三十三條第二百三十七條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケ
サルモノハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百四十九條 第二百三十條第二百三十三條第二百三十七條第二百四十一條第二百四十
二條第二百四十三條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スルモノハ六月以上二年以下ノ
監視ニ付ス

第二百五十條 本章罰則ノ外刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ據リテ處斷ス

○明治十六年十一月九日第三十六號布達

官報ヲ購求シ更ニ郵便ニ差出スルハ第三種郵便物ト爲シテ取扱ヒ其冊子ト爲シ又ハ本紙ノ
重量ニ超過シタル附録ハ第四種郵便物ト爲シ取扱フヘシ

〔八〕賣藥規則(明治十年一月二日第七號布告)

百五十四

第一章

- 第一條 此規則ニ稱スル處ノ賣藥トハ丸藥膏藥煉藥水藥浴劑散藥煎藥等ヲ調製シ効能書ヲ附シ販賣スルモノヲ云フ
- 第二條 此賣藥營業者ハ藥味分量用法服量功能ヲ詳記シタル書ニ族籍氏名ヲ記シ其管轄廳ニ願出免許鑑札ヲ受クヘシ但免許ヲ受ケタル者ニケ所以上ニ於テ之ヲ調製スル時ハ其個所毎ニ免許鑑札ヲ受クヘシ
- 第三條 管轄廳ニ於テハ願書ヲ檢査シ其製藥配伍ノ藥品劇毒微毒ニ拘ハラヌ取扱上失誤ヲ生シ易キモノ及ヒ毒藥劇藥取締ニ關係スルモノハ之ヲ許ササルヘシ
- 第四條 第八條ニ記シタル期限中藥味分量用法服量能書ヲ改正セント欲スル者其由ヲ届出舊鑑札ヲ返納シテ更ニ新鑑札ヲ願受クヘシ
- 第五條 賣藥ヲ請賣セント欲シ其營業者ノ許諾ヲ得タルモノハ族籍氏名ヲ記シタル願書ニ營業者所持ノ免許鑑札寫及ヒ營業者ト取結ヒタル約定書トヲ添ヘ其管轄廳ヘ願出免許鑑札ヲ受クヘシ
- 第六條 賣藥營業者及ヒ請賣者ハ其必ス免許ノ看板ヲ掲クヘシ
- 第七條 賣藥營業者及ヒ請賣者ニ於テ自ラ行商シ又ハ賣子ヲ派出シテ行商ヲ爲サシメント

欲スルキハ其由ヲ管轄廳ヘ届出行商鑑札ヲ願受ケ行商スル時ハ必ス之ヲ所持スルヘシ

第八條 本條明治十九年勅令第七十二號ヲ以テ廢止

第九條 第八條ニ記シタル期限中第四條ノ改正發賣ヲ願出之ヲ免許スル時ハ新鑑札記載ノ月ヲ以テ一期ノ初月トナスヘシ

第十條 免許期限内ト雖モ其製藥第三條ニ掲クル處ノ有害品ナルヲ更ニ發見スル時或ハ營業者製藥ヲ粗惡ニスル等ノイアル時ハ直ニ鑑札ヲ取上ケ發賣ヲ禁止スルヲアルヘシ

第十一條 營業者廢業又ハ禁止セララル、時ハ其請賣者及ヒ賣子共其販賣ヲ許サス

第十二條 諸鑑札ヲ遺失シ又ハ水火盜難ニ因テ毀失シタル時ハ其仔細ヲ詳記シテ管轄廳ヘ届出再ヒ之ヲ願受クヘシ

第十三條 免許鑑札ヲ他人ニ讓渡サント欲スル者ハ雙方連印ノ願書ヲ管轄廳ニ差出シ名前書換ヲ請フヘシ

第十四條 賣藥營業者及ヒ請賣者免許期限中其相續人ニ於テ之ヲ相續スル時ハ其由ヲ記シ管轄廳ヘ鑑札名前書換ヲ請フヘシ

第十五條 賣藥營業者廢業シ若クハ禁止セラレタルキハ營業者ハ勿論其請賣者ニ於テモ總テ諸鑑札ヲ返納スヘシ

第二章

第六編 賣藥規則

百五十五

第十六條 賣藥營業者ハ左ノ通税金並鑑札料ヲ上納スヘシ

賣藥營業稅

藥劑一方ニ付一ケ年

金二圓

右鑑札料

藥劑一方ニ付一枚

金二十錢

但第二條但書ニ依リ免許鑑札ヲ受クル者ハ其箇所毎ニ本文ノ税金並鑑札料ヲ納ムヘシ

第十七條 水火盜難ニ因リ鑑札ヲ毀失シ更ニ新鑑札ヲ願受ル時ハ其鑑札料ノ半高ヲ納ムヘシ

第十八條 税金ハ毎年兩度ニ區分シ前半年分ハ一月三十一日限リ後半年分ハ翌年七月三十

日限リ鑑札料ハ其都度並ニ管轄廳ニ上納スヘシ

第十九條 税金ハ六月以前免許ノ者ハ全年分七月以後ハ半年分廢業ノ者ハ七月以後ハ全年

分六月以前ハ半年分ヲ納ムヘシ但第十條ノ有害品ナルヲ更ニ發見セシ時ニ限リ月割ヲ以

第三章

第二十條 無鑑札又ハ鑑札ヲ借受ケ自ラ行商シ又ハ行商セシムル者及ヒ之ヲ貸ス者又ハ期

限過タル鑑札ヲ以テ自ラ行商シ又ハ行商セシムル者ハ其鑑札ヲ取上ケ藥劑一方ニ付五圓

ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十一條 無鑑札又ハ鑑札ヲ借受ケ又ハ期限過キタル鑑札ヲ以テ請賣スル者及ヒ無鑑札

者ヲシテ請賣セシメ又ハ鑑札ヲ貸ス者ハ其鑑札ヲ取上ケ製藥ヲ没入シ藥劑一方ニ付十

圓ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十二條 免許ヲ受ケズシテ私ニ藥味分量用法服量能書等ヲ改更シ又ハ許可ヲ經スシテ

無稽ノ妄說ヲ記載シ世人ヲ街惑スル者ハ其鑑札ヲ取上ケ製藥ヲ没入シ藥劑一方ニ付十圓

以上二十五圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十三條 無鑑札ニテ營業スル者又ハ營業者ニシテ私ニ請賣者ニ藥劑ヲ調製セシムル者

又ハ請賣者自ラ之ヲ調製スル者ハ其製藥及ヒ賣得金ヲ没入シ藥劑一方ニ付二十五圓以上

五十圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十四條 諸鑑札ヲ偽造シ又ハ他人ノ賣藥ヲ隱造シテ發賣スル者ハ其製藥及ヒ其賣得金

ヲ没入シ藥劑一方ニ付五十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十五條 私ニ有毒藥ヲ配伍スル者ハ其鑑札ヲ取上ケ製藥及ヒ其賣得金ヲ没入シ藥劑一

方ニ付百圓以上五百圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第二十六條 以上ノ犯則者ヲ見届ケ訴出ル者アル時ハ事實取糺ノ上相違ナキニ於テハ其實

トシテ其罰金ノ半高ヲ與フヘシ

○明治十九年十月二十一日大藏省令第三十一號達

賣藥自用者ニ於テ無印紙ノ賣藥ヲ買受ケ讓受ケ預置キ又ハ所持スルヲ得ス犯ス者ハ金壹圓

○明治十年三月十二日內務省乙第三十二號達

- 一 昨明治八年七月以降當省ニ於テ下附候賣藥鑑札ハ退テ相違候迄免許發賣共當分書替爲願出ニ不及規則公布後相渡候鑑札同様相心得ヘシ
- 一 前條ノ鑑札所持ノモノ營業免許年季ハ其鑑札ニ記載ノ月ヨリ起算スヘシ尤税金ノ儀ハ本年分ヨリ徵收スヘキコ付昨九年マテノ分ハ納メシムルコ及ハス但鑑札料ハ總テ上納爲致宅期納附ノ節勘定帳ニ其區分ヲナカヘシ
- 一 營業鑑札請賣鑑札ハ所持人ノ居家ニ限リ營業ノ權アルモノニ付別戶支店等ニ於テハ別ニ其居住人ニ於テ鑑札ヲ所持スルニ非サレハ營業スルヲ得ヘカラス
- 一 前條營業鑑札所持ノ賣藥ヲ請賣又ハ行商業致シ居候分來ル四月三十日マテニ悉皆爲願出鑑札交付取計フヘシ
- 一 賣藥營業者並ニ請賣者免許看板ハ左式ノ通製セシムヘシ

竪三尺

寸法同上

許免 賣藥 營業

申出

請賣

許免 賣藥 請賣

一 税金并ニ諸鑑札料納附ノ節ハ上納証ヲ添ユルノミニ勘定帳ハ一ケ年取束子毎年八月三十一日限リ該地差立大藏省租稅局ヘ進達スヘシ但シ會計年度ノ都合モ有之本年一月ヨリ六月マテノ分ハ別牒ニ製シ八月三十一日限リ該地差立同局ヘ進達スヘシ

一 行商鑑札ハ各管廳ニ於テ雛形ノ通之ヲ製シ願人ニ下附スヘシ尤行商スル藥劑ハ其方名ヲ一々鑑札ニ記載スヘシ但一人ニシテ數人ノ藥劑ヲ行商スル時ハ方數ニ拘ハラス營業者異ナル毎ニ鑑札ヲ別製シテ之ヲ渡スヘシ

一 行商鑑札ヲ下附シタル分ハ其都度明細簿ニ登記シ置キ每半年分宛別ニ一本ヲ調製シ一月七月ノ兩度內務省ニ開申スヘシ

一 賣藥營業稅並諸鑑札料上納勘定帳雛形

明治何年七月ヨリ同何年六月マテ賣藥營業稅並諸鑑札料仕上勘定帳

賣藥營業願書式

明治八年當省乙第九十八號達雛形ニ照準スヘシ

(雛形并書式略ス)

○本年九月大政官第二十七號ヲ以賣藥規則改正公布相成候ニ付テハ左之手續并雛形ニ準シ取扱可申此旨相達候事

- 一 鑑札料紙ハ別紙雛形之通相製シ當省ヨリ相渡スヘシ
- 一 右料紙ハ凡積ヲ以テ每年半期分宛一月七月兩度ニ受取方當省ヘ申立ヘシ
- 一 官廳ニ於テ鑑札ニ記スヘキ方名姓名番號等雛形之通記入押印之上下渡スヘシ

一家畜牛馬等ニ用ユル賣藥鑑札ハ赤輪廓之分ヲ用ユヘシ
 一 免許期限内ニ於テ鑑札書換ヲ要スル分ハ其事由并ニ書換タル年月日ヲ鑑札裏面ニ記入下
 附スヘシ

一 賣藥廢業鑑札是迄當省へ返納致來候處自今其義ニ及ハス管廳ニ於テ消却スヘシ

(七) 賣藥印紙稅則 (明治十五年十月二十七日 第五十一號 布告)

第一條 賣藥ニハ必ス定價ヲ附記シ其定價ニ從ヒ營業者ニ於テ左ノ割合相當ノ印紙ヲ貼用
 スヘシ

印紙稅ノ割合

一定價一錢迄	印稅 壹厘
一 全 二錢迄	全 貳厘
一 全 三錢迄	全 三厘
一 全 五錢迄	全 五厘
一 全 六錢迄	全 壹錢

以上總テ五錢迄毎ニ五厘ヲ增加ス

第二條 印紙種目ハ左ノ如シ

一厘	淡 黑色
二厘	青 色
三厘	黃 色
五厘	茶 褐色
一錢	赭 色
二錢	綠 色
三錢	濃 青色
四錢	橙 黃色
五錢	紫 色
拾錢	深 紅色

第三條 印紙ハ藥品ノ容器又ハ包紙等ニ貼用シ營業者ニ於テ之ヲ消印スヘシ但印紙面ノ中心
 ヨリ他所へ掛ケ消印スヘシ

第四條 賣藥印紙ハ官ノ許可シタル賣捌所ニ限リ賣捌シモノトス

第五條 營業者ニシテ無印紙ノ藥品ヲ發賣シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ印紙
 不足ノ藥品ヲ發賣シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 請受者行商者ニシテ無印紙ノ藥品ヲ所持シ若クハ之ヲ販賣シタル者ハ二圓以上百

一家畜牛馬等ニ用ユル賣藥鑑札ハ赤輪廓之分ヲ用ユヘシ
 一免許期限内ニ於テ鑑札書換ヲ要スル分ハ其事由并ニ書換タル年月日ヲ鑑札裏面ニ記入下
 附スヘシ

一賣藥廢業鑑札是迄當省へ返納致來候處自今其義ニ及ハス管廳ニ於テ消却スヘシ

(七)賣藥印紙稅則(明治十五年十月二十七日第五十一號布告)

第一條 賣藥ニハ必ス定價ヲ附記シ其定價ニ從ヒ營業者ニ於テ左ノ割合相當ノ印紙ヲ貼用
 スヘシ

印紙稅ノ割合

一定價一錢迄	印稅 壹厘
一 全 二錢迄	全 貳厘
一 全 三錢迄	全 三厘
一 全 五錢迄	全 五厘
一 全 六錢迄	全 壹錢

以上總テ五錢迄毎ニ五厘ヲ增加ス

第二條 印紙種目ハ左ノ如シ

一厘	淡 黑色
二厘	青 色
三厘	黃 色
五厘	茶 褐色
一錢	赭 色
二錢	綠 色
三錢	濃 青色
四錢	橙 黃色
五錢	紫 色
拾錢	深 紅色

第三條 印紙ハ藥品ノ容器又ハ包紙等ニ貼用シ營業者ニ於テ之ヲ消印スヘシ但印紙面ノ中心
 ヨリ他所へ掛ケ消印スヘシ

第四條 賣藥印紙ハ官ノ許可シタル賣捌所ニ限リ賣捌シモノトス

第五條 營業者ニシテ無印紙ノ藥品ヲ發賣シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ印紙
 不足ノ藥品ヲ發賣シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 請受者行商者ニシテ無印紙ノ藥品ヲ所持シ若クハ之ヲ販賣シタル者ハ二圓以上百

圓以下ノ罰金ニ處シ印紙不足ノ藥品ヲ所持シ若クハ之ヲ販賣シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 貼用印紙ニ消印セサル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 印紙賣捌所ノ外ニ於テ印紙ヲ賣捌ク者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其品ヲ沒收ス其情ヲ知リテ之ヲ買受ケタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其品ヲ沒收ス

○明治十九年大藏省令第三十二號

賣藥自用者ニ於テ無印紙ノ賣藥ヲ買受ケ讓受預リ置キ又ハ所持スルヲ得ス犯ス者ハ金一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

(八) 爆發物取締罰則 (明治十七年十二月二十七日 第三十二號 布告)

第一條 治安ヲ妨ケ又ハ人ノ身體財産ヲ害セントスルノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用シタル者及ヒ人ヲシテ之レヲ使用セシメタル者ハ死刑ニ處ス

第二條 前條ノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用セントスルノ際發覺シタル者ハ無期徒刑又ハ有期徒刑ニ處ス

第三條 第一條ノ目的ヲ以テ爆發物若シハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入所持シ又ハ注

文ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

第四條 第一條ノ罪ヲ犯サントシテ脅迫教唆煽動ニ止ル者及ヒ共謀ニ止マル者ハ重懲役ニ處ス

第五條 第一條ニ記載シタル犯罪者ノ爲メ情ヲ知テ爆發物者シハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入販賣讓與寄藏シ及ヒ其約束ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

第六條 爆發物ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者第一條ニ記載シタル犯罪ノ目的ニアラサルコトヲ證明スルコト能ハサル時ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第七條 爆發物ヲ發見シタル者ハ直ニ警察官吏ニ告知ス可シ違フ者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 本則ニ記載シタル重罪犯アルコトヲ認知シタル時ハ直ニ警察官吏若クハ危害ヲ被ムラントスル人ニ告知ス可シ違フ者ハ六月以上五年以下ノ重禁錮ニ處ス

第九條 本則ニ記載シタル重罪ノ犯人ヲ藏匿シ若クハ隱避セシメ又ハ其罪證ヲ湮滅シタル者ハ正犯ノ刑ニ一等又ハ二等ヲ減ス

第十條 本則ニ記載シタル重罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第八十一條ノ例ヲ用ヒス但十六歲未滿ニシテ是非ノ辨別ナキ者ハ刑法ニ從フ